

# 復興促進プログラム (A-STEP)

平成24年度  
公募要領

募集締切

平成24年5月31日（木）正午



平成24年4月

JST復興促進プログラムは3つの制度（復興促進プログラム（マッチング促進）、復興促進プログラム（A-STEP）、復興促進プログラム（産学共創））から構成されます。本要領は、そのうちの「復興促進プログラム（A-STEP）」に関するものです。

## 東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます

昨年3月11日の東日本大震災とこれに続く津波被害、福島第一原子力発電所事故から1年あまりが経過しました。亡くなられた多数の方々のご冥福を改めてお祈りするとともに、現在も新しい生活の再建に努力しておられる方々に、心からお見舞いを申し上げます。

この度 JST では、4月より「JST 復興促進センター」を発足し、盛岡市、仙台市、郡山市に事務所を開設、新たにマッチングプランナーを配置するとともに「JST 復興促進プログラム」を開始し、被災地の復興を促進する本格的な活動にあたります。

「JST 復興促進プログラム」では被災地域の産業・経済団体や自治体、公設試験研究機関等と連携のもと、JST が培ってきたこれまでの経験を活かし、

○マッチングプランナーによる被災地産学共同研究支援

○全国の大学等の技術シーズの育成強化による被災地企業への移転促進等を総合的に実施致します。全国の大学等の技術シーズの被災地企業における企業化、実用化を推し進めることにより、震災前の状態への復旧にとどまらず、新たなイノベーションの創出を図り、被災地経済の復興促進に貢献することを目指します。

イノベーションによる被災地の復興には、大学や産業界、行政などが一体となって取り組むことが必要です。JST は、被災地域はもとより我が国の復興が本格化し、再生に向けた力強い一歩を踏み出すため、産学官連携による信頼されるプレーヤーとして職員一丸となって努力する所存です。

皆様方のご理解とご協力をお願いし、本プログラムをご利用いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

平成 24 年 4 月

独立行政法人 科学技術振興機構

理事長 中村 道治

### ○公募・選考スケジュール（予定）

研究提案の公募期間	<u>平成24年4月16日（月）正午～5月31日（木）正午&lt;厳守&gt;</u> 締め切りを過ぎた提案は一切受け付けられません。
公募説明会	最新情報については、ホームページをご覧ください （ <a href="http://www.jst.go.jp/fukkou/news/index.html">http://www.jst.go.jp/fukkou/news/index.html</a> ）
審査期間	平成24年6月～7月（予定）
審査結果通知	平成24年8月頃（予定）
採択・契約等	平成24年8月以降（予定）
研究開発開始	平成24年10月以降（予定）

## 目 次

<b>【共通事項】</b> .....	- 1 -
<b>1. 復興促進プログラムの概要</b> .....	- 1 -
<b>2. 復興促進プログラム(A-STEP)の概要</b> .....	- 2 -
<b>3. 特徴</b> .....	- 4 -
(1)構成と目的.....	- 4 -
(2)研究開発プロジェクトの進め方.....	- 5 -
<b>4. 公募期間、選考および採択</b> .....	- 6 -
(1)公募期間.....	- 6 -
(2)採択予定課題数.....	- 6 -
(3)審査方法、結果通知等.....	- 6 -
<b>5. 採択後の責務等</b> .....	- 7 -
<b>6. 応募にあたっての留意点</b> .....	- 7 -
(1)不合理な重複及び過度の集中に対する措置.....	- 7 -
(2)他府省を含む他の競争的資金等の応募受入れ状況.....	- 8 -
(3)研究費の不正使用及び不正受給に対する措置.....	- 9 -
(4)研究活動の不正行為に対する措置.....	- 10 -
(5)他の競争的資金で申請及び参加の制限が行われた研究者に対する措置.....	- 11 -
(6)関係法令等に違反した場合の措置.....	- 11 -
(7)間接経費に係る領収書の保管に係る事項.....	- 11 -
(8)繰越について.....	- 12 -
(9)「国民との科学・技術対話」の推進について.....	- 12 -
(10)府省共通経費取扱区分表について.....	- 12 -
(11)「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備 等自己評価チェックリスト」の提出について.....	- 12 -
(12)生命倫理、安全の確保、及び動物実験の取扱い.....	- 13 -
(13)人権及び利益保護への配慮.....	- 14 -
(14)府省共通研究開発管理システムから政府研究開発データベースへの情報提供.....	- 14 -
(15)応募情報及び個人情報の取扱い.....	- 14 -
(16)中小企業技術革新(SBIR)制度による事業化支援.....	- 15 -
(17)その他注意事項.....	- 15 -
<b>7. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用した申請書類の作成・提出等</b> .....	- 16 -
(1)府省共通研究開発管理システム(e-Rad)について.....	- 16 -
(2)府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録.....	- 16 -
(3)府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の操作方法に関する問い合わせ先.....	- 17 -

(4) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の使用に当たっての留意事項.....	- 17 -
(5) システムを利用した申請の流れ.....	- 19 -
(6) 申請書類作成時の注意事項.....	- 20 -
(7) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の具体的な操作方法と注意事項.....	- 21 -
<b>8. 申請書類の作成・提出等.....</b>	<b>- 31 -</b>
(1) 申請書類(様式)の入手方法.....	- 31 -
(2) 復興促進プログラムの復興推進分野について.....	- 31 -
(3) 郵送の提出について.....	- 33 -
(4) 公募申請書の提出期限.....	- 34 -
<b>9. 金融機関等との連携による研究成果の事業化促進(新「明日に架ける橋」).....</b>	<b>- 35 -</b>
探索タイプ.....	- 39 -
シーズ顕在化タイプ.....	- 55 -
Q&A.....	- 72 -
【共通事項】.....	- 73 -
【探索タイプ】.....	- 79 -
【シーズ顕在化タイプ】.....	- 85 -
課題申請書(探索タイプ).....	- 93 -
課題申請書(シーズ顕在化タイプ).....	- 108 -
研究開発データベース・重点研究分野コード表.....	- 130 -
専用コード表.....	- 131 -
企業の業種表および研究開発分野表.....	- 144 -
(別添) 「復興特別区域」の対象区域(1/3).....	- 145 -



## 【共通事項】

### 1. 復興促進プログラムの概要

本プログラムでは、(社)東北経済連合会を始めとする産業・経済団体や自治体と連携のもと、マッチングプランナーによる被災地産学共同研究支援や、全国の大学等の技術シーズの育成強化による被災地企業への移転促進等を総合的に実施することで、全国の大学等の技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地経済の復興促進に貢献することを目的とします。

本プログラムは3つの制度から構成されます。

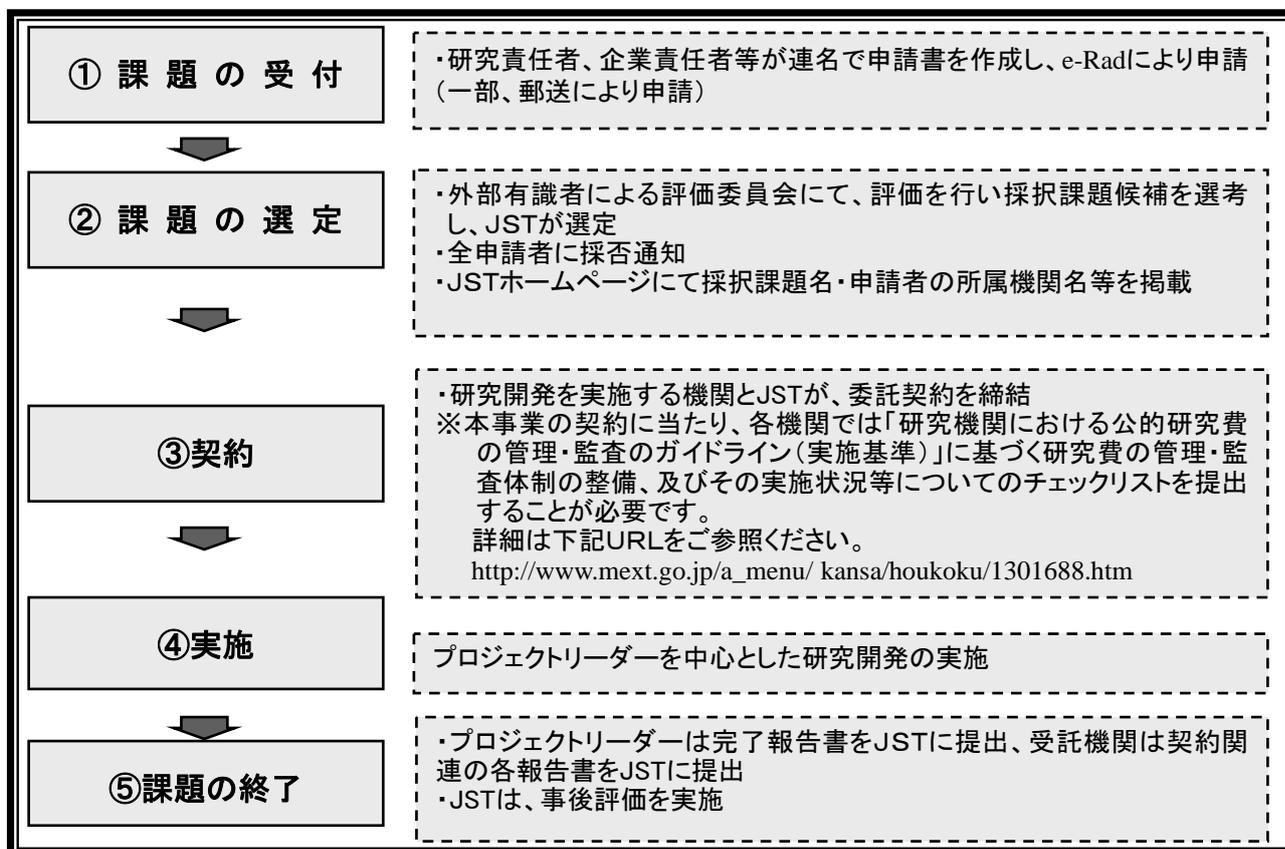
名称	復興促進プログラム			
	マッチング促進	A-STEP		産学共創
		探索タイプ	シーズ顕在化タイプ	
支援の目的	JSTマッチングプランナーが産学官連携支援機関の協力のもとに、被災地域の企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等※の技術シーズとマッチングし、産学共同研究を支援する。	JST研究成果展開事業「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」のもと、フィージビリティスタディ(FS)ステージにおいて、被災地域の企業ニーズを踏まえたシーズの実用化可能性検証を支援する。		JST研究成果展開事業「産学共創基礎基盤研究プログラム」のもと、被災地域の産業界に共通する技術的課題(技術テーマ)の解決に資する基盤研究に対する研究資金の支援や産学共創の場を開催し、産学の対話を通じて技術テーマの解決を加速する。
申請者の要件	被災地企業と大学等の研究者とマッチングプランナーの共同申請	大学等の研究者とコーディネータ等の共同申請、または大学等の研究者の申請(被災地企業の見解が必要)	被災地企業と大学等の研究者の共同申請	大学等の研究者の申請
研究開発期間	1～3年	1年	1年	2～3年
研究開発費	可能性試験 最大200万円/年 タイプⅠ 200～1,000万円/年 タイプⅡ 1,000～2,000万円/年	基準額170万円/年(最大300万円/年まで)	基準額800万円/年	最大3,000万円/年 ※平成24年度は最大1,500万円程度となります。

※大学等：国公立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人、独立行政法人、公益法人等(非課税の法人に限る)

## 2. 復興促進プログラム(A-STEP)の概要

復興促進プログラム(A-STEP)(以下、復興促進プログラムという。)では、JSTの研究成果展開事業のプログラムのひとつである研究成果最適展開支援プログラムA-STEP(以下、研究成果最適展開支援プログラムという)(※)のフィージビリティスタディステージのしくみを利用して、被災地域のニーズを踏まえたシーズの実用化可能性の検証を行います。

### 復興促進プログラムの流れ



### ※研究成果最適展開支援プログラムについて

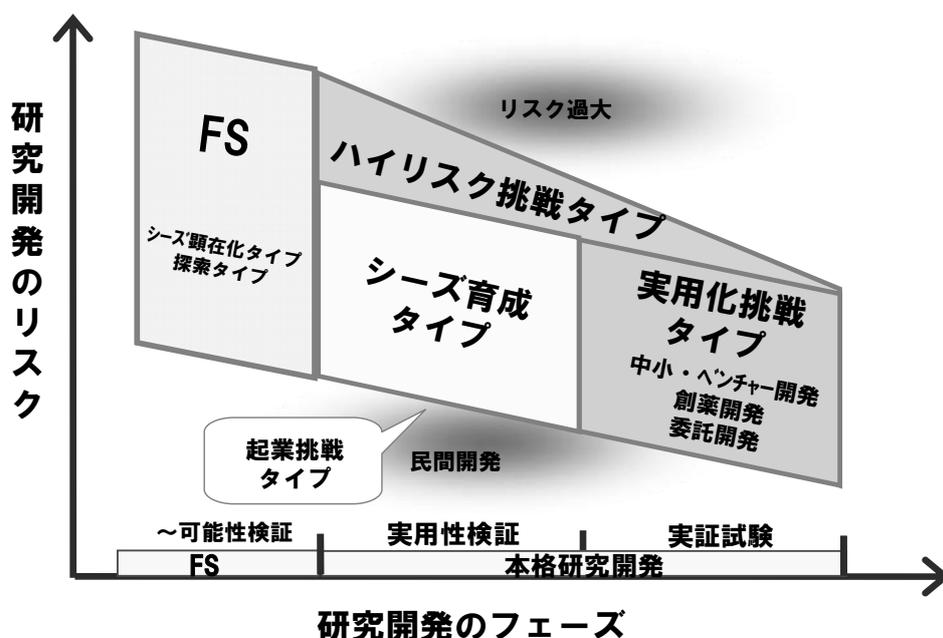
研究成果最適展開支援プログラムは国民経済上重要な科学技術に関する大学・公的研究機関等(以下、「大学等」という。下記(注)参照)で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラムです。

大学等における研究成果の中から技術移転の可能性を探索するフェーズや、シーズ候補を企業の視点から掘り起こして、シーズとしての可能性を検証して顕在化

させるといった実用化に向けたフェーズの初期段階から、顕在化したシーズの実用性を検証する中期のフェーズ、また、研究成果を基にしたベンチャー起業により実用化をめざすフェーズ、さらには製品化に向けて実証試験を行うために企業主体で企業化開発を実施する後期のフェーズまで、それぞれの研究開発フェーズの特性に応じた複数の支援タイプにより実施しており、フィージビリティスタディ(以下、「FS」という。)ステージ、及び本格研究開発ステージの2つのステージから構成されています。

注)「大学等」とは、国公立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人、独立行政法人、公益法人等(非課税の法人に限る)をいいます。

図1は、FSステージおよび本格研究開発ステージを構成する支援タイプが対象とする研究開発フェーズと、研究開発リスクの高さを概念的に図示したものです。



分野	装置 デバイス 材料 医薬品 医療機器	要素技術 動作原理 ラボレベル合成 化合物ライブラリ 要素技術・試作機	プロトタイプ 試作デバイス テストプラント	初号機 実デバイス パイロットプラント 臨床試験(～Ph2a) 臨床試験

図1. 研究開発リスク・研究開発フェーズと支援タイプの対象範囲の概念図

また、本研究成果最適展開支援プログラムでは厳しい財政状況の中で産学による最適な研究開発を推進していくため、実用化に向けた研究開発の早い段階から政府資金と合わせて各支援タイプに応じた企業の支出や企業関係者による研究開発

への関与、共同研究における企業の研究設備、施設等の活用などの民間負担を求めるものといたします。具体的には、新たに平成24年度より、ハイリスク挑戦タイプにおいてマッチングファンド形式を導入し、民間リソースの更なる積極的活用を推進します。

### 3. 特徴

#### (1) 構成と目的

研究成果最適展開支援プログラムのF5Sステージのしくみを利用して、大学等の研究成果に対し被災地域の企業への技術移転の可能性探索、被災地域の企業ニーズにつながるシーズとしての可能性の検証を行っていただきます。

復興促進プログラムにおける支援タイプは、その目的に応じて、技術移転の可能性を探索する「探索タイプ」、産学共同でシーズとしての可能性を検証する「シーズ顕在化タイプ」の2種類のタイプを設けています。申請者の要件が異なります。内容については表1. 支援タイプ比較表を参照してください。

支援タイプ名	探索タイプ	シーズ顕在化タイプ
支援の目的	大学等の研究者と各種コーディネータ等が対話を通じて、基礎研究のうち被災地域の企業への技術移転の可能性を探索すべく課題について実用化に向けた研究開発を支援するとともに、コーディネート活動を促進することを目的とする。	産業界の視点から見出された、大学等の研究成果に潜在しているシーズ候補について、産学共同で被災地域の企業ニーズにつながるシーズとなる可能性の有無を検証する。
申請者の要件	大学等の研究者とコーディネータ等の共同申請または、大学等の研究者の申請(被災地域(注1)の企業の研究開発関係者による見解が必要)	大学等の研究者と被災地域(注1)の企業(注2, 注3)の共同申請
研究開発期間(原則)	最長1年	最長1年
研究開発の総額(間接経費込)(原則)	基準額170万円(～300万円まで)	基準額800万円

表1. 支援タイプ比較表

注1)「被災地域」とは、東日本大震災復興特別区域法第2条第2項に定める「復興特別区域」の対

象区域を指します

注2) 2社以上が参画する場合、1社以上が被災地域の企業であることが要件となります。

注3) 申請時点において被災地域に所在がない場合でも被災地で研究開発や生産拠点等の立地等を予定している場合も申請が可能です。

## (2) 研究開発プロジェクトの進め方

### (i) 進め方

申請の際に、探索タイプ、シーズ顕在化タイプのいずれかを選択していただきます。

### (ii) 研究開発計画の最適化

提案された研究開発計画に関し、実施しようとする研究開発フェーズに対する支援タイプの選択、研究開発費の規模、実施期間等について、研究開発を効果的・効率的に推進するために、研究開発計画の最適化案を必要に応じて提示します。

また、研究開発の推進中には、より効率的な推進のため、JST が配置するプログラムオフィサー(PO)が研究開発課題全体のマネジメントを行い、推進について適宜アドバイスをを行います。さらに個々の課題の推進状況に応じて、より専門的見地からのアドバイスを要すると判断した場合には、適切な外部の専門家(アドバイザー)を配置して課題推進の強化を図ります。

研究開発の終了後、被災地域の企業とのマッチングや、被災地域の企業との共同研究開発による実用化に繋がることを目指していただきます。

なお、研究成果最適展開支援プログラムの【本格研究開発】ステージでの研究開発を希望される場合には、改めて研究成果最適展開支援プログラムの【本格研究開発】ステージへの申請が必要となります。

## 4. 公募期間、選考および採択

### (1) 公募期間

探索タイプ:

平成24年4月16日(月)～5月31日(木)正午

シーズ顕在化タイプ:

平成24年4月16日(月)～5月31日(木)正午

### (2) 採択予定課題数

探索タイプ: 300課題程度

シーズ顕在化タイプ: 50課題程度

ただし、採択課題の予算額等により、大幅に変動する可能性があります。

※別途、研究成果最適展開支援プログラムのFSステージ(探索タイプ、シーズ顕在化タイプ)の公募を予定しています(公募開始:平成24年5～6月頃)。ただし、復興促進プログラムに申請した同一の内容での申請はできません。

### (3) 審査方法、結果通知等

申請内容等の審査は、外部有識者からなる評価委員会により行います。

なお、選考は非公開で行われますが、申請課題あるいは申請者との利害関係を配慮して担当委員を決定します。利害関係を有する委員は、当該課題の選考は担当しません。審査の方法・手順等は各支援タイプにより異なりますので、詳細は A-STEP 公募要領のそれぞれの支援タイプの項を参照してください

- ・最終審査の結果については採否にかかわらず、プロジェクトリーダー、コーディネーター等に通知します。
- ・公募の結果通知時期は、探索タイプ、シーズ顕在化タイプ共に8月頃を予定しております。
- ・委託契約締結後、研究開発を開始していただきます。
- ・原則 JST から各機関に対して委託研究開発契約の申込書の提出は行いません。

## 5. 採択後の責務等

提案課題が採択されたプロジェクトリーダー等は、【FS】の実施及び支出される研究開発費の執行に当たって、守っていただかなければならない責務があります。プロジェクトリーダーの要件、責務は実施する支援タイプにより異なります。詳細は本公募要領各支援タイプの項を必ず確認してください。

## 6. 応募にあたっての留意点

### (1) 不合理な重複及び過度の集中に対する措置

#### ① 不合理な重複に対する措置

申請者が、同一の研究者による同一の研究開発課題(競争的資金が配分される研究開発の名称及びその内容をいう。)に対して、国又は独立行政法人の複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本制度において、審査対象からの除外、採択の決定の取消し、又は研究開発費の減額(以下、「採択の決定の取消し等」という。)を行うことがあります。

- ・ 実質に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- ・ 既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- ・ 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- ・ その他これに準ずる場合

なお、本制度への申請段階において、他の競争的資金制度等への提案を制限するものではありませんが、他の競争的資金制度等に採択された場合には速やかに本制度の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本制度において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

#### ② 過度の集中に対する措置

本制度に提案された研究開発内容と、他の競争的資金制度等を活用して実施している研究開発内容が異なる場合においても、当該申請者又は研究開発グループ(以下、「申請者等」という。)に当該年度に配分される研究開発費全体が効果的・効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れない程の状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本制度において、採択の決定

の取消し等を行うことがあります。

- ・ 申請者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究開発費が配分されている場合
  - ・ 当該研究開発課題に配分されるエフォート(申請者の全仕事時間(※))に対する当該研究開発の実施に必要とする時間の配分割合(%)に比べ過大な研究開発費が配分されている場合
- (※)申請者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動中や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。
- ・ 不必要に高額な研究開発設備の購入等を行う場合
  - ・ その他これらに準ずる場合

このため、本事業への提案書類の提出後に、他の競争的資金制度等に申請し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業の事務担当者に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

### ③不合理な重複・過度の集中排除のための、提案内容に関する情報提供

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募(又は採択課題・事業)の一部に関する情報を、府省共通研究開発システム(e-Rad)などを通じて、他府省を含む他の競争的資金制度等の担当部門に情報提供する場合があります。また、他の競争的資金制度等におけるこれらの確認を行うため求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。

### ④最先端・次世代研究開発支援プログラムの重複制限

「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に採択され、研究開発を実施する研究者については、平成23年度以降、事業期間終了まで、国又は独立行政法人からの他の研究費(研究開発を直接の目的としない事業の資金を除く)の配分を受けることができませんので留意願います。

## (2)他府省を含む他の競争的資金等の応募受入れ状況

他の制度への申請段階(採択が決定していない段階)での本事業への申請は差し支えありませんが、他の制度への申請内容、採択の結果によっては、本事業の審査の対象から除外され、採択の決定が取り消される場合があります。

申請者が、異なる課題名又は内容で他の制度において助成を受けている場合は、上記の重複申請の制限の対象とはなりません。審査においてエフォート等を考慮することとなりますのでご留意ください。

このため、他の制度で助成を受けている場合、採択が決定している場合、又は

申請中の場合には申請書の「他の制度への申請、実施等」に正確に記入してください。この記入内容について、事実と異なる記載をした場合は、研究開発課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。

(3) 研究費の不正使用及び不正受給に対する措置

実施課題に関する研究開発費の不正な使用及び不正な受給(以下、「不正使用等」という。)への措置については以下のとおりとします。

○研究費の不正使用等が認められた場合の措置

(i) 契約の解除などの措置

不正使用等が認められた課題について、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加(※)の制限

本事業の研究開発費の不正使用等を行った申請者及びそれに共謀した申請者に対し、本事業への申請及び参加を制限します(遡及して適用することがあります)。

また、他府省・独立行政法人を含む他の競争的資金制度担当に当該不正使用等の概要(不正使用等をした申請者名、事業名、所属機関、研究課題、予算額、研究開発年度、不正等の内容、講じられた措置の内容等)を提供する場合があります。(他府省・独立行政法人を含む他の競争的資金制度において、申請及び参加が制限されることとなる可能性があります。)

なお、この不正使用等を行った申請者及びそれに共謀した申請者に対する本事業における申請及び参加の制限の期間は、不正の程度により、下記の表の通り、原則、研究開発費等を返還した年度の翌年度以降2年から5年間とします。

不正使用等の内容	制限の期間 (委託費を返還した年度の翌年度から)
単純な事務処理の誤り	なし
本事業による業務以外の用途への使用がない場合	2年
本事業による業務以外の用途への使用がある場合	2～5年 (具体的期間は、程度に応じて個々に判断される。)  <例> ・本事業による業務に関連する研究等の遂行に使用(2年) ・本事業による業務とは直接関係のない研究等の用途に使用(3年) ・研究等に関連しない用途に使用(4年) ・虚偽の請求に基づく行為により現金を支出(4年) ・個人の利益を得るための私的流用(5年)
提案書類における虚偽申告等、不正な行為による受給	5年

(※)「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、また共同研究者等として新たに研究に参加することを指します。

#### (4) 研究活動の不正行為に対する措置

実施課題に関する研究開発活動の不正行為(捏造、改ざん、盗用、以下「不正行為等」という。)への措置については、「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」(平成18年8月8日 科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会)に基づき、以下の通りとします。

##### ○研究活動の不正行為が認められた場合の措置

###### (i) 契約の解除・変更、委託費の返還

研究開発活動の不正行為が認められた課題について、委託契約の解除・変更を行い、研究開発活動の不正行為の悪質性に考慮しつつ、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。(競争的資金の適正な執行に関する指針(平成19年12月14日改正 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)に基づく)。

###### (ii) 申請及び参加の制限

以下の者について、一定期間、本制度への申請及び参加を制限します(遡及して適用することがあります)。また、他府省を含む他の競争的資金担当課に

当該不正行為等の概要（不正行為等をした研究者名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正行為等の内容、講じられた措置の内容等）を提供することにより、他府省を含む他の競争的資金担当課は、所管する競争的資金への申請及び参加を制限する場合があります。

措置の対象者	制限される期間 (不正が認定された年度の翌年度から)
不正行為があったと認定された研究にかかる論文等の、不正行為に関与したと認定された著者、共著者及び当該不正行為に関与したと認定された者	2～10年
不正行為に関与したとまでは認定されないものの、不正行為があったと認定された研究に係る論文等の内容について責任を負う者として認定された著者	1～3年

(5) 他の競争的資金で申請及び参加の制限が行われた研究者に対する措置

国又は独立行政法人の他の競争的資金制度(※)、競争的資金制度以外のJSTの所掌する研究事業のいずれかにおいて、研究開発費の不正使用等又は研究開発活動の不正行為等により制限が行われた申請者については、他の競争的資金制度あるいは競争的資金制度以外の JST の所掌する研究事業において応募資格が制限されている期間中、本事業への申請及び参加を制限します。

「他の競争的資金制度」について、平成 24 年度に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、平成 23 年度以前に終了した制度においても対象となる場合があります。また、申請等資格制限の取扱及び対象制度が変更になった場合は適宜、文部科学省及びJSTのホームページ等でお知らせいたします。

(※)現在、具体的に対象となる制度につきましては、下記のページをご覧ください。なお、下記ページ、URL は適宜変更になることがあります。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/10ichiran.pdf>

(6) 関係法令等に違反した場合の措置

関係法令・指針等に違反し、研究開発を実施した場合には、研究開発費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

(7) 間接経費に係る領収書の保管に係る事項

間接経費の配分を受ける研究開発機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から5年間適切に保管しておいてください。また、間接経費の配

分を受けた各受託機関の長は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の6月30日までに指定した書式によりJSTに報告が必要となります。

(8) 繰越について

事業の進捗に伴い、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、JSTにご相談ください。

(9) 「国民との科学・技術対話」の推進について

『「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)』(平成 22 年 6 月 19 日)において、「研究活動の内容や成果を社会・国民に対し分かりやすく説明する、未来への希望を抱かせる心の通った双方向コミュニケーション活動」を「国民との科学・技術対話」と位置づけています。詳しくは以下をご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

(10) 府省共通経費取扱区分表について

本制度では、競争的資金において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定していますので、経費の取扱については、下記 HP の府省共通経費取扱区分表を参照してください。

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/files/kubun.pdf>

(11) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について

本事業の契約に当たり、各研究開発実施機関では標記ガイドラインに基づく研究開発費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」(以下、「チェックリスト」という。)を提出することが必要です。(実施状況報告書の提出がない場合の研究開発実施は認められません。)

このため、下記ホームページの様式および提出方法に基づいて、契約予定日までに、研究機関から文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用して、チェックリストが提出され

ていることが必要です。チェックリストの提出方法の詳細については、下記文部科学省HPをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1301688.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1301688.htm)

提出期限等は、採択決定後、事務処理説明会等にてお知らせいたします。

注意:なお、提出には、e-Radの利用可能な環境が整っていることが必須となりますので、e-Radへの研究機関の登録手続きを行っていない機関にあっては、早急に手続きをお願いします(登録には通常2週間程度を要しますので十分ご注意ください。e-Rad利用に係る手続きの詳細については、上記ホームページに示された提出方法と合わせ、下記ホームページをご覧ください)。

<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

ただし、平成23年4月以降、別途の事業の応募等に際してチェックリストを提出している場合は、今回新たにチェックリストを提出する必要はありません。(この場合、①平成23年4月から平成24年3月31日までにチェックリストを提出した場合(平成25年度以降も事業を実施する場合に限りです。)は平成24年秋頃に、②平成24年4月1日以降にチェックリストを提出した場合(平成26年度以降も事業を実施する場合に限りです。)は平成25年秋頃に、それぞれ再度のチェックリストの提出が文部科学省振興企画課競争的資金調整室から求められる予定ですので、文部科学省あるいはJSTからの周知等に十分ご注意ください。)

チェックリストの提出の後、必要に応じて、文部科学省(資金配分機関を含みます)による体制整備等の状況に関する現地調査に協力をいただくことがあります。

また、チェックリストの内容に関して、平成19年5月31日付け科学技術・学術政策局長通知で示している「必須事項」への対応が不適切・不十分である等の問題が解消されないと判断される場合には、研究費を交付しないことがあります。

#### (12) 生命倫理、安全の確保、及び動物実験の取扱い

応募にあたっては、生命倫理及び安全の確保、又は実験動物の取扱いに関し、実施機関の長等の承認・届け出・確認等が必要な研究開発及び共同研究企業から国等への届出・申請等が必要な研究開発(注)の有無を確認してください。また、これらに該当する研究については、開始時までには必ず所定の手続きを完了してください。

(注)詳しくは下記ホームページをご参照ください。

文部科学省ホームページ「生命倫理・安全に対する取組」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/seimei/main.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/seimei/main.htm)

環境省ホームページ「動物の愛護及び管理に関する法律」に係る法規集」

[http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2\\_data/rule.html](http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/rule.html)

なお、上記の手続きを怠った場合又は当該法令等に適合しない場合には、審査の対象から除外され、採択の決定が取り消されることがありますので注意してください。

### (13) 人権及び利益保護への配慮

相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は調査を行う申請の場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず申請前に適切な対応を行っておいてください。

### (14) 府省共通研究開発管理システムから政府研究開発データベースへの情報提供

文部科学省が管理運用する府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じ、内閣府の作成する標記データベースに、各種の情報を提供することがあります。また、これらの情報の作成のため、各種の作業や情報の確認等についてご協力いただくことがあります。

#### (※) 政府研究開発データベース

国の資金による研究開発について適切に評価し、効果的・効率的に総合戦略、資源配分等の方針の企画立案を行うため、内閣府総合科学技術会議が各種情報について、一元的・網羅的に把握し、必要情報を検索・分析できるデータベースを構築しています。

### (15) 応募情報及び個人情報の取扱い

#### ① 応募情報の管理について

申請書類等の提出物は審査のために利用します。なお、審査にはJST内の他の事業及び他の機関における重複調査を行う場合も含まれます。

採択された個々の課題に関する情報(制度名、研究課題名など各制度の公募要領で、公表することを明記されている情報、研究代表者名、予算額及び実施期間)については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律140号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、採択後適宜JSTのホームページにおいて公開します。不採択の場合については、その内容の一切を公表しません。

## ②個人情報の管理について

応募に関連して提供された個人情報については、個人情報の保護に関する法律及び関係法令を遵守し、下記各項目の目的にのみ利用します。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。)

- ・審査及び審査に係る事務連絡、通知等に利用します。
- ・審査後、採択された方については引き続き契約等の事務連絡、説明会の開催案内等採択課題の管理に必要な連絡用として利用します。
- ・JSTが開催する成果報告会、セミナー、シンポジウム等の案内状や、諸事業の募集、事業案内等の連絡に利用します。

## (16) 中小企業技術革新(SBIR)制度による事業化支援

本プログラムは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく中小企業技術革新制度(SBIR)の特定補助金等交付事業に認定されています。当該補助金等を受けた中小企業者は、その成果を利用して事業活動を行う場合に、特許料等の軽減措置、信用保証協会による債務保証枠の拡大、担保と第三者保証人が不要な特別な債務保証枠の新設、中小企業投資育成株式会社法による投資対象の拡大等の特例の支援措置を受けることができます。SBIR データベースに、各種の情報を提供することがあります。

- ①ただし、研究開発のための業務に限ります。
- ②ただし、業務委託については対象外です。
- ③ただし、起業支援機関の業務委託については対象外です。

詳しくは、インターネットによる施策紹介をご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/sbir/23fy/110628KoufuHoushin.htm>

## (17) その他注意事項

本募集は、平成24年度政府予算の状況によって変更がありえますので、予めご了承ください

## 7. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用した申請書類の作成・提出等

以下の府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録、申請書類の提出(郵送による提出含む)は、必ずプロジェクトリーダーが行ってください。  
プロジェクトリーダーは支援タイプにより異なりますので、各支援タイプの項をご覧ください。

応募はe-Radを通じて行っていただきます。その他、本事業への応募に当たっては、別途、郵送等で送付が必要になる書類がありますので十分ご注意ください。当該システムの使用に当たっては、研究機関及び研究者の事前登録が必要となります。

なお、申請に当たっては、①e-Rad を用いたWeb 上での入力、②e-Rad を用いた電子媒体の様式のアップロード、③郵送による書類の提出の3つの作業が必要です。Web 入力、記入等に当たっては、後述する説明、記入例等を参照して、誤りのないように記入してください。

※本システムの登録(申請者及び所属研究機関の登録が必要)から、ID、パスワード取得には時間を要しますので、本事業に申請される方は、早めに(公募締切の少なくとも2週間以上前を推奨)本システムへ登録してください。

### (1) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)について

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)とは、各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス(申請受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等)をオンライン化する府省横断的なシステムです。「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの愛称で、Research and Development(科学技術のための研究開発)の頭文字に、Electric(電子)の頭文字を冠したものです。

### (2) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録

申請を希望するプロジェクトリーダーの所属研究機関は、本システムへの事前登録が必要になります(過去既にご登録されている場合は再登録の必要はありません)。

下記アドレスの府省共通研究開発管理システム(e-Rad)にアクセスし、「所属研究機関向けページ」をご参照の上、所属研究機関(プロジェクトリーダー所属機関)の登録、及び所属研究者(プロジェクトリーダー)の登録を行い、ID、パスワードの発

行を必ず受けてください。

<http://www.e-rad.go.jp/>

(3) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の操作方法に関する問い合わせ先

本事業に関する問い合わせは(独)科学技術振興機構の担当部署にて受け付けます。府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。

本事業ホームページ及び府省共通研究開発管理システム(e-Rad)のポータルサイト(以下、「ポータルサイト」という。)をよく確認の上、問い合わせてください。

なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

○本事業ホームページ：<http://www.jst.go.jp/fukkou/about/a-step.html>

○ポータルサイト：<http://www.e-rad.go.jp/>

(問い合わせ先)

本事業に関する問い合わせ及び申請書類の作成・提出に関する手続き等に関する問い合わせ	(独)科学技術振興機構 JST復興促進センター 盛岡事務所・仙台事務所・ 郡山事務所	(盛岡)019-635-0727 (仙台)022-395-5712 (郡山)024-983-0183
府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の操作方法に関する問い合わせ	府省共通研究開発管理 システム(e-Rad) ヘルプデスク	0120-066-877 午前9:30～午後5:30 ※土曜日、日曜日、祝祭 日を除く

(4) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の使用に当たっての留意事項

①e-Radの操作方法

e-Radの操作方法に関するマニュアルは、ポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp/>)から参照またはダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、申請してください。

②システムの利用可能時間帯

(月～金)6:00～翌2:00まで

(土・日)12:00～翌2:00まで



なお、祝祭日であっても、上記の時間帯は利用可能です。ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

### ③所属研究機関の登録

プロジェクトリーダーが所属する機関は、申請時までにはe-Radに登録されていることが必要となります。

機関で1名、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に関する事務代表者を決めていただき、事務代表者はポータルサイトより研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を(事務分担者を設ける場合は、事務分担者申請も併せて)行ってください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。なお、一度登録が完了すれば、他省庁等が所管する制度・事業の申請の際に再度登録する必要はありません。また、既に他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

なお、ここで登録された機関を所属研究機関と称します。

### ④研究者情報の登録

本事業に申請する際の実施担当者(プロジェクトリーダー)を研究者と称します。所属研究機関はプロジェクトリーダーの研究者情報を登録し、ログイン ID、パスワードを取得することが必要となります。ポータルサイトに掲載されている所属研究機関向け操作マニュアルを参照してください。

## (5) システムを利用した申請の流れ

所属研究機関が行います

### 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録

機関で1名、事務代表者を決め、ポータルサイトより研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を（事務分担者を設ける場合は、事務分担者申請も併せて）行います。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

参照URL：<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

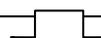


所属研究機関が行います

### 電子証明書のインポート

システム運用担当から所属研究機関通知書（事務代表者のシステムログインID、初期パスワード）、電子証明書が届きます。作業用PCに電子証明書をインポートし、通知書に記載されたログインID、初期パスワードを入力してログインします。

参照マニュアル：所属研究機関用マニュアル「2.1 電子証明書のインポートと削除」

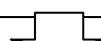


所属研究機関が行います

### 部局情報、事務分担者情報、研究者情報の登録

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）上で、部局情報、事務分担者（設ける場合）、研究者（申請する際に代表者となる方）を登録し、事務分担者用及び研究者用のID、パスワードを発行します。

参照マニュアル：所属研究機関用マニュアル「2.2 ログイン」、「2.3 所属研究機関情報の管理」、「2.4 事務分担者情報の管理」、「2.5 研究者情報の管理」



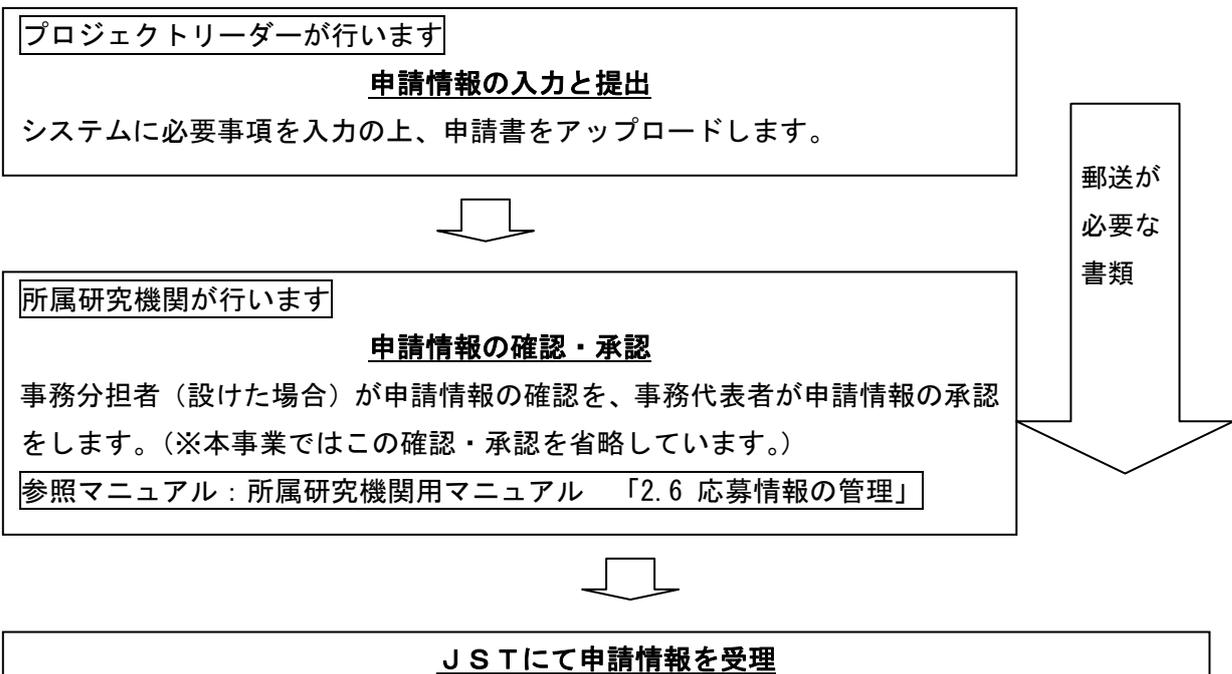
プロジェクトリーダーが行います

### 公募要領・申請様式の取得

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）で受付中の公募の一覧を確認して、公募要領と申請様式をダウンロードします。もしくは、本事業ホームページから当該ファイルをダウンロードします。

参照マニュアル：研究者用マニュアル「2.1 ログイン」、「2.3 応募」





#### (6) 申請書類作成時の注意事項

- ・ システムを利用の上、提出してください。  
システムの操作マニュアルは、「(7) 府省共通研究開発システム(e-Rad)の具体的な操作方法と注意事項」を参照してください。
- ・ 本制度内容を確認の上、所定の様式をダウンロードしてください。
- ・ 申請書類(アップロードファイル)は「Word」「PDF」のいずれかの形式にて作成し、申請してください。「Word」「PDF」の対応バージョンについては、研究者向け操作マニュアルを参照してください。
- ・ 申請書類に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」「BMP」「PNG」形式のみとしてください。それ以外の画像データを貼り付けた場合、正しく PDF 形式に変換されません。画像データの貼り付け方については、研究者向け操作マニュアルの操作方法を参照してください。
- ・ アップロードできるファイルの最大容量は3MBです。
- ・ 申請書類は、アップロードを行うと、自動的に PDF ファイルに変換します。外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けする可能性がありますので、変換された PDF ファイルの内容をシステムで必ず確認してください。利用可能な文字に関しては、研究者向け操作マニュアルを参照してください。
- ・ 提出締切日までにシステムの「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関受付中」となっていない申請書類は無効となります。正しく操作しているにもかかわらず、提出締切日までに「配分機関受付中」にならなかった場合は、e-Rad へ

ルプデスクまで連絡してください。

- ・ 申請書類の受理状況は、「受付状況一覧画面」から確認することができます。
- ・ e-Rad による課題申請書のアップロード等は締切の数日前に余裕をもって行ってください(締切間際はシステムが混雑し、たいへん時間がかかる場合があります)

## (7) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の具体的な操作方法と注意事項

### (7-1) 事前準備(所属研究機関、研究者の登録)

事前に、申請者(登録対象者は、下記(7-2)参照)の所属する機関(大学、企業等)が e-Rad に「所属研究機関」として登録され、かつ、申請者ご自身が「研究者」として登録されている必要があります。

機関登録の手順は、「e-Rad ポータルサイト」→「所属研究機関登録申請等について」(<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>)をご参照ください。

機関登録は、通常でも2週間程度かかりますが、混雑具合によってはそれ以上の時間を要する場合があります。余裕をもって登録手続きを済ませてください。

研究者の登録は、機関が e-Rad に登録された後、e-Rad のホームページ上で行えます。



「操作マニュアル(研究者向け)」

(<http://www.e-rad.go.jp/kenkyu/manual/index.html>) 及び

「よくある質問と答え(研究者向け)」

(<http://www.e-rad.go.jp/contact/faq/kenkyu/index.html>) をご参照ください。

### (7-2) 申請者、登録対象者

e-Rad で用いられている「研究代表者」及び「研究分担者」の呼称は、A-STEP の各タイプでは次のように対応します。次の表で e-Rad 上の「研究代表者」の欄にある方が電子申請を行ってください。

また、e-Rad 上の「研究代表者」及び「研究分担者」に該当する方は、上記(7-1)における「所属研究機関」、及び「研究者」として e-Rad 上に登録されている必要があります。

(e-Rad で電子申請を行う方、および e-Rad への登録対象者)

	e-Rad 上の 「研究代表者」 (e-Rad で電子申請を 行う方)	e-Rad 上の 「研究分担者1」	e-Rad 上の 「研究分担者2」…
探索タイプ (見解記入者 =コーディネータ等の場合)	コーディネータ等 【注】研究責任者は、 e-Rad 上では研究分 担者1となります。	研究責任者(プロジェ クトリーダー) ・大学等の研究者の 方です。	研究責任者所属機関 の他に、JST が直接 研究費を支出(JST と 契約)する共同研究機 関がある場合のみ、 機関毎に1名。
探索タイプ (見解記入者 =企業の研究開発関係 者の場合)	研究責任者(プロジェ クトリーダー) ・大学等の研究者の 方です。 【企業の研究開発関 係者は、登録不要で す。】	研究責任者所属機関 の他に、JST が直接 研究費を支出(JST と 契約)する共同研究機 関がある場合のみ、 機関毎に1名。	(同左)
シーズ顕在化	企業責任者(プロジェ クトリーダー) ・企業の方です。	研究責任者 ・大学等の研究者の 方です。	企業責任者、研究責 任者の所属機関の他 に、JST が直接研究 費を支出(JST と契 約)する共同研究機 関がある場合のみ、機 関毎に1名。

※1 e-Rad 上の「研究分担者 1」、「研究分担者 2」についても、上表に該当する「研究分担者」については、e-Rad に必ず登録してください(登録方法は、p.27『応募情報登録【研究組織情報の入力】』画面 をご参照ください)。

※2 該当する「研究分担者」が e-Rad の「研究者番号」(e-Rad のログイン ID に同じ)を有していない場合(該当する「研究分担者」の所属研究機関が e-Rad に登録されておらず「所属研究機関コード」がない場合)、p.19 の「(5)システムを利用した申請の流れ」における「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録」～「部局情報、事務分担者情報、研究者情報の登録」の手続きを行い、「研究者番号」(「所属研究機関コード」)を取得して上記※1にご対応ください。

※3 上記※2における「研究者番号」(「所属研究機関コード」)の取得手続きに時間を要して、どうしても募集〆切までに間に合わず入力できない場合には、その方の情報についてはスキップして先に進んでください。ただし、採択となった場合には、契約締結までにその方の情報を提供していただきます(「研究代表者」の「研究者番号」は本応募への申請時に必ず必要です)。

### (7-3)操作説明

※e-Radへの課題申請は、上記(7-2)申請者・登録対象者のe-Rad上の「研究代表者」が行ってください。

※A-STEP課題申請書からの転記箇所は、指示通りの箇所をコピー・貼り付けするなどして正確に転記ください。

※課題申請書を修正した場合、e-Radにも最終の情報が転記されているか確認ください。

『e-Radポータルサイト』画面

<http://www.e-rad.go.jp/>

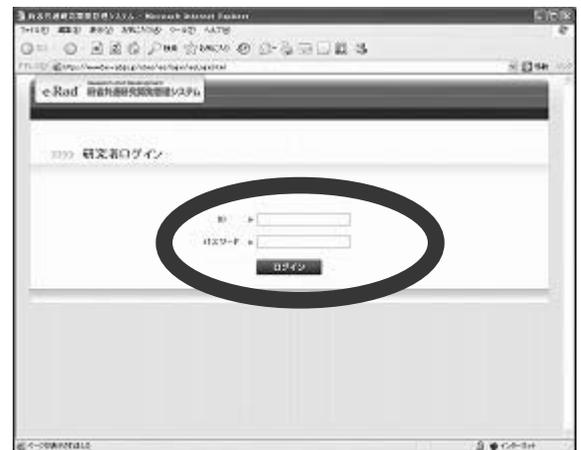
「研究者ログイン」をクリック



『研究者ログイン』画面

e-Rad上の「研究代表者」のログインID、パスワードを入力し、ログインをクリック

※以後、ID・パスワードの該当者情報が研究代表者欄に自動的に表示されます。



『研究者向けメニュー』画面

「公募一覧」をクリックしてください。



『配分機関情報一覧』画面  
独立行政法人科学技術振興機構  
の「応募情報入力」をクリック  
してください。



『受付中公募一覧』画面  
応募したい公募名の「応募情報入力」を  
クリックしてください。  
特に、[支援タイプ名]に注意してください。  
以下の2つに分かれています。  
・復興促進プログラム(A-STEP)探索タイプ  
・復興促進プログラム(A-STEP)シーズ顕在化タイプ  
※誤って選択して進んだ場合、この画面に戻り  
始めから入力し直しとなりますので、「応募  
情報入力」の選択は、十分注意してください。



『応募条件』画面  
画面に表示された注意事項をよくお読み  
の上、「承諾して次へ進む」をクリック  
してください。



『応募情報登録【研究者情報の確認】』画面  
e-Rad上の「研究代表者」の研究者情報  
であることを確認し、  
「次へ進む」をクリックしてください。  
(本システムから自動送信される受理通知  
メールは、この画面に表示されている  
メールアドレス宛に送信されます。  
アドレスがご自分のものでない場合は、  
本マニュアル最終ページをご覧ください。)



『応募情報登録【研究共通情報の入力】』画面

- ・新規継続区分:「新規」を選択
- ・課題ID:入力不要
- ・研究開発課題名:課題申請書(様式1)の「研究開発課題名」を転記
- ・研究期間(開始):2012  
(終了予定):2013
- ・主分野、副分野1(～3):  
課題申請書(様式1)の「技術分野」コード番号を転記(4桁の数値)
- ・研究キーワード1(～5):  
課題申請書(様式1)の「研究キーワード」番号を転記  
※探索タイプに限り、e-Radの研究キーワードの入力は不要です。
- ・研究目的:  
「課題申請書参照」の文字のみ入力ください。
- ・研究概要:  
課題申請書(様式1)の「課題概要(300字以内)」を正確に転記。

>>最後に「次へ進む」をクリックしてください。



以下、支援タイプにより画面が異なります。ご注意ください。

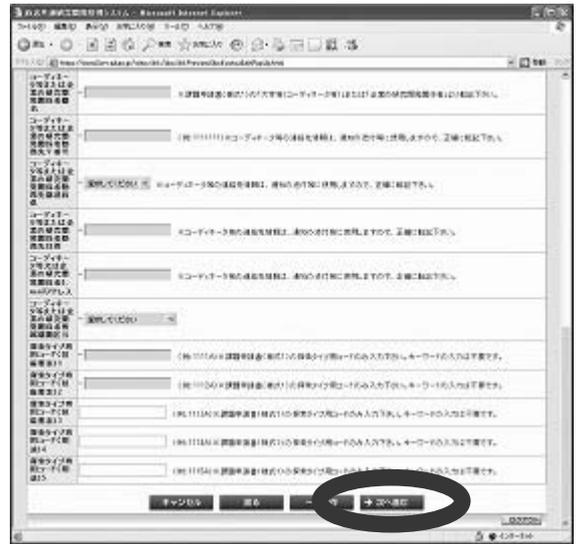
【探索タイプの場合】

『応募情報登録【研究個別情報の入力】』画面

- ・支援タイプ:  
ご希望の支援タイプを選択ください。
- ・復興促進分野:  
※公募要領【共通事項】8. 申請書類の作成  
・提出等(2)復興促進プログラムの復興  
推進分野についてを確認の上、選択ください。
- ・技術分野:  
提案する研究開発課題の主たる研究開発要素が最も近い分野を選択ください。
- ・見解記入者区分:  
課題申請書(様式2)「コーディネータ等または企業の研究開発者の見解」記入者の区分を選択して下さい。



- ・研究責任者情報：
    - 課題申請書(様式1)の「大学等(研究責任者)」より転記
    - ・研究責任者氏名、所属機関名、部署、職名、勤務先〒、都道府県、住所、E-mailアドレス
      - ※連絡先情報は、通知の送付等に使用しますので、正確に転記ください。
    - ・所属区分を選択
  - ・コーディネータ等、企業の研究開発関係者情報
    - 課題申請書(様式1)の「大学等(コーディネータ等)」または「企業の研究開発関係者」より入力
    - ・氏名、所属機関、部署、職名
    - ・勤務先〒、都道府県、住所、E-mailアドレス
      - ※コーディネータ等に限り、連絡先情報は、通知の送付等に使用しますので、正確に転記ください。
    - ・所属区分を選択
  - ・専用コード
    - ※課題申請書「専用コード」より、技術要素1(～3)、用途1(～2)を転記。
    - ※査読者選定の参考情報とさせていただきます。
- >>最後に「次へ進む」をクリックしてください。



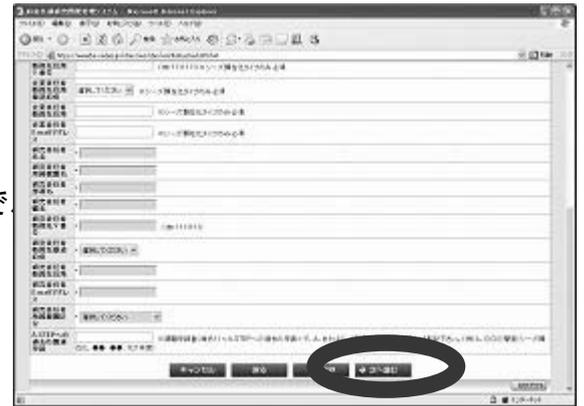
【シーズ顕在化タイプの場合】

『応募情報登録【研究個別情報の入力】』画面

- ・支援タイプ：
  - ご希望の支援タイプを選択ください。
- ・復興促進分野：
  - ※公募要領【共通事項】8. 申請書類の作成
    - ・提出等(2)復興促進プログラムの復興推進分野についてを確認の上、選択ください。
- ・技術分野：
  - 提案する研究開発課題の主たる研究開発要素が最も近い分野を選択ください。
- ・企業責任者情報：
  - ※企業責任者情報はシーズ顕在化のみ必須。
  - 課題申請書(様式1)の「企業」より転記
  - ・企業責任者氏名、所属機関名、部署、職名
  - ・勤務先〒、都道府県、住所、E-mailアドレス
    - ※連絡先情報は、通知の送付等に使用しますので、正確に転記ください。



- ・研究責任者情報：
  - 課題申請書(様式1)の「大学等」より転記
  - ・研究責任者氏名、所属機関名、部署、職名
  - ・勤務先〒、都道府県、住所、E-mailアドレス
    - ※連絡先情報は、通知の送付等に使用しますので正確に転記ください。
  - ・所属区分を選択
- ・専用コード
  - ※課題申請書「専用コード」より、技術要素1(～3)、用途1(～2)を転記。
  - ※査読者選定の参考情報とさせていただきます。
- ・A-STEPへの申請実績
  - ※ 課題申請書(様式1)＜A-STEPへの申請実績＞で、A. またはC. (関連がある申請)があれば転記ください。(例)A. 課題名(シーズ顕在化タイプ、該当者名、H21 年度第0回)



>>最後に「次へ進む」をクリックしてください。

以下、支援タイプによらず、共通です。

『応募情報登録【応募時予算額の入力】』画面  
使用内訳[各年度]:

JST負担の研究費を千円単位で入力してください。  
 ※再委託費は含めないでください。  
 ※複数機関で参加の場合は合計額としてください。  
 ※桁区切りのカンマ(,)は入力しないでください。

>>最後に、「次へ進む」をクリックしてください。



『応募情報登録【研究組織情報の入力】』画面

※ 本項「(7-2)申請者、登録対象者」を熟読いただき、登録対象の方について、入力ください。  
 ※機関毎に研究費を入力いただきます。  
 ※機関毎に1名の方を入力いただきます。その方のエフォート率を入力いただきます。

直接経費:

各機関毎に入力いただきます。  
 平成24年度のJST負担の直接経費を



千円単位で入力してください。

※再委託費は含めないでください。

※探索タイプでコーディネータ申請の場合、「研究代表者」の直接経費、エフオートは「0」とし、研究責任者(研究分担者1に記入)に、直接経費、エフオートを記入。

エフオート: 欄左の研究者のエフオート

(課題申請書の(様式3)「3. 実施体制 1)参加者リスト」、

または(様式4)「4. 実施体制 1)参加者リスト」の

「エフオート(%)」を入力してください。)

1.専門分野: 入力不要です。

3.役割分担: 入力不要です。

間接経費: 入力不要です。

※ 研究分担者の入力が必要な場合は、追加ボタン  
を押し、欄を追加した後に入力ください。

※ 探索タイプでコーディネータ申請の場合、  
研究責任者を研究分担者1として追加入力必須です。

※ シーズ顕在化は、研究責任者を研究分担者1として追加入力必須です。

※ 欄を追加して入力する場合、該当者の  
研究者番号、氏名(漢字、フリガナ)、所属研究機関コード、部局名、職名の  
入力が必須です。

>>最後に、「次へ進む」をクリックしてください。

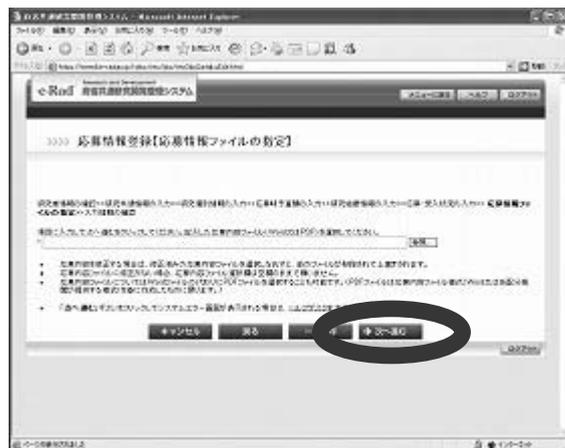
『応募情報登録【応募・受入状況の入力】』画面  
入力は不要です。

研究代表者の他の応募1の入力欄が表示さ  
れている場合は、「削除」ボタンをクリック  
してから、「次へ進む」をクリックしてください。



『応募情報登録【応募情報ファイルの指定】』画面  
作成した提案書ファイルを選択してください。

「次へ進む」をクリックしてください。



『応募情報登録【入力情報の確認】』画面  
 入力した情報を確認して  
 間違いがなければ「OK」をクリック  
 してください。



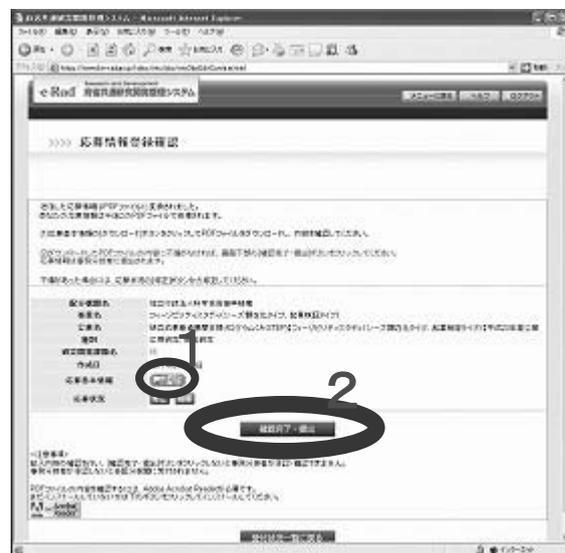
「処理中・・・」画面が表示され、  
 これまでに入力した情報と提案書ファイル  
 が結合され、自動的にPDF ファイルに  
 変換されます。提案書ファイルが結合  
 されない場合がありますので、  
 必ず次画面でPDFファイルをダウンロードし、  
 内容を確認してください。



## 『応募情報登録確認』画面

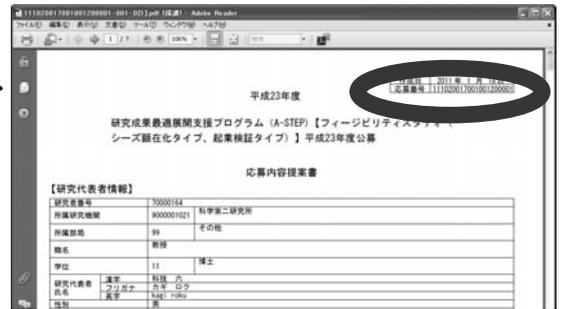
1. 「ダウンロード」ボタンをクリックして、  
 PDFファイルを確認してください。  
 図が正しく表示されているか、文字化けがないか等  
 必ず確認してください。  
 ※文字化けや、入力した部分の空白化等の事例が  
 ございます。

2. 応募情報に不備がなければ  
 「確認完了・提出」ボタンをクリックして  
 ください。この操作を行うと応募情報は  
 JSTへ提出されたこととなります。JSTへ  
 提出した時点で応募情報は修正することが  
 できません。また、JSTへ提出した時点で  
 所属機関の事務担当者も閲覧することが  
 できます。e-Radにおける本プログラムへの  
 応募は所属機関の承認を必要としません。  
 所属機関の事務担当者の方は機関内締切日を設定しないようご注意ください。



＜参考＞『PDFファイル例』画面

ダウンロードしたPDFファイルの1ページ右上枠内に、21桁のe-Rad応募番号が表示されます。課題申請書発送の際、応募封筒に貼付いただく送付票には、この番号を記載ください。（探索タイプを除く。）



(7-4) 応募情報状況確認

e-Radにログインし、応募情報の状況を確認

[http://www.e-rad.go.jp/kenkyu/doc/man\\_kenkyusha\\_all\\_ver1.23.pdf](http://www.e-rad.go.jp/kenkyu/doc/man_kenkyusha_all_ver1.23.pdf)

【研究者用マニュアル 2.3 応募(C)】

『受付状況一覧』画面

応募情報の状況が「配分機関受付中」であることを確認してください。「配分機関受付中」であれば、操作は完了です。応募締切日時までに応募状況が「配分機関受付中」とならない提案書は無効となります。



なお、公募締切後受理されますと、

「配分機関処理中」と表示されます。

「配分機関処理中」の表示までに、

公募締切後、日数を要する場合がございますことご注意ください。

(補足)「応募情報登録【研究者情報の確認】」画面に表示されるメールアドレスの修正

・「応募情報登録【研究者情報の確認】」画面に表示されているアドレスは、研究者の【申請時連絡先】としてe-Rad に登録されているものです。提案書に修正依頼がかかった時や、提案の受付状況が変更された時、システムから自動配信されるメールはこのアドレス宛に送信されます。

・このアドレスをご自分のものに修正する必要がある場合は、所属機関の事務担当者に連絡してください。

## 8. 申請書類の作成・提出等

本事業への申請は、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じてプロジェクトリーダーに行っていただきます。支援タイプに関しては、その他別途、郵送等で送付が必要な提出書類がありますので十分ご注意ください。必要な書類は支援タイプごとに異なりますので、詳細は各支援タイプの項をご覧ください。e-Rad による申請につきましては「7. 省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用した申請書類の作成・提出等」を確認してください。

### (1) 申請書類(様式)の入手方法

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)で受付中の公募一覧を確認して、公募要領と申請様式をダウンロードします。もしくは、JSTホームページからもダウンロードできます。

<http://www.jst.go.jp/fukkou/about/a-step.html>

### (2) 復興促進プログラムの復興推進分野について

平成23年8月に閣議決定された第4期科学技術基本計画を踏まえ、同計画の中核の実施機関であるJSTでは、中期計画(平成24年度から5年間)の中で、被災地域のニーズを踏まえた全国の大学のシーズを育成することとしております。復興促進プログラムにおいては、第4期科学技術基本計画および、JST復興促進センター総合運営委員会の審議に基づき、取り組むべき分野を定めました。今回の公募では、「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」「ナノ・材料・ものづくり」「情報通信技術」「社会基盤」「ナチュラルイノベーション」の6分野に関する提案を重視します。次頁の表を参考にして、提案する研究開発課題が目指す復興推進分野を選び、課題申請書に明記してください。

復興促進プログラム(A-STEP) 復興推進分野

被災地域のニーズに基づく研究開発						
復興枠の目的	被災地のニーズに対応する大学等の技術シーズを全国から集め、育成強化する。 被災地企業へ技術移転の上、実用化の促進を図り、被災地の復興を実現する。					
復興推進分野	グリーンイノベーション	ライフイノベーション	ナノ・材料・ものづくり	情報通信技術	社会基盤※1)	ナチュラルイノベーション
課題解決内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的なエネルギーの供給と低炭素社会の実現</li> <li>エネルギー利用の効率化、再生可能エネルギーの利用拡大、及びスマート化及び社会インフラのグリーン化</li> <li>資源リサイクルシステムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で有効性の高い治療の実現</li> <li>新しい早期診断法の開発</li> <li>高齢者、障害者、患者の生活の質の向上</li> <li>革新的な予防法の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能電子デバイス、精密加工技術の開発</li> <li>共通基盤の強化に資する先端材料や部材の開発及び活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代情報通信ネットワーク技術</li> <li>情報爆発時代の情報インフラ技術</li> <li>情報通信技術の研究開発と利活用の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全、安心な社会、都市、地域づくりを目指し、強健かつ復元力がありしなやかで自立的に発展可能な社会の構築に資する研究開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一次産業の震災からの回復</li> <li>第一次産業の近代化・効率化</li> <li>農工商連携による6次産業化の実現に向けた高付加価値食品加工・流通技術の開発</li> </ul>
技術例	省エネ・スマート化、再生可能エネルギー(太陽、風力、地熱、潮力・波力、小水力、バイオマス等)、燃料電池・蓄電システム、エネルギー供給システム、社会インフラ統合システム、資源再生技術(リサイクル)レアメタル・レアアース代替、	医療機器・医療技術、診断機器・診断技術、福祉・介護機器・技術・食品、医療情報等の基盤整備、医薬品、予防法	高機能電子デバイス・機器、半導体、精密加工技術、計測分析機器・技術、高機能性材料・部材、ナノテクノロジー、ハードとソフトの連携(材料・部材・機器)、光・量子技術	情報通信ネットワーク、情報通信基盤技術、組込みシステム・ソフトウェア、クラウドコンピューティング、シミュレーション	自然災害等の予測・防災・減災、被害状況の把握・情報伝達、リスク管理、交通・輸送システムの高度化・安全性評価、住宅の高度化・長寿命化、環境汚染物質の管理・対策、火災・重大事故・犯罪への対策、廃棄物の抑制・管理、再利用、サービス産業の生産性向上	農地の回復技術(除塩、除染等)、漁場の回復技術、防災林の回復技術、農作物の放射性物質吸収低減、海洋資源の管理方法、農作物の生産性向上技術(植物工場、藻類培養技術等)、農作物の新品種開発、栽培漁業(養殖技術)、食品・水産加工技術の高度化・高付加価値化、木材加工、再生可能エネルギー・省エネ技術の活用

※1)本プログラムでは、「社会基盤」を、産学連携の枠組みで社会の安全性と強靱性の向上あるいは生活の質と豊かさの向上といった課題解決に資する研究開発の一分野として位置づけています。審査の観点はグリーンイノベーションやライフイノベーション等の他の復興推進分野と共通であり、また、人文社会科学と自然科学の融合の観点を本研究開発において求めるものではありません。

復興促進プログラムでは、6つの復興推進分野に関するイノベーションの創出を目指した研究開発を推進します。本表以外の技術でも、被災地発のイノベーションの実現に向け被災地域の企業から実用化を目指す提案は申請対象となります。

※1)前頁表の分野「社会基盤」は、産学連携の枠組みで社会の安全性と強靱性の向上あるいは生活の質と豊かさの向上といった課題解決に資する研究開発の一分野として位置づけています。審査の観点はグリーンイノベーションやライフイノベーション等の他の復興推進分野と共通であり、また人文社会科学と自然科学の融合の観点を本開発において求めるものではありません。

### (3) 郵送の提出について

郵送については、簡易書留、特定記録郵便等または宅配便など配達されたことが証明できる方法による提出が必要になります(着払い不可)。「持参」、「FAX」又は「電子メール」による提出は受け付けませんので注意してください。送付先及びこの公募に関する問い合わせ先は次の通りです。

#### 【送付先】

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町四丁目6番1号  
仙台第一生命タワービルディング20階  
独立行政法人科学技術振興機構JST復興促進センター  
仙台事務所 A-STEP募集担当

#### 【本公募に関する問い合わせ先】

独立行政法人科学技術振興機構JST復興促進センター  
盛岡事務所・仙台事務所・郡山事務所  
E-mail fukkou\_a-step@jst.go.jp  
電話:(盛岡)019-635-0727 (仙台)022-395-5712 (郡山)024-983-0183

電話による問合せ受付時間:月～金(祝祭日を除く。)10:00-17:00

この公募要領については、上記問い合わせ先にご請求頂ければ郵送いたします。また、以下のホームページからも入手(ダウンロード)することができます。

復興促進プログラムホームページURL <http://www.jst.go.jp/fukkou/>

#### (4) 公募申請書の提出期限

申請書の提出は、下記の提出期限までに行ってください。期限までに提出された申請書について審査、選考を行います。

公募期間:

(探索タイプ、シーズ顕在化タイプとも)

平成24年4月16日(月)～5月31日(木)正午

※締切の少なくとも2週間以上前に府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録(申請者及び所属研究機関の登録が必要)を済ませてください。

※郵送が必要な申請書の提出期限は、上記期限に対応し、以下とします。

提出期限:平成24年5月31日(木)(消印有効)

※提出期間中に発送されなかった申請書は、いかなる理由があろうとも無効となります。

また、書類に不備等がある場合は、審査対象とはなりませんので、公募要領及び申請書類作成要領を熟読のうえ、注意して記入してください。(申請書類のフォーマットは変更しないでください。) 提出期限終了後の申請書類の差し替えは固くお断りいたします。

## 9. 金融機関等との連携による研究成果の事業化促進(新「明日に架ける橋」)

JSTは、投資を主業務とする(株)産業革新機構(INCJ)(※1)、融資を主業務とする(株)日本政策金融公庫(日本公庫)(※2)、経営・創業支援を行う独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)(※3)等と、A-STEP等により創出された研究開発成果の事業化の促進等に協力して取り組むために連携をしております。

A-STEPでは、制度利用者である中小企業やベンチャー企業に対する経営面のアドバイスを受けているほか、研究成果の出口戦略を進めて行くにあたり、INCJや日本公庫等への紹介などを実施します。

※1) 株式会社 産業革新機構: <http://www.incj.co.jp/>

※2) 株式会社 日本政策金融公庫: <http://www.jfc.go.jp/>

※3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構: <http://www.smrj.go.jp/>

## JSTは男女共同参画を推進しています！

JSTでは、科学技術分野における男女共同参画を推進しています。

総合科学技術会議は、第3期科学技術基本計画において、「女性研究者の活躍促進」について盛り込みました。日本の科学技術の将来は、活躍する人の力にかかっており、多様多様な個人が意欲と能力を発揮できる環境を形成する必要があります。第4期科学技術基本計画では、「自然科学系全体で25%という第3期基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、更に30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する」としています。

JSTでは、事業を推進する際の活動理念の1つとして、「JST業務に係わる男女共同参画推進計画を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを率先して進めていくこと」を掲げています。

新規課題の募集・審査に際しては、男女共同参画の観点を踏まえて進めていきます。

男女ともに参画し活躍する研究構想のご提案をお待ちしております。

研究者の皆様、男性も女性も積極的にご応募いただければ幸いです。

独立行政法人科学技術振興機構 理事長

中村 道治

## 女性研究者の皆さん、さらなる飛躍に向けて、この機会に応募してみましよう

日本における研究者に占める女性の割合は、現在13.8%(平成22年度末現在。平成23年科学技術研究調査報告(総務省)より)といわれています。上昇傾向にはあるものの、まだまだ国際的にはとても低い数字です。女性研究者が少ない理由としては、出産・育児・介護で研究の継続が難しいことや、女性を採用する受け入れ体制が整備されていないこと、自然科学系の女子学生が少なく女性の専攻学科に偏りがあることなどがあげられています。

これらの課題に対しては、国としても様々な取り組みが行われていますし、同時に、女性自身、そして社会全体の意識改革も必要でしょう。「もうこのくらいで良い」とあきらめたりせず、少しずつでもよいからステップアップしていけるよう、チャレンジを継続していった欲しいと思います。

JSTでは、研究者の皆さんから研究提案を募ることで事業を推進しています。そこで、女性研究者の皆さんにも、まず研究提案を応募することから飛躍への第一歩をつかんでもらいたいと思います。JSTでは、研究提案数が増えれば、採択数の増加が促され、それが女性研究者全体の研究機会の拡大にもつながっていくものと考えています<sup>(※)</sup>。

この機会にJSTの事業に参加することで自らの研究アイデアを発展させ、研究者として輝き、後に続く後輩達を勇気づけるロールモデルとなっていっていただければ、と願っています。

独立行政法人科学技術振興機構男女共同参画主監

小舘 香椎子

(日本女子大学名誉教授)

JSTでは、研究とライフイベント(出産・育児・介護)との両立支援策を実施しています。また、理系女性のロールモデルを公開しています。

詳しくは JST 男女共同参画ホームページ( <http://www.jst.go.jp/gender/> )をご覧ください。

※JSTの公募事業全体における女性研究者の比率は応募6.7%に対し採択6.7%です。採択率は応募率の変動にリンクしている傾向があります。(平成23年度公募実績(平成23年12月現在))

(参考)研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

平成23年度実績

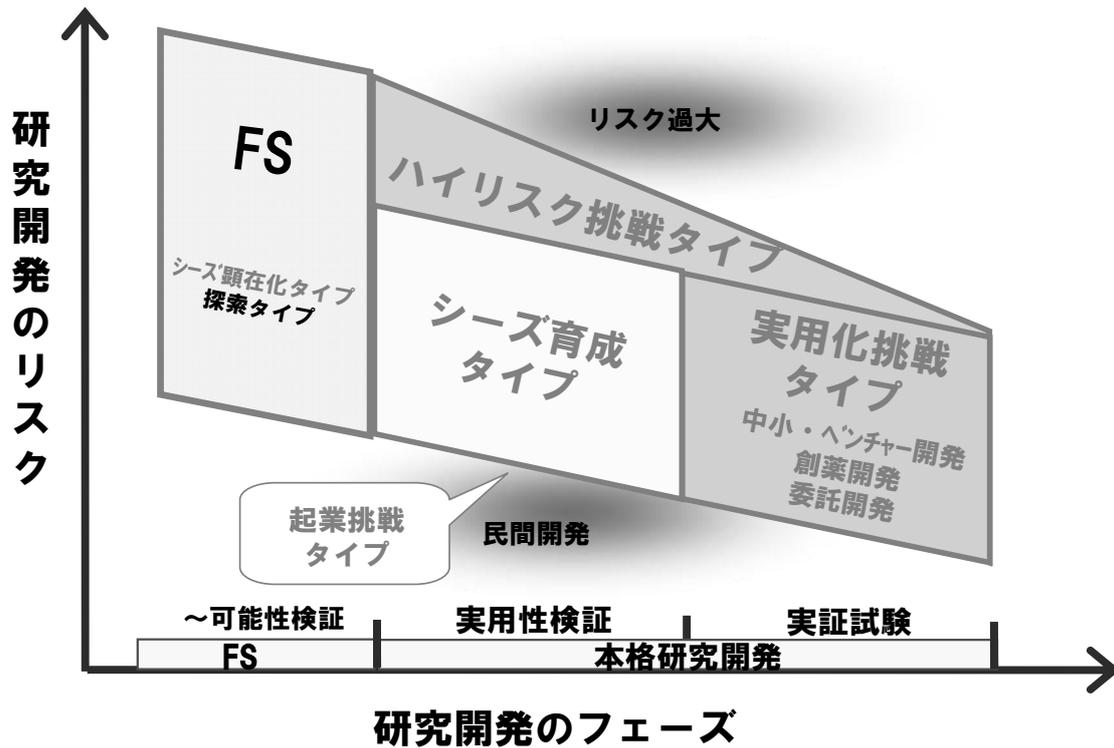
応募総数 9,817件、うち女性研究者 600件(6.1%) 採択総数 2,402件、うち女性研究者 148件(6.2%)

# 復興促進プログラム (A-STEP)

公募要領

探索タイプ  
シーズ顕在化タイプ

# 探索タイプ



申請に際しては、「復興促進プログラム(A-STEP)公募要領(共通事項)」を必ずお読みください。

## 1. 探索タイプの概要

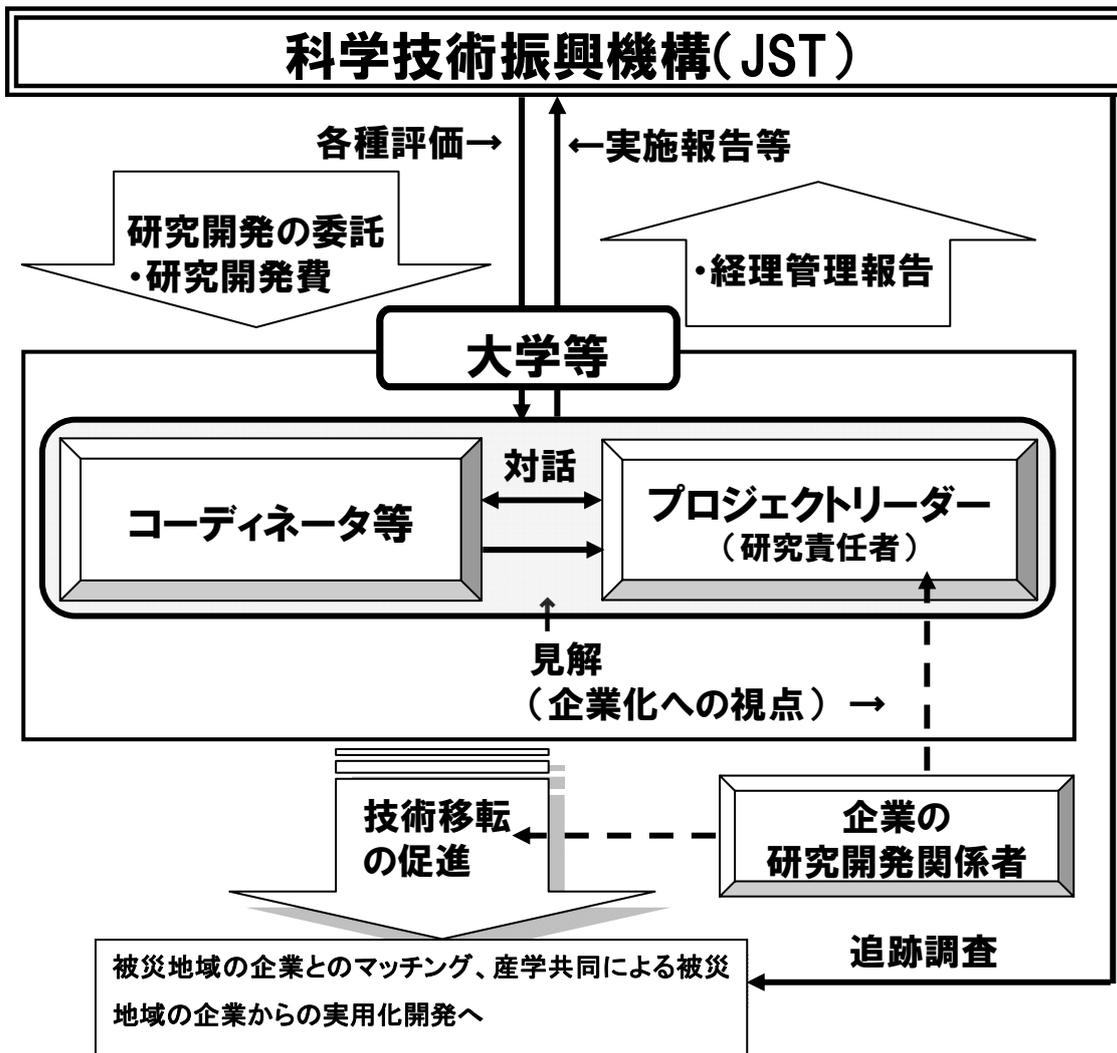
大学等<sup>※</sup>の研究者と各種コーディネータ等が対話を通じて、基礎研究のうち被災地域の企業への技術移転の可能性を探索すべく課題について実用化に向けた研究開発を支援するとともに、コーディネート活動を促進することを目的とします。

※ 大学等とは、国公私立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人、独立行政法人、公益法人等（非課税の法人に限る）をいいます。

※ 「被災地域」とは、東日本大震災復興特別区域法第2条第2項に定める「復興特別区域」の対象区域を指します

### (1) 探索タイプのしくみ

- ✓ 被災地域の企業への技術移転の可能性を探索する課題申請を行っていただきます。課題申請にあたっては、コーディネータ等または被災地域の企業の研究開発関係者による見解（企業化につながる可能性、想定される用途、利用分野についての見解）が必要です。
- ✓ 探索タイプにおける研究開発は、大学等の研究者に研究責任者（プロジェクトリーダー）として実施していただきます。
- ✓ JST は大学等の研究者が所属する機関に委託研究費として研究開発費を支出し、プログラムオフィサー（PO）等による技術支援を行います。
- ✓ 探索タイプ終了後は、本支援タイプを通じて蓄積された成果を基に、被災地域の企業への技術移転を積極的に目指していただきます。また、JSTは、本支援タイプの成果と被災地域の企業のニーズをマッチングする場を設定する予定です。



## 「探索タイプ」のしくみ

(2)対象分野について

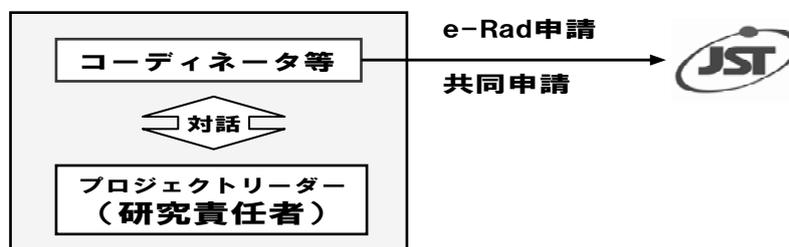
【グリーンイノベーション】、【ライフイノベーション】、【ナノ・材料・ものづくり】、【情報通信技術】、【社会基盤】、【ナチュラルイノベーション】(詳細は、共通事項 32 ページを参照)

(3)申請の要件

- ① 被災地域の企業への技術移転の可能性が見込まれる大学等の研究成果があることが必要です。さらに、同成果について技術移転へとつながる具体的な計画(知財戦略を含む)が立案できていること、及び達成すべき目標が明確化できていることが必要です。
- ② 申請にあたっては i) コーディネータ等が見解(被災地域における企業化につながる可能性、想定される用途、利用分野についての見解)を記入すること、または、ii) 被災地域の企業の研究開発関係者に見解を求めることが必要です。

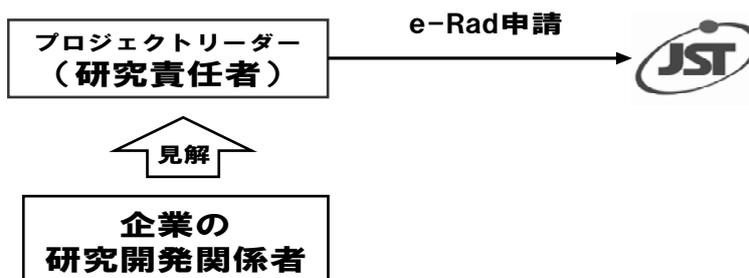
i) コーディネータ等が見解を記入する場合

大学等の研究者(研究責任者)と、その技術移転を支援するコーディネータ等による連名申請とし、コーディネータ等が代表して府省共通研究開発管理システム(e-Rad)にて申請することが必要です。



ii) 被災地域の企業の研究開発関係者※に見解を求める場合

大学等の研究者(研究責任者)が e-Rad にて申請することが必要です。この場合、コーディネータ等による見解およびコーディネータ等との連名申請は不要です。



※企業の研究開発関係者とは、日本の法人格を有する研究開発型企業に所属し、主導的立場において研究開発を実施している者、または研究開発の企画・マネジメントなどを行っている者

- ③ 同一の研究課題を複数のコーディネータ等から申請することはできません。
- ④ 同一の研究者による複数の課題申請はできません。

#### (4) 申請者の要件

##### ① 研究責任者(プロジェクトリーダー)(aかつbの要件を満たすこと)

- a. 被災地域の企業への技術移転の可能性が見込まれる大学等の研究成果の創出にかかわった者であること。(同成果の基となる特許がある場合は、その発明者であること。)
- b. 研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、かつ、日本国内の大学等に常勤の研究者として所属していること。あるいは、常勤の研究者でなくとも、研究委託を受ける機関が委託研究契約を締結するにあたり、契約上、代表研究者として認め、本要項記載の条件で研究受託が可能であること。

##### ② コーディネータ等

大学等の公的研究機関の研究成果を発掘し、研究シーズや企業ニーズのマッチング、研究シーズの育成、研究成果の各種制度や企業への橋渡しを主たる業務としており、国・地方公共団体・非営利団体・公的機関・大学等(株式会社TLOを含む)に所属していること。

✓ 組織外のコーディネータ等との申請も可能です。

✓ この場合、産学官連携支援データベース(<http://sangakukan.jp/shiendb/scripts/search/SDC001.php>)等の情報を参考にしてください。なお、JSTでは公募開始後1ヶ月間に限り、コーディネータ等の紹介も可能ですので、別途ご相談ください。

#### (5) 事業の管理・運営

- ① JSTは、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- ② またJSTはプログラムオフィサー(PO)を核とした支援体制を構築し、所期の目的が達成されるよう、FSの進捗状況等について必要な調査(現地調査を含む)等を通し、FS実施者に対し、実施上必要な協力・支援ならびに事業終了後のフォローアップ等の一連の業務についての支援を行います。

- ③ 複数の大学等が共同研究に参加する場合、機関間で共同研究開発契約が締結されることを前提に、JSTは参加する複数の大学等と必要に応じて機関別に「委託研究開発契約」を締結します。
- ④ JST は、探索タイプ終了時には研究開発成果のほか被災地域の企業へのアプローチ状況や被災地域の企業の研究開発関係者の見解等を記載する完了報告書の提出を求めます。なお委託研究開発契約に基づく各種報告書も提出していただきます。
- ⑤ 探索タイプ終了後は、コーディネータ等または企業の研究開発関係者とともに、産学共同の研究開発、または起業へとつなげていただくことを期待しますが、その際にはJSTの技術移転の諸事業、JST以外の制度を活用していただくことができます。また、JSTは被災地域の企業とのマッチングの場を開催することを計画しており、プロジェクトリーダー、コーディネータ等に本マッチングの場への参加を依頼する場合があります。

## 2. 研究開発費

### (1) 研究開発費の額(申請可能額)、研究開発期間

研究開発費： 基準額 170 万円(間接経費を含む)

研究開発期間： 原則、最長1年

- ✓ 本タイプが支援する研究開発フェーズ・リスクの範囲と提案目標ならびに提案内容の相関を鑑み、著しく不適切な目標設定や非合理、非効率な研究予算計画などが申請に含まれる場合は、評価が下がる場合があります。
- ✓ 原則として基準額(170 万円)までとし、かつ上記期間内で研究開発計画を作成してください。ただし、特段の事情がある場合に限り、基準額を超える申請が可能です。
- ✓ 基準額を超えて申請する場合は、申請書の所定の様式にその理由を明確にご記入願います。本記載の内容は審査の対象となり、審査結果によっては、基準額を前提とした採択となることもあります。申請書の所定の様式に理由が明記されていない場合、形式審査で要件不備として、審査の対象から除外します。
- ✓ 上限 300 万円を超えた申請は出来ません。
- ✓ 大学等における技術移転の可能性を探索するためのデータ取得等が目的であり、大学等に対して研究開発費を支出します。企業への研究開発費の支出は出来ません。

### (2) 研究開発費

申請できる研究開発費は、FS の実施に直接必要となる直接経費、再委託費及び間接経費の合計となります。申請時には直接経費を積算いただき、直接経費の30%を上限に間接経費を算出し、直接経費、再委託費と間接経費の合計を研究開発費の申請額としてください。

申請にあたっては、研究開発期間中における所要額を算出し計上していただきますが、実際に支出される研究開発費の額は、採択後、申請書類に記載された研究開発実施計画等の審査の結果等に基づき協議の上調整させていただくことがありますので予めご了承ください。

研究開発費(①直接経費、②再委託費及び③間接経費)は、以下の費目に分類し記載してください。

## ①直接経費

### a. 物品費(設備備品費)

研究開発を遂行するために必要な、設備・物品等の購入、製造、又は据付等に必要な経費です。

### b. 物品費(消耗品費)

研究開発を遂行するために必要な、原材料、消耗品、消耗器材、薬品類等の調達に必要な経費です。

### c. 旅費

研究開発を遂行するため、申請書に記載の研究者が行う試料収集、各種調査、研究開発の打合せ、研究開発期間内に得られた成果の発表等に伴う移動や宿泊に必要となる経費です。大学等との雇用関係等に基づき、旅費支出の規程を満たしている者は、支出対象として認めるものとします。海外出張は原則認められません。

### d. 人件費・謝金

人件費は、大学等における研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員の従事率に応じた雇用等に要する人件費です。大学等において、雇用等の規程を満たしていれば、支出を認めるものとします。

謝金は、研究開発等を実施するために必要であり、臨時的に発生する役務の提供などの協力を得た人への謝礼に必要な経費です。

### e. その他(外注費)

研究開発に直接必要なデータ分析等の請負業務を、仕様書に基づいて第三者に業務を実施させる(外注する)際の経費です。原則として、各年度の研究開発費から間接経費を除いた額の50%以内とします。50%を超える場合は、事前にJSTの承認を得ることが必要です。

### f. その他(その他経費)

研究開発を遂行するために必要な経費で他の費目に該当せずかつ個別に把握可能な経費です。(例:印刷費、複写費、現像・焼付費、通信費、運搬費、会議費(会場借料等)、設備貸借料(リース又はレンタル料)、研究成果発表費用、講習会・学会参加費用等)

## ② 再委託費

研究開発の一部を第三者(例:共同研究への参加者が所属する機関等)に業務委託するために必要な経費で、直接経費ではありません。探索タイプでは支出不可となります。

## ③ 間接経費

間接経費とは、研究開発に関連した研究環境の改善や機能向上のための経費(Q&A 共通事項 Q15参照)をいい、①直接経費の30%を上限とします。

### (3) 研究開発費として支出できない経費

#### ① FS の実施に関連のない経費

#### ② FS の遂行に必要な経費であっても、次のような経費は支出することができません。

- ✓ 建物等施設の建設、不動産取得に関する経費
- ✓ FS実施期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ✓ 大学等において、研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員(時給含む)以外の人件費
- ✓ 成果発表と目標達成に必要な学会であっても、その年会費、食事代、懇親会費  
ただし、必要な学会への参加費、旅費は支出することができます。
- ✓ 合理的な説明のできない経費  
(例)研究開発期間内での消費見通しを越えた極端に大量の消耗品購入のための経費

### 3. 採択後のプロジェクトリーダー等の責務等

申請課題が採択されたプロジェクトリーダー(研究責任者)等は、FS の実施及び支出される研究開発費の執行に当たって、以下の条件を守らなければなりません。また、研究開発参画者はプロジェクトリーダーが本責務を果たすために必要な協力を行わなければなりません。

#### (1)FS の推進

プロジェクトリーダーは、FS 遂行上のマネジメント、成果の公表等、推進全般についての責任を持つ必要があります。

特に、計画書の作成、各種承認申請書の提出、定期的な報告書の提出等については、プロジェクトリーダーが行ってください。

#### (2)研究開発費の経理管理

JST と委託研究開発契約を締結した機関は、研究開発費の経理管理状況を常に把握するとともに、研究開発費の使用にあたっては、公正かつ最小の費用で最大の効果があげられるように経費の効率的使用に努める必要があります。委託研究開発契約を締結した機関は支出した金額、その内容を研究開発実施計画書の区分・項目ごとに整理し、証拠書類と対応付けられるように管理していただきます。証拠書類は精算確認のために提出を求められます。本研究開発費は、国の予算から支出されているため、会計検査の対象となり実地検査が行われる場合があります。

#### (3)実施管理

JST は、FS の期間中、プログラムオフィサー(PO)等による実施管理を行い、進捗状況等について必要な調査(現地調査を含む。)を実施するとともに目的が達成されるよう、プロジェクトリーダー等に対し、本 FS の遂行上必要な指導・助言等を行います。プロジェクトリーダーには、進捗状況についての報告を求めます。またJSTと委託研究開発契約を締結した機関は、支出を受けた研究開発費についての報告を定期的又は随時提出する必要があります。

#### (4)評価

FS 期間終了後、評価委員会による事後評価を実施します。評価者は、プロジェクトリーダーに対し完了報告書の提出、及び必要に応じて行われる面接審査への出席を求めます。事後評価では、計画書等の内容及び条件に従って着実に遂行されたかについての評価を行います。

(5) 取得財産の帰属

JST が支出する研究開発費により大学等が取得した設備等については、大学等に帰属させることが可能です。

なお、これら設備等は、善良な管理者の注意をもって適切に管理する必要があります。

(6) 知的財産権の帰属等

本 FS により得られた知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、プログラム及びデータベースに係る著作権等権利化された無体財産権等)については、産業技術力強化法第19条(日本版バイドール条項)を適用し、同条に定められた一定の条件(出願・成果の報告等)の下で、原則発明者の持ち分に応じて当該発明者が所属する機関に帰属させることが可能です。受託機関以外の者が発明等に寄与した場合にも共同研究開発に参加している機関であれば、当該機関に帰属させることが可能です。ただし当該機関にも同条が適用されることが前提です。

(7) 研究開発課題の成果等の発表

本事業により得られた成果については、知的財産に注意しつつ国内外の学会、マスコミ等に広く公表し、積極的に成果の公開・普及に努めてください。

また、本 FS 終了後に、得られた成果を、必要に応じ発表していただくことがあります。また JST から成果の公開・普及の発信に協力を依頼させていただく場合がございます。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による成果の発表に際しては、事前に JST に通知するとともに、本事業による成果であることを必ず明記し、公表した資料については JST に提出してください。

(8) 調査

本 FS 終了後、JST が実施する追跡調査(フォローアップ)にご協力いただきます。その他必要に応じて、進捗状況の調査にもご協力いただきます。研究開発終了後に、プロジェクトリーダーの連絡先等に変更があればご連絡ください。

## 4. 選考および採択

### (1) 審査の方法

申請内容等による審査は、評価委員会における評価委員長ならびに評価委員等(外部有識者)の評価(書面審査)により実施されます。

申請者から提出された申請書類等の内容について、評価委員長が評価委員等の協力を得て事前評価(書類審査)を行い、本項「(3) 審査の観点」にもとづき採択候補課題を選考します。なお審査の過程において、申請内容等について問い合わせを行う場合があります。

審査は非公開で行われますが、申請課題との利害関係者は、当該課題の審査を担当しません。

また、審査に携わる評価関係者は、一連の審査で取得した一切の情報を、評価関係者の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても第三者に漏洩しないこと、情報を善良な管理者の注意義務をもって管理すること等の秘密保持を遵守することが義務づけられております。

なお審査の経過は通知いたしませんし、お問い合わせにも応じられません。また提出された申請書類等の審査資料は、返却いたしませんのでご了承ください。

### (2) 審査の手順

審査は、次の手順により実施されます。

#### ① 形式審査

提出された申請書類について、申請の要件(申請者の要件、申請金額、申請必要書類の有無、不適正経理に係る申請資格の制限等)を満たしているかについて審査します。

申請の要件を満たしていないものは、以降の審査の対象から除外されます。

#### ② 書類審査

評価委員長が評価委員等の協力を得て、書類審査を実施し、採択候補課題を選考します。

#### ③ 最終審査

書類審査の評価を踏まえ、プログラムディレクター(PD)ならびに評価委員長が取りまとめを行い、採択候補課題を決定します。

#### ④ 研究開発課題の決定

この結果をもとに JST が採択課題を選定します。

### (3) 審査の観点

審査(形式審査は除く。)は、以下の観点にもとづき総合的に実施します。

#### ① 課題の独創性(新規性)及び優位性

申請に新規性かつ優位性があること。又は複数の技術を組み合わせることで新展開が期待されること。

#### ② 目標設定の妥当性

技術移転先となる被災地域の企業ニーズが想定されており、技術移転を目指す分野、製品についてその応用可能性が見出されるような目標が明確に示されていること、また研究開発期間内に到達すべき適切な目標が設定されていること。

#### ③ イノベーション創出の可能性

研究成果の蓄積により、技術移転を目指す産学共同等の研究開発ステップとして、技術移転につながる可能性があること。また、研究成果が応用展開された際に、復興推進分野ごとに設定した下記の課題解決に資するものであり、被災地域の企業による社会還元に導かれることが期待できること。

- ・ グリーンイノベーション: 以下が期待できること。
  - ・ 安定的なエネルギーの供給と低炭素社会の実現
  - ・ エネルギー利用の高効率化及びスマート化及び社会インフラのグリーン化
  - ・ 希少資源の代替
- ・ ライフイノベーション: 以下が期待できること。
  - ・ 安全で有効性の高い治療の実現
  - ・ 新しい早期診断法の開発
  - ・ 高齢者、障害者、患者の生活の質の向上
  - ・ 革新的な予防法の開発
- ・ ナノ・材料・ものづくり: 以下が期待できること。
  - ・ 共通基盤の強化に資する先端材料や部材の開発及び活用
  - ・ 高機能電子デバイスの開発
- ・ 情報通信技術: 以下が期待できること。
  - ・ 次世代情報通信ネットワーク技術
  - ・ 情報爆発時代の情報インフラ技術
  - ・ 情報通信技術の研究開発と利活用の検討
- ・ 社会基盤: 以下が期待できること。
  - ・ 安全、安心な社会、都市、地域づくりを目指し、強健かつ復元力がありしなやかで自立的に発展可能な社会の構築
- ・ ナチュラルイノベーション: 以下が期待できること。

- ・第一次産業の震災からの回復
- ・第一次産業の近代化・効率化
- ・農商工連携による6次産業化の実現に向けた高付加価値食品加工・流通技術の開発

④ 提案内容の実行可能性

目標達成のために克服すべき問題点あるいは技術的な課題等的確に把握し、その解決策が具体的に提案されており(知財戦略を含む)、かつ適切な研究開発計画であること。

(4) 審査結果の通知等

- ① 最終審査の結果については採否にかかわらず、研究責任者(プロジェクトリーダー)およびコーディネータ等に通知します。ただし、企業の研究開発関係者による見解の場合は、研究責任者(プロジェクトリーダー)に通知します。
- ② 採択課題については、採択課題名、研究責任者名、研究責任者の所属機関名、コーディネータ等名、コーディネータ等の所属機関名をホームページ等で公開します(企業の研究開発関係者情報は除く)。不採択の場合については、原則としてその内容を公表しませんが、採否に関係なく応募情報の利用について>(「課題申請書」(様式1))に同意いただいた全ての課題については、課題名、研究責任者の氏名・所属機関名、コーディネータ等の氏名・所属機関名、及び「課題の概要」(「課題申請書」(様式1))に限り、他の公募事業や企業への橋渡しを目的とした JST のコーディネート活動のためのデータとして登録させていただき、各種機関へご紹介させていただくこともあります。
- ✓ 申請情報の管理については公募要領(共通事項)「6. 応募にあたっての留意点(15)応募情報及び個人情報の取扱い」を参照してください。
- ③ 審査の透明性及び公正性を高めるため、評価委員長等をホームページ等で公表します。
- ④ JST より実施計画等の見直し、研究開発費の調整等をする場合があります。
- ✓ 本事業の契約にあたり、各機関では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく研究費の管理・監査体制の整備、およびその実施状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出することが必要です。詳細は下記 URL をご参照ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1301688.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1301688.htm)

## 5. 申請書類

### 申請書類作成要領

- \* 提出された申請書類は、この事業の目的達成にふさわしい課題を採択するための審査に使用するもので、記載された内容等については公募要領～共通事項～「6. (15) 応募情報及び個人情報の取扱い」に準じます。
- \* 申請書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

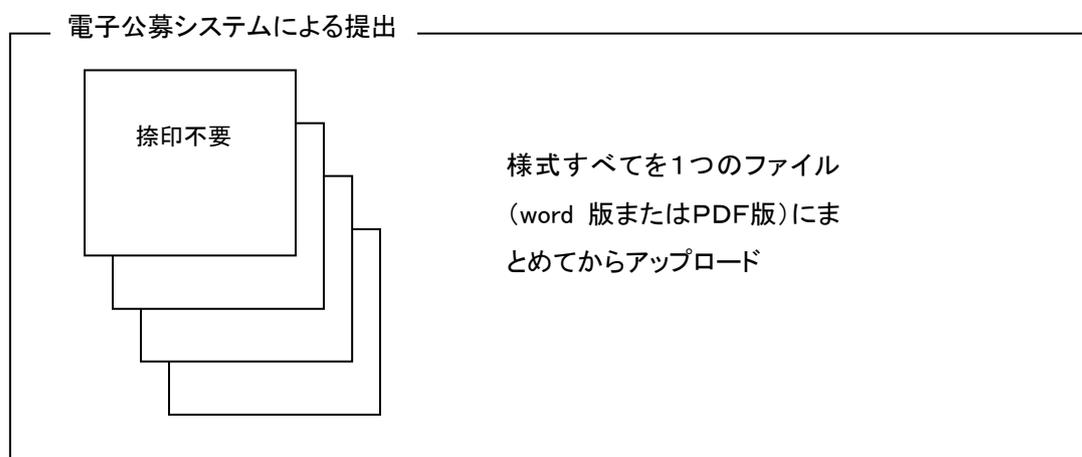
#### (1) 申請に必要な書類

探索タイプ課題申請書 1ファイル(電子申請)、郵送無し

#### (2) 提出に当たっての注意事項

- ① 課題申請書作成にあたっては、様式を参考に簡潔かつ要領良く作成してください。また、パソコンで作成してください。(e-Rad にアップロードできる最大容量3MB です)
- ② 申請にあたっては、必ず研究開発に参画する全ての機関の事前了解を得ておいてください。なお、大学等において知的財産関連部門・産学連携関連部門等が設置されている場合は、当該部門の了解も得ておいてください。
- ③ 課題申請書には下中央に通し頁(ー1ー)を付けてください。
- ④ 平成24年5月31日(木)正午締切ですので、余裕をもって申請してください。郵送、持参、FAX及び電子メールによる提出は受けられません。
- ⑤ 提出いただいた書類の返却、差し替え等には応じられません。なお、秘密保持については厳守いたします。

## 提出書類のまとめ方



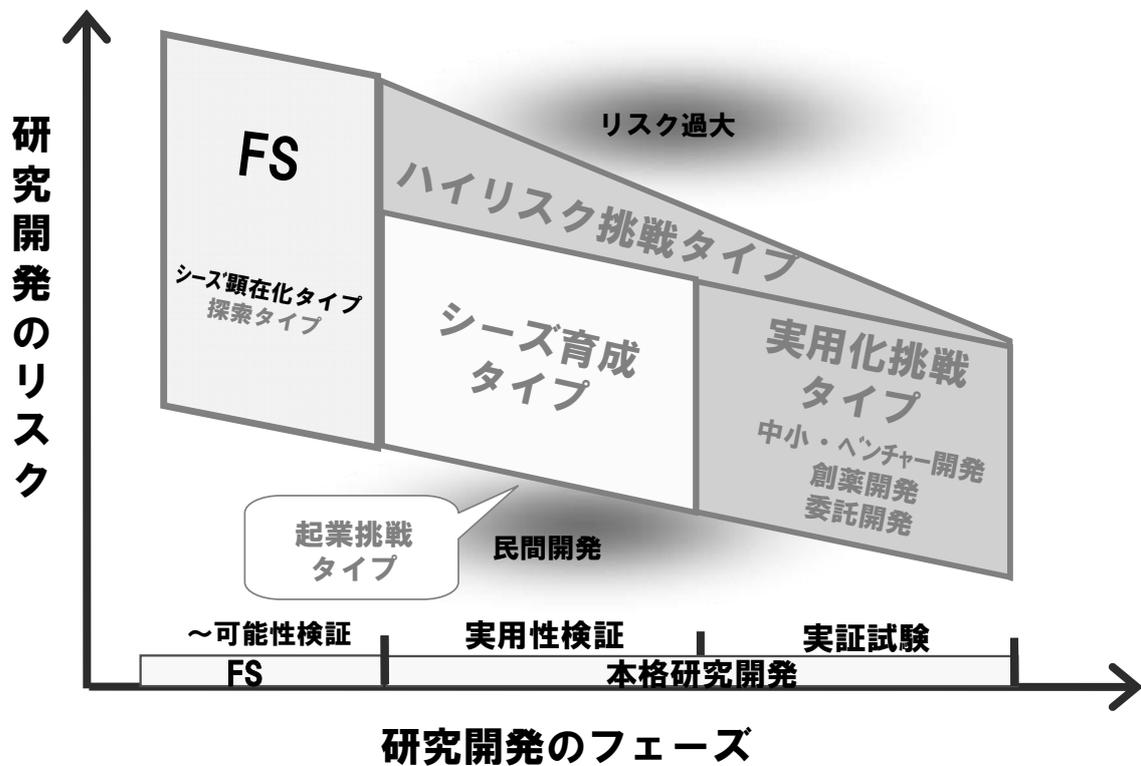
- (注) 1. 下中央に通し頁(-1-)をつけてください。
2. 課題申請書におけるコーディネータ等、研究責任者、知的財産部門・産学連携部門の代表者、または企業の研究開発関係者の捺印は不要です。
3. 参考文献、比較文献の提出は不要です。

### 申請書類(様式)の入手方法

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)で受付中の公募一覧を確認して、公募要領と申請様式をダウンロードします。もしくは、JSTホームページからもダウンロードできます。

<http://www.jst.go.jp/fukkou/about/a-step.html>

## シーズ顕在化タイプ



申請に際しては、「復興促進プログラム(A-STEP)公募要領(共通事項)」を必ずお読みください。

## 1. シーズ顕在化タイプの概要

大学等<sup>※</sup>の基礎研究のうち産業界の視点(企業ニーズ)で見出されたシーズの候補を対象に、シーズとしての実現可能性を被災地域の企業<sup>※</sup>との産学共同で検証する挑戦的な研究開発を支援します。

※大学等とは、国公立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人、独立行政法人、公益法人等(非課税の法人に限る)をいいます。

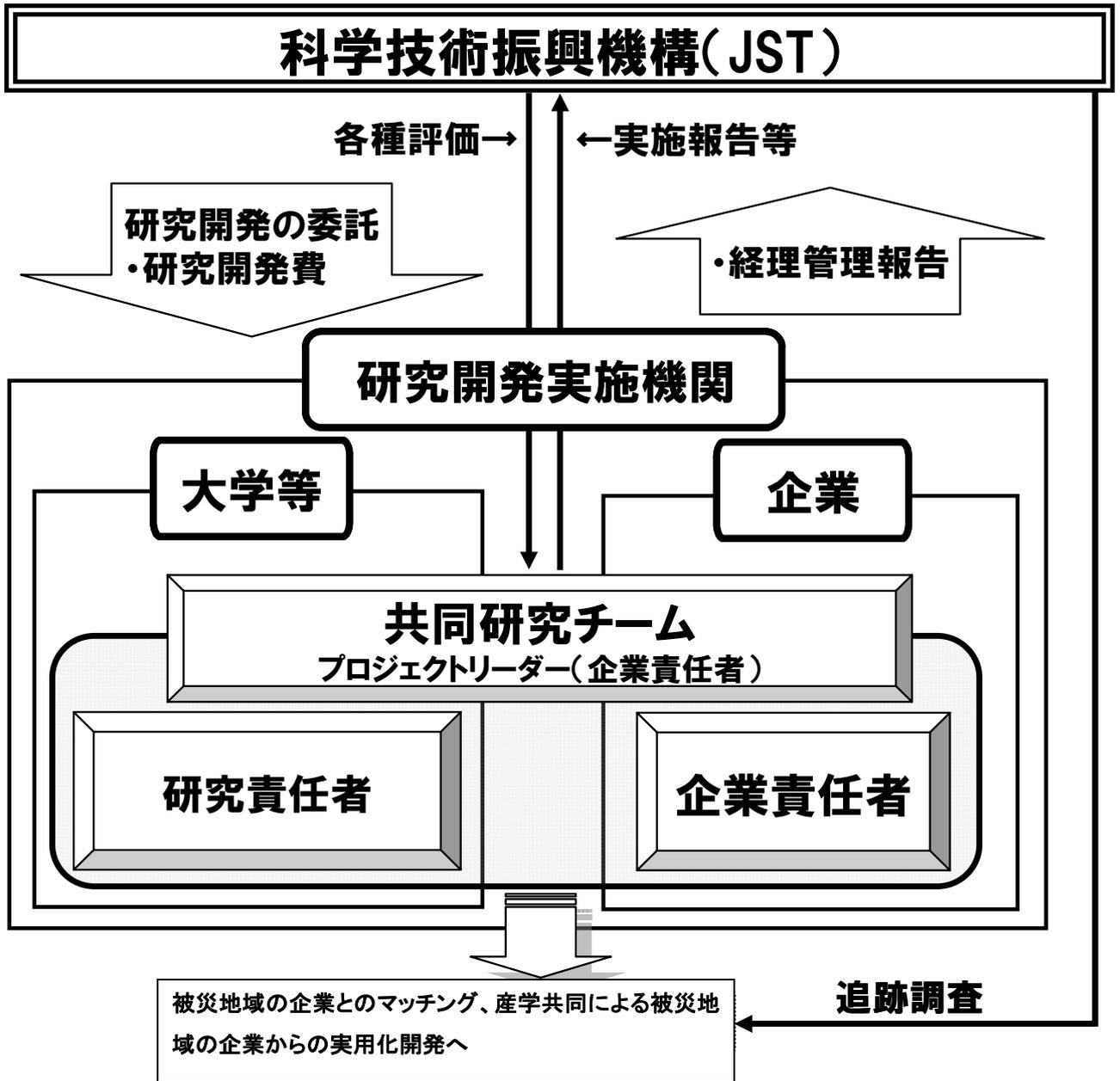
※「被災地域」とは、東日本大震災復興特別区域法第2条第2項に定める「復興特別区域」の対象区域を指します。

2社以上が参画する場合、1社以上が被災地域の企業であることが要件となります。

申請時点において被災地域に所在がない場合でも被災地で研究開発や生産拠点等の立地等を予定している場合も申請が可能です。

### (1) シーズ顕在化タイプのしくみ

- ✓ シーズとしての実現可能性を被災地域の企業との産学共同で検証する課題申請を行っていただきます。産学共同研究体制の構築の経緯は問いません。なお、JST では、産学のマッチングを目指したしくみ(新技術説明会、大学見本市(イノベーション・ジャパン)、J-STORE 等のデータベース等)を運営しています。これらを通じ組織された産学共同チームも対象となります。
- ✓ シーズ顕在化タイプにおける研究開発は、被災地域の企業と大学等からなる研究チームで実施していただきます。また、シーズ顕在化タイプでは、企業側のリーダーを「企業責任者」、大学等側のリーダーを「研究責任者」と称し、企業責任者に研究チーム全体の代表者(プロジェクトリーダー)となっていただきます。
- ✓ 公募により採択された課題につきましては、企業責任者(プロジェクトリーダー)を中心とした産学共同研究チームを組織していただき、シーズとしての実現可能性を産学共同で検証する研究開発を行っていただきます。
- ✓ JST は共同研究チームに研究開発費を支出し、プログラムオフィサー(PO)等による技術支援を行います。
- ✓ シーズ顕在化タイプ終了後は、本段階で顕在化されたシーズを基に実用化へ向けた本格的な研究開発を目指していただくことを期待します。



### 「顕在化タイプ」のしくみ

(2)対象分野について

【グリーンイノベーション】、【ライフイノベーション】、【ナノ・材料・ものづくり】、【情報通信技術】、【社会基盤】、【ナチュラルイノベーション】(詳細は、共通事項32ページを参照)

(3)申請の要件

- ① シーズ候補※があることが必要です。さらに、シーズ候補をシーズとして顕在化させていくために、具体的な計画(知財戦略を含む)が立案できていること、及び達成すべき目標が明確化できていることが必要です。  
※シーズ候補とは、大学等の基礎研究の中から企業の視点で見出されたイノベーション創出のもととなりうる研究成果をいいます。  
※シーズ候補が特許である場合、無効となった特許(期限切れ、みなし取り下げ、拒絶査定確定など)は対象となりません。
- ② 被災地域の企業に所属する企業責任者と、大学等に所属する研究責任者の連名での申請であることが必要です。

(4)申請者の要件

- ① 企業責任者(プロジェクトリーダー)(aかつbの要件を満たすこと)
  - a. 自ら研究開発を行う能力があること。また研究開発を行っていて日本の法人格を有する被災地域※の民間企業※に常勤すること。  
※「被災地域」とは、東日本大震災復興特別区域法第2条第2項に定める「復興特別区域」の対象区域を指します。  
  
2社以上が参画する場合、1社以上が被災地域の企業であることが要件となります。  
  
申請時点において被災地域に所在がない場合でも被災地で研究開発や生産拠点等の立地等を予定している場合も申請が可能です。  
  
※民間企業とは、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社を指します。
  - b. 研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、研究全体の取りまとめに関し、責任を持つこと。
    - ✓ シーズ顕在化タイプのプロジェクトリーダーは、企業責任者とします。
    - ✓ 複数の企業が共同して研究を実施する場合は、企業責任者の所属する機関を代表として申請を行ってください。
- ② 研究責任者(aかつbの要件を満たすこと)

シーズ顕在化タイプ

- a. シーズ候補の創出にかかわった者であること。(シーズ候補が特許の場合は、その発明者であること。)
- b. 研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、かつ、日本国内の大学等に常勤の研究者として所属していること。

#### (5) 事業の管理・運営

- ① JST は、内部にプログラムディレクター(PD)を筆頭に、評価委員長を核とした評価組織を構築し、本事業の運営、事前評価、事後評価、追跡評価などの各種評価を実施します。
- ② またJSTはプログラムオフィサー(PO)を核とした支援体制を構築し、所期の目的が達成されるよう、FS の進捗状況等について必要な調査(現地調査を含む)等を通し、FS 実施者に対し、実施上必要な協力・支援ならびに事業終了後のフォローアップ等の一連の業務についての支援を行います。
- ③ JST は共同研究に参加する機関間で共同研究開発契約が締結されることを前提に、大学等・企業と必要に応じて機関別に「委託研究開発契約」を締結します。
- ④ JST は、FS 終了時には完了報告書の提出を求めます。なお委託研究開発契約に基づく各種報告書も提出していただきます。
- ⑤ FS 終了後は、実用化へ向けた研究開発を進めていただくことを期待しますが、その際には本事業の本格研究開発や JST の技術移転の諸事業、JST 以外の制度を活用していただくことができます。

## 2. 研究開発費

### (1) 研究開発費の額(申請可能額)、研究開発期間

研究開発費： 原則、期間全体で基準額 800 万円(間接経費を含む)

研究開発期間： 原則、最長1年

- ✓ 本タイプが支援する研究開発フェーズ・リスクの範囲と提案目標ならびに提案内容の相関を鑑み、著しく不適切な目標設定や非合理、非効率な研究予算計画などが申請に含まれる場合は、評価が下がる場合があります。
- ✓ 原則として基準額(800 万円)までとし、かつ上記期間内で研究開発計画を作成してください。

### (2) 研究開発費

申請できる研究開発費は、シーズ顕在化タイプの実施に直接必要となる直接経費、再委託費及び間接経費の総額となります。申請時には直接経費を積算いただき、直接経費の30%を上限に間接経費を算出し、直接経費、再委託費及び間接経費の合計を申請額としてください。

申請にあたっては、研究開発期間中における所要額を算出し計上していただきますが、実際に支出される研究開発費の額は、採択後、申請書類に記載された研究開発実施計画等の審査の結果等に基づき協議の上調整させていただくことがありますので予めご了承ください。

研究開発費(①直接経費、②再委託費及び③間接経費)は、以下の費目に分類し記載してください。

#### ①直接経費

##### a. 物品費(設備備品費)

研究開発を遂行するために必要な、設備・物品等の購入、製造、又は据付等に必要な経費です。

##### b. 物品費(消耗品費)

研究開発を遂行するために必要な、原材料、消耗品、消耗器材、薬品類等の調達に必要な経費です。

##### c. 旅費

研究開発を遂行するため、申請書に記載の研究者が行う試料収集、各種調

査、研究開発の打合せ、成果発表等に伴う移動や宿泊に必要となる経費です。

d. 人件費・謝金

人件費は、大学等における研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員の従事率に応じた雇用等に要する人件費、および企業所属の研究者の人件費です。企業に直接雇用された研究開発に関わる者の人件費は、研究開発の専任者(時給含む)に限り研究開発費の対象となります。専任者とは研究開発期間中に1ヶ月以上月単位で本プロジェクトのみに従事する者をいいます。なお、研究開発に従事する企業責任者の人件費は、所属企業の負担とし、本研究開発費の対象とはしません。

なお、本事業においては、国として若手研究者の養成・確保及び研究開発体制の充実が必要との観点から、博士課程後期の学生をリサーチアシスタント(RA)として雇用することを推奨しております。RAの詳細はQ&Aをご覧ください。

謝金は、研究開発等を実施するために必要であり、臨時的に発生する役務の提供などの協力を得た人への謝礼に必要な経費です。

e. その他(外注費)

研究開発に直接必要なデータ分析等の請負業務を、仕様書に基づいて第三者に業務を実施させる(外注する)際の経費です。

f. その他(その他経費)

研究開発を遂行するために必要な経費で他の費目に該当せずかつ個別に把握可能な経費です。(例:印刷費、複写費、現像・焼付費、通信費、運搬費、会議費(会場借料等)、設備貸借料(リース又はレンタル料)、研究成果発表費用、講習会・学会参加費用等)

② 再委託費

再委託費は、研究開発課題の一部を第三者(例:発明者等が所属する機関等)に業務委託するために必要な経費で、直接経費ではありません。再委託は、事前に実施内容や契約上検討を具体化の上、JSTの承認を得ることが必要です。実施機関が行うべき本質的な業務を再委託すると本制度の対象要件に該当しなくなりますので、再委託内容については十分検討する必要があります。なお、再委託した第三者の行為について、再委託元の実施機関はJSTに対し、全責任を負うこととなります。再委託先の間接経費や一般管理費を計上する場合は、再委託費から計上してください。

その他(外注費)と再委託費の合計は原則として、各年度の研究開発費から

間接経費を除いた額の50%以内とします。50%を超える場合は、事前に JST の承認を得ることが必要です。

### ③ 間接経費

間接経費とは、研究開発に関連した研究環境の改善や機能向上のための経費(Q&A 共通事項 Q15. 参照)をいい、①直接経費の30%を上限とします。

#### (3) 研究開発費として支出できない経費

- ① FS の実施に関連のない経費
- ② FS の遂行に必要な経費であっても、次のような経費は支出することができません。
  - ✓ 建物等施設の建設、不動産取得に関する経費
  - ✓ FS実施期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
  - ✓ 研究開発の核心にあたる研究を第三者に再委託する経費(ただし、物性評価等、研究効率向上のための委託は除く)
  - ✓ 大学等において、研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員(時給含む)、RA 以外の人件費  
企業においては、研究開発の専任者(時給含む)以外の人件費  
ただし企業責任者については、専任であっても支出できません。
  - ✓ 成果発表と目標達成に必要な学会であっても、その年会費、食事代、懇親会費  
ただし、成果発表と目標達成に必要な学会への参加費、旅費は支出することができます。
  - ✓ 合理的な説明のできない経費  
(例)研究開発期間内での消費見通しを越えた極端に大量の消耗品購入のための経費

### 3. 採択後のプロジェクトリーダー等の責務等

申請課題が採択されたプロジェクトリーダー(企業責任者)等は、FS の実施及び支出される研究開発費の執行に当たって、以下の条件を守らなければなりません。また研究責任者を初めとする研究開発参画者はプロジェクトリーダーが本責務を果たすために必要な協力を行なわなければなりません。

#### (1)FS の推進

プロジェクトリーダーは、FS 遂行上のマネジメント、成果の公表等、推進全般についての責任を持つ必要があります。

特に、計画書の作成、各種承認申請書の提出、定期的な報告書の提出等については、プロジェクトリーダーが行ってください。

万一、実施企業の経営上の都合により、研究開発の継続に困難が生じた場合は、JST に速やかにその旨を連絡してください。

#### (2)研究開発費の経理管理

JST と委託研究開発契約を締結した機関は、研究開発費の経理管理状況を常に把握するとともに、研究開発費の使用にあたっては、公正かつ最小の費用で最大の効果があげられるように経費の効率的使用に努める必要があります。委託研究開発契約を締結した機関は支出した金額、その内容を研究開発実施計画書の区分・項目ごとに整理し、証拠書類と対応付けられるように管理していただきます。証拠書類は精算確認のために提出を求められます。本研究開発費は、国の予算から支出されているため、会計検査の対象となり実地検査が行われる場合があります。

#### (3)実施管理

JST は、FS の期間中、プログラムオフィサー(PO)等による実施管理を行い、進捗状況等について必要な調査(現地調査を含む。)を実施するとともに目的が達成されるよう、プロジェクトリーダー等に対し、本 FS の遂行上必要な指導・助言等を行います。プロジェクトリーダーには、進捗状況についての報告を求めます。またJSTと委託研究開発契約を締結した機関は、支出を受けた研究開発費についての報告を定期的又は随時提出する必要があります。

#### (4)評価

FS 期間終了後、評価委員会による事後評価を実施します。評価者は、プロジェクトリーダーに対し完了報告書の提出、及び必要に応じて行われる面接審

査への出席を求めます。事後評価では、計画書等の内容及び条件に従って着実に遂行されたかについての評価を行います。

#### (5) 取得財産の帰属

JST が支出する研究開発費により大学等が取得した設備等については、大学等に帰属させることが可能です。

JST が支出する研究開発費により企業が取得した設備等の財産の所有権は、JST に帰属します(企業には帰属しません)。

当該設備等は、本 FS 期間中は JST から企業に対して無償で貸与し、FS 終了後は企業が買い受けるかもしくは固定資産税相当額で有償貸与となります。また、有償貸与期間後は企業が設備等を JST の基準により算定した評価額で買い取っていただくこととなります。

なお、これら設備等は、善良な管理者の注意をもって適切に管理する必要があります。

#### (6) 知的財産権の帰属等

本 FS により得られた知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、プログラム及びデータベースに係る著作権等権利化された無体財産権等)については、産業技術力強化法第19条(日本版バйдール条項)を適用し、同条に定められた一定の条件(出願・成果の報告等)の下で、原則発明者の持ち分に応じて当該発明者が所属する機関に帰属させることが可能です。受託機関以外の者が発明等に寄与した場合にも共同研究開発に参加している機関であれば、当該機関に帰属させることが可能です。ただし当該機関にも同条が適用されることが前提です。

#### (7) 研究開発課題の成果等の発表

本事業により得られた成果については、知的財産に注意しつつ国内外の学会、マスコミ等に広く公表し、積極的に成果の公開・普及に努めてください。

また、本 FS 終了後に、得られた成果を、必要に応じ発表していただくことがあります。また JST から成果の公開・普及の発信に協力を依頼させていただく場合がございます。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による成果の発表に際しては、事前に JST に通知するとともに、本事業による成果であることを必ず明記し、公表した資料については JST に提出してください。

#### (8)調査

本 FS 終了後、JST が実施する追跡調査(フォローアップ)にご協力いただきます。その他必要に応じて、進捗状況の調査にもご協力いただきます。研究開発終了後に、プロジェクトリーダーの連絡先等に変更があればご連絡ください。

## 4. 選考および採択

### (1) 審査の方法

申請内容等による審査は、評価委員会における評価委員長ならびに評価委員（外部有識者）の評価（書面審査）により実施されます。

申請者から提出された申請書類等の内容について、評価委員長が評価委員の協力を得て事前評価（書類審査）を行い、本項「(3) 審査の観点」にもとづき採択候補課題を選考します。なお審査の過程において、申請内容等について問い合わせを行う場合があります。

審査は非公開で行われますが、申請課題との利害関係者は、当該課題の審査を担当しません。

また、審査に携わる評価関係者は、一連の審査で取得した一切の情報を、評価関係者の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても第三者に漏洩しないこと、情報を善良な管理者の注意義務をもって管理すること等の秘密保持を遵守することが義務づけられております。

なお審査の経過は通知いたしませんし、お問い合わせにも応じられません。また提出された申請書類等の審査資料は、返却いたしませんのでご了承ください。

### (2) 審査の手順

審査は、次の手順により実施されます。

#### ① 形式審査

提出された申請書類について、申請の要件（申請者の要件、申請金額、申請必要書類の有無、不適正経理に係る申請資格の制限等）を満たしているかについて審査します。

申請の要件を満たしていないものは、以降の審査の対象から除外されます。

#### ② 書類審査

評価委員長が評価委員の協力を得て、書類審査を実施し、採択候補課題を選考します。その際、研究開発実施企業に関する財務等審査もあわせて実施します。

#### ③ 最終審査

書類審査の評価を踏まえ、プログラムディレクター（PD）ならびに評価委員長が取りまとめを行い、採択候補課題を決定します。

#### ④ 研究開発課題の決定

この結果をもとに JST が採択課題を選定します。

### (3) 審査の観点

審査(形式審査は除く。)は、以下の観点にもとづき総合的に実施します。

#### ① 課題の独創性(新規性)及び優位性

申請の技術、着想等に新規性があり、革新性または優位性、有用性が認められること。

#### ② 目標設定の妥当性

研究成果(シーズ候補)が特定され、そのシーズ候補に立脚した被災地域の企業と共同研究開発における応用展開の方向性が示されており、応用展開の可能性を検証するために、研究開発期間内に到達すべき適切な目標が設定されていること。

#### ③ イノベーション創出の可能性

シーズ候補の応用展開された結果として、復興推進分野ごとに設定した下記の課題解決に資するものであり、被災地域の企業による社会還元に導かれることが期待できること。

- ・ グリーンイノベーション: 以下が期待できること。
  - ・ 安定的なエネルギーの供給と低炭素社会の実現
  - ・ エネルギー利用の高効率化及びスマート化及び社会インフラのグリーン化
  - ・ 希少資源の代替
- ・ ライフイノベーション: 以下が期待できること。
  - ・ 安全で有効性の高い治療の実現
  - ・ 新しい早期診断法の開発
  - ・ 高齢者、障害者、患者の生活の質の向上
  - ・ 革新的な予防法の開発
- ・ ナノ・材料・ものづくり: 以下が期待できること。
  - ・ 共通基盤の強化に資する先端材料や部材の開発及び活用
  - ・ 高機能電子デバイスの開発
- ・ 情報通信技術: 以下が期待できること。
  - ・ 次世代情報通信ネットワーク技術
  - ・ 情報爆発時代の情報インフラ技術
  - ・ 情報通信技術の研究開発と利活用の検討
- ・ 社会基盤: 以下が期待できること。
  - ・ 安全、安心な社会、都市、地域づくりを目指し、強健かつ復元力がありしなやかで自立的に発展可能な社会の構築
- ・ ナチュラルイノベーション: 以下が期待できること。
  - ・ 第一次産業の震災からの回復

- ・第一次産業の近代化・効率化
- ・農商工連携による6次産業化の実現に向けた高付加価値食品加工・流通技術の開発

④ 提案内容の実行可能性

目標達成のために克服すべき問題点あるいは技術的な課題等を的確に把握し、その解決策について、データ等に基づいた具体的かつ適切な提案がなされていること(知財戦略を含む)。また、企業側の代表者を中心とした産学共同研究体制が組織され、産学の機関毎に効果的・効率的な役割分担がなされていること。

(4) 審査結果の通知等

- ① 最終審査の結果については採否にかかわらず、企業責任者(プロジェクトリーダー)に通知します。
  - ② 採択課題については、採択課題名、企業責任者の所属機関名、研究責任者名とその所属機関名をホームページ等で公開します。不採択の場合については、その内容の一切を公表しません。
    - ✓ 申請情報の管理については公募要領(共通事項)「6. 応募にあたっての留意点(15)応募情報及び個人情報の取扱い」を参照してください。
  - ③ 審査の透明性及び公正性を高めるため、評価委員長等をホームページ等で公表します。
  - ④ JST より実施計画等の見直し、研究開発費の調整等をする場合があります。
- ✓ 本事業の契約にあたり、各機関では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく研究費の管理・監査体制の整備、およびその実施状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出することが必要です。詳細は下記 URL をご参照ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1301688.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1301688.htm)

## 5. 申請書類

### 申請書類作成要領

- \* 提出された申請書類は、この事業の目的達成にふさわしい課題を採択するための審査に使用するもので、記載された内容等については公募要領～共通事項～「6. (15) 応募情報及び個人情報の取扱い」に準じます。
- \* 申請書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

#### (1) 申請に必要な書類

「e-Rad による提出」および「簡易書留または宅配便による提出」の両方の提出が必要です。どちらか一方のみの申請は理由の如何を問わず受理しませんのでご注意ください。

		電子申請	郵送 (着払い不可)
①	シーズ顕在化タイプ課題申請書	1部	6部
②	出願特許(3点以内) ※1、2	-	CD-R 1枚(正) 【データは100MB以内】
③	参考文献(3点以内) ※1、3		
④	比較文献(3点以内) ※1、4		
⑤	企業パンフレット		
⑥	決算報告書(直近3期) or 有価証券報告書(直近3期)		

※1申請書に最大3点記載している「出願特許」「参考文献」「比較文献」について、すべてCD-Rに格納してください。また、課題申請書(様式2)と齟齬がないようにしてください。申請者の判断により添付をしない場合、技術内容の詳細が不明であることを理由に審査上不利を被る可能性があることをご確認ください。

※2シーズ候補に関する「研究責任者が発明者となっている特許」を指します。申請書中の記載と齟齬がないようにしてください。添付をする場合、特許明細書とともに「出願番号」「出願人」「発明者」がわかる部分を必ず含めてください。

※3シーズ候補に関する「研究責任者が著者となっている論文等」を指します。

※4シーズ候補に関する「先行文献または先行特許」を指します。

#### (2) 提出に当たっての注意事項

- ① 課題申請書作成にあたっては、様式を参考に簡潔かつ要領良く作成してください。また、パソコンで作成してください。(e-Radにアップロードできる最大容量3MBです)
- ② 印刷にあたってはA4判両面印刷とします。カラー・白黒は問いません。
- ③ 申請にあたっては、必ず参画する全ての機関の事前了解を得ておいてください。なお、大学等に

において知的財産関連部門・産学連携関連部門等が設置されている場合は、当該部門の了解も得ておいてください。

- ④ 複数の企業が共同して研究を実施する場合は、そのうちの1社から、企業責任者の所属する機関を代表として申請を行ってください。その場合、企業パンフレットについては各企業について提出してください。
- ⑤ 課題申請書には下中央に通し頁(ー1ー)を付けてください。
- ⑥ 「e-Rad による提出」は平成24年5月31日(木)正午締切ですので、余裕をもって申請してください。「簡易書留または宅配便による提出」に関しても同日(消印有効)とします。なお、持参、FAX 及び電子メールによる提出は受けられません。
- ⑦ 提出いただいた書類の返却、差し替え等には応じられません。なお、秘密保持については厳守いたします。
- ⑧ 1 機関から複数課題の申請書をまとめて送付する場合でも、1 つの封筒に 1 課題分の申請書のみを封入して、送付票を貼ってください。

## 提出書類のまとめ方

※「e-Radによる提出」および「簡易書留または宅配便による提出」の両方の提出が必要です。

### 電子公募システムによる提出

**課題申請書**

(様式1~10、  
別紙)

word またはPDFに  
まとめてからアップ  
ロード

### 簡易書留または宅配便による提出

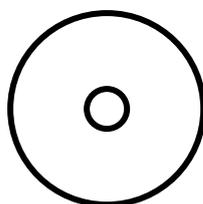
**課題申請書**

(様式1~10、  
別紙)

### 紙媒体 課題申請書 6部

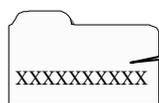
左上ホチキス止め  
左長辺2穴パンチ  
下中央に通し頁(-1-)

### CD-R 1枚

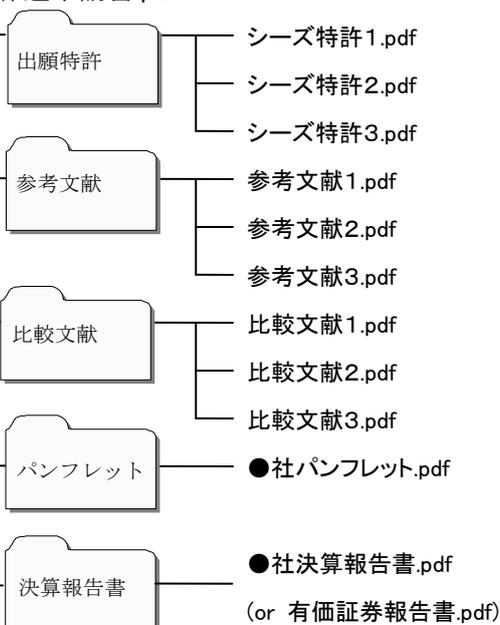


CD-R 表面に課題名、プロジェクトリーダー(所属、氏名)を明記して、データは Word あるいは、PDF 形式として、フォルダ構成、フォルダ名は下記に従ってください。ファイル名には、申請書『(様式2)本申請に関する特許・文献リスト』との対応が分かるように項番を必ず含めてください。また、Windows で読み込み可能なフォーマットとしてください。

フォルダ名は、e-Rad 申請時に課題毎に付与される 21 桁番号の下 10 桁(半角)(共通事項 P.30 参照)を記入



#### 課題申請書.pdf



※フォルダ名、ファイル名は必ず右記の通りにしてください。右記と異なる場合、審査対象の資料が判別できない可能性がありますので、十分にご注意ください。

申請書末尾の送付票を記入し、プリントアウトした上で、切り取り線で切り取って、応募封筒の裏面最上部に貼り付けてください。

# 復興促進プログラム A-STEP

## Q&A

## 【共通事項】

(復興促進プログラムの目的等)

Q1. 復興促進プログラムの目的は何か。

A1. 復興促進プログラムは、研究成果最適展開支援プログラムのフィージビリティスタディステージのしくみを利用して、被災地域のニーズを踏まえたシーズの実用化可能性の検証を行います。被災地域のニーズを踏まえ、実用化に向けた展開を目指すシーズ候補に対し、被災地域の企業への技術移転の可能性探索、被災地域の企業ニーズにつながるシーズとしての可能性の検証を行っていただきます。

(申請要件・方法等)

Q2. 申請者の要件は何か。

A2. 概要としては下のようになります。支援タイプにより異なる部分もありますので、申請の際は必ず各支援タイプの公募要領にて要件の詳細をご確認ください。

探索タイプ: コーディネータ等、あるいは大学等研究者

シーズ顕在化タイプ: 被災地域の研究開発実施企業、大学等研究者

(申請方法等)

Q3. 申請書類は支援タイプ毎にあるのか。

A3. それぞれ異なる申請書をご利用いただきます。

Q4. 他の研究費助成制度に、今回の申請内容と同様の申請をすることはできるのか。

A4. 申請は可能です。ただし、同一課題又は内容で、他の制度へ申請している場合は、申請書の「他制度への申請、実施等」欄に正確に記入してください。不実記載が判明した場合は、審査の対象からの除外、採択の決定の取り消し、委託契約の解除となる場合があります。なお、申請内容のうち、上記の重複申請の制限に必要な範囲において他の競争的資金の担当者(独立行政法人を含む)に情報提供を行うことがありますので、予めご了承願います。探索タイプを除き、同一の申請者が、別の課題又は内容で各支援タイプに申請することは差し支えありませんが、エフォート、過度の集中の排除等が審査され、採択できない場合もありますので、ご注意ください。同一の申請者がA-STEP他支援タイプへ同時に申請する場合(内容の相違の有無を問わず)は、様式1「申請実績」欄に正確に記入してください。

Q5. 各支援タイプは押印が必要ないのか。

A5. 必要有りません。

Q6. 各様式の(注)書きとピンク色の説明文は、書類作成の際、削除してもよいか。

A6. 削除願います。

Q7. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による申請において、事務代表者、研究代表者は、どのような人になるのか。

A7. (事務代表者)

申請する企業又は大学等で1名、e-Radに係る事務を代表する方のことです。事務代表者は、e-Radへの企業・大学等の登録、事務分担者及び研究者の情報の管理等を行います。(事務分担者は置かないことも可能です。)(事務代表者の例：総務部長、総務課長 等)

(研究代表者)

一件の申請につき1名、申請する際に代表者となる方で、e-Radによる申請等を行います。(申請に先立ち、事務代表者によりe-Radに登録されている必要があります。)研究代表者は、各支援タイプにおける「プロジェクトリーダー」が相当します。各支援タイプにおける「プロジェクトリーダー」は、支援タイプ毎の公募要領にてご確認ください。なお、研究代表者は、採択された場合は公開が予定されている※ことをご留意ください。

※採択された個々の課題に関する情報(制度名、研究課題名、研究代表者名、予算額及び実施期間)については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、採択後適宜機構のホームページにおいて公開します。

Q8. 申請書類提出後、記載内容に変更が生じたので修正したいがどうすればよいか。

A8. (電子申請)

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による電子申請、申請書類の提出方法等の詳細については同システムの研究者用マニュアルを参照ください。このマニュアルは、下記ホームページの「研究者向けページ」よりダウンロードできます。<http://www.e-rad.go.jp/>

(郵送書類)

提出期間終了後の申請書類の差し替えは、固くお断りします。

Q9. 直接持参し提出することは可能か。また電子メール、FAXによる提出は可能か。

A9. 申請書類は、必ず府省共通研究開発管理システム（e-Rad）でアップロードすることで提出してください。一部の郵送の必要な書類についても「郵送又は宅配便（バイク便含む）※着払い不可」で提出してください。持参、FAX又は電子メールによる提出は一切受け付けません。なお、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）でのアップロードがうまくいかなかった場合は速やかに問い合わせ先までお知らせください。

Q10. 申請書類の受領書はもらえるのか。

A10. 申請書類の受領書はありません。府省共通研究開発管理システム（e-Rad）では、「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関受付中」となっていれば受理されたこととなります。郵送の必要な書類については、配達されたことが証明できる、簡易書留または宅配便（バイク便含む）を用いてください。

Q11. 申請書類の書き方がわからないので、直接聞きに行ってもよいか。

A11. 直接、JSTにお越しいただくことは、御遠慮ください。御質問等についてはメール、FAX又は電話によりお願いします。

（審査）

Q12. 審査の経緯を教えてもらえるのか。

A12. 審査については、公平性の観点から非公開で行います。また、審査経過についての問い合わせには一切応じられませんので、予めご了承ください。

Q13. 評価者の名前は事前に公表しないのか

A13. 事前に公表した場合、公正な審査に支障をきたすことが予想されるため、採択課題の選定までは、名前を公表しません。（採択課題選定後に、ホームページ等で公表します。）

Q14. 不採択となった場合、その理由については JST に問い合わせできるか。

A14. 審査の結果については、採否にかかわらず申請者に対して通知する予定です。別途、不採択の理由についても簡単にコメントすることとしています。なお、審査期間中は審査の経過は通知せず、お問い合わせにも応じられません。

（研究開発費）

Q15. 「間接経費」とはどのようなものが該当するか。

A15. 間接経費は、本事業を獲得した研究者の研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費に充当してください。具体的には、本事業の研究の遂行に関連して間接的に必要となる経費のう

ち、以下のものを対象とします。

1) 管理部門にかかる経費

－施設管理・設備の整備、維持及び運営経費

－管理事務の必要経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、人件費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費

等

2) 研究部門にかかる経費

－共通的に使用される物品等に係る経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、人件費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費

－当該研究の応用等による研究活動の推進に係る経費

研究者・研究支援者等の人件費、備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費

－特許関連経費

－研究棟の整備、維持及び運営経費

－実験動物管理施設の整備、維持及び運営経費

－研究者交流施設の整備、維持及び運営経費

－設備の整備、維持及び運営経費

－ネットワークの整備、維持及び運営経費

－大型計算機（スパコンを含む）の整備、維持及び運営経費

－大型計算機棟の整備、維持及び運営経費

－図書館の整備、維持及び運営経費

－ほ場の整備、維持及び運営経費

等

3) その他の関連する事業部門にかかる経費

－研究成果展開事業に係る経費

－広報事業に係る経費

等

このほか、機関の長が研究課題の遂行に関連して間接的に必要と判断する経費が対象となりますが、直接経費として充当すべきものは対象外とします。

Q16. 直接経費に対する間接経費の比率はいくらか。

A16. 直接経費の30%を上限とします。

Q17. 研究開発に係る打ち合わせのための旅費は、支出できるか。

A17. 研究開発を遂行するために必要な打ち合わせ等に係るものであれば、原則支出することができます。

Q18. 学会への参加のための旅費、参加費を支出することはできるか。できるとすれば、どの程度認められるか。

A18. 研究開発の内容と直接関連しており、目標達成に必要な学会、又は、A-STEPによる研究開発の成果の発表等を行うための学会への参加費及び旅費は支出することができます。必要最小限の人数で参加してください。ただし、学会の年会費、食事代、懇親会費は支出できません。

Q19. MOT や MBA 等の教育に研究開発費を支出できるか。

A19. MOT や MBA 等の教育に研究開発費から一定額の支出が可能な場合があります。詳しくは、JSTまでお問い合わせください。

Q20. 人件費は支出できるか。

A20. 下記の人件費については支出が可能です。

- ① 大学等における研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員の従事率に応じた雇用等に要する人件費。
- ② 企業に直接雇用された研究開発に関わる者で、研究開発の専任者。専任者とは、研究開発期間中に1ヶ月以上月単位で本プロジェクトのみに従事する者をいいます。

(繰越しについて)

Q21. 研究費を繰越して次年度に使用することはできるか。

A21. 大学等の非営利機関が複数年度契約を締結し、次年度も契約期間が継続している場合には、繰越しを行うことが可能です。この場合、JSTへの返金を行わず研究機関に研究資金を残したままの繰越しを可能としていること、一定の要件を満たすことで、研究機関の判断に基づく繰越しを可能としていること等、手続きを簡便なものとしています。

(取得財産の管理)

Q22. 取得した設備等財産の所有権は、誰に帰属するのか。

A22. JSTが支出する研究開発費により、大学等が取得した設備等については大学等に帰属させることが可能です。研究開発実施企業が取得した設備等の所有権はJSTに帰属し(企業には帰属しません。)、20万円以上の物品は固定資産扱いとなります。

企業が取得した設備等は、研究開発期間中はJSTから企業に対して無償で貸与し、研究開発終了後は企業が買い受けるかもしくは固定資産税相当額で有償貸与となります。また、有償貸与期間後は企業が設備等をJSTの基準により算定した評価額で買い取っていただくこととなります。なお、これら設備等は、企業における善良な管理者の注意をもって適切に管理する必要があります(研究開発以外の業務に使用することはできません。)

(知的財産の帰属等)

Q23. 新しく特許を取得する場合、JSTは権利を持つのか？

A23. 研究開発により得られた知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、プログラム及びデータベースに係る著作権等権利化された無体財産権等)については、産業技術力強化法第19条の条文(日本版バイドール条項)を適用し、同法第19条に定められた一定の条件(出願・成果の報告等)の下で、原則発明者の持ち分に応じて当該発明者が所属する機関に帰属します。ただし、委託機関以外の者が発明等に寄与した場合にも共同研究に参加している機関であれば、当該機関に帰属させることが可能です。ただし当該機関にも同法第19条が適用されることが前提です。

(その他)

Q24. プログラムディレクター及びプログラムオフィサーの位置付けおよび役割は何か。

A24. プログラムディレクター及びプログラムオフィサーとは、競争的資金制度として本事業を適正かつ円滑に実施するために、JSTの配置する外部有識者等で構成される研究開発運営・支援体制の核となり、本事業の適切な運営、課題の審査・評価・フォローアップ等の一連の業務の遂行と取りまとめを行います。技術・起業の両面から申請者が実施する研究開発活動を支援することを目的とした制度です。なお、プログラムディレクターは課題選定・事業全体の方針や運営等を統括し、プログラムオフィサーは各プログラムの運営、課題の審査・評価・フォローアップ等の取りまとめを行います。

## 【探索タイプ】

(探索タイプの目的)

Q1 探索タイプの目的は何か。

A1 大学等の研究者と各種コーディネータ等が対話を通じて、基礎研究のうち被災地域への技術移転の可能性を探索すべく課題について実用化に向けた研究開発を支援するとともに、コーディネート活動を促進することを目的とします。

(申請の要件等)

Q2 申請の要件にはどのようなものがあるか。

A2 申請の課題内容については、次の要件を全て満たす必要があります。

- ①技術移転の可能性が見込まれる大学等の研究成果があることが必要です。さらに、同成果について技術移転につながる具体的な計画知財戦略を含む)が立案できていること、及び達成すべき目標が明確化できていることが必要です。
- ②申請にあたっては i) コーディネータ等が見解(被災地域の企業化につながる可能性、想定される用途、利用分野についての見解)を記載すること、または ii) 被災地域の企業の研究開発関係者※による見解を求めることが必要です。なお、コーディネータ等または企業の研究開発関係者等は、見解を記載するにあたり、所属長等の了承を取る必要はございません。

i) コーディネータ等が見解を記入する場合

大学等の研究者(研究責任者)と、その技術移転を支援するコーディネータ等による連名申請とし、コーディネータ等が代表して府省共通研究開発管理システム(e-Rad)にて申請することが必要です。

ii) 被災地域の企業の研究開発関係者に見解を求める場合

大学等の研究者(研究責任者)が e-Rad にて申請することが必要です。この場合、コーディネータ等による見解およびコーディネータ等との連名申請は不要です。

※企業の研究開発関係者とは、日本の法人格を有する研究開発型企業に所属し、主導的立場において研究開発を実施している者、または研究開発の企画・マネジメント等を行っている者を指します。

Q3 企業の研究開発関係者から見解をもらう場合、海外企業でも可能か？

A3 日本の法人格を有し、被災地域の研究開発型企業に所属し、主導的立場において研究開発を実施または企画・マネジメント等を行っている者から見解をもらう必

要があります。

(申請者の要件等)

Q4 申請者の資格は何か。

A4 申請者(プロジェクトリーダー)は下記要件を全て満たすことが必要です。

○研究責任者については

- ①技術移転の可能性が見込まれる大学等の研究成果の創出にかかわった者であること。(関連する特許がある場合は、その発明者であること。)
- ②研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、かつ、日本国内の大学等に常勤の研究者として所属していること。あるいは、常勤の研究者でなくとも、研究委託を受ける機関が委託研究契約を締結するにあたり、契約上、代表研究者として認め、本要項記載の条件で研究受託が可能であること。

○コーディネータ等については

大学等の公的研究機関の研究成果を発掘し、研究シーズや企業ニーズのマッチング、研究シーズの育成、研究成果の各種制度や企業への橋渡しを主たる業務としており、国・地方公共団体・非営利団体・公的機関・大学等(株式会社TLOを含む)に所属していること。

Q5 所属機関にコーディネータ等がない場合は、どうすればよいか。

A5 所属機関外のコーディネータ等に見解を求めることも可能です。この場合、産学官連携データベース(<http://sangakukan.jp/shiendb/scripts/search/SDC001.php>)等の情報を参考にしてください。なお、JSTでは公募開始後1ヶ月間に限り、コーディネータ等の紹介も可能ですので、別途ご相談ください。

Q6 コーディネータ等が「産学官連携支援データベース」に登録するには、どうすればよいか。

A6 JSTは、産学官連携に携わる方々を支援するために有用な情報をデータベース化しインターネット上で無償提供する「産学官連携支援データベース」(<http://sangakukan.jp/shiendb/scripts/search/SDC001.php>)を運用しております。本データベースの充実を図るため、未だ登録していないコーディネータ等には是非登録のご協力をお願いいたします。ご協力いただける方は、お問い合わせフォーム(<http://sangakukan.jp/form/form3.php>)をご利用ください。

Q7 複数の大学等が連名で申請できるか。

A7 複数の大学等が参加することは可能ですが、連名での申請はできません。研究責任者1名を選んで申請を行ってください。

Q8 同一のコーディネータ等が、複数の課題を申請してよいか。

A8 可能です。ただし、複数課題採択された場合、すべての課題について以下のコーディネータ等の役割を行ってください。

(コーディネータ等の役割)

- ①研究計画書作成等の支援
- ②研究開始後の進捗状況の確認、アドバイス
- ③研究終了後の技術移転に向けたフォローアップ 等

Q9 同一の研究者が、複数の課題を申請してよいか。

A9 できません。1課題としてください。

Q10 英語で課題申請書を作成してもよいか。

A10 課題申請書は日本語での作成を原則としますが、以下の様式、項目に限り英語での作成を可能とします。

- ①様式1における「課題の概要」
- ②様式3における「1. 申請課題の内容」および「2. 目標と研究開発内容」
- ③様式5(倫理面への配慮)
- ④様式6(特殊用語等の説明)
- ⑤別紙(基準額を超える理由)

上記以外の様式、項目については日本語で記載してください。また、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)におけるweb入力は日本語で行ってください。なお、採択された場合、各事務処理については原則として日本語で行います。

(事業のしくみ)

Q11 探索タイプは、委託事業になるのか。

A11 採択された大学等に対する委託事業になります。

※JSTと機関の間で委託契約を締結します。なお、原則JSTから各機関に対して委託研究の申込み依頼は行いません。

(研究開発費等)

Q12 研究開発費 基準額170万円を超えた申請をしてもよいか。

A12 基準額を超えて申請する場合は、申請書の所定の様式にその理由を詳細

かつ明確にご記入願います(A4サイズ1枚以内)。本記載の内容は審査の対象となり、審査結果によっては、基準額を前提とした採択となることもあります。上限300万円を超えた申請は出来ません。

Q13 人件費は支出できるか。

A13 大学等における本研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員の従事率に応じた雇用等に要する人件費については支出が可能です。人件費が支出される方を参加者リストに記載してください。

Q14 支出できない経費には、具体的にどのようなものがあるか。

A14 研究開発の遂行に必要な経費であっても、次の経費は支出することができません。

- ①建物等施設の建設、不動産取得に関する経費
- ②FS実施期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ③研究開発の核心にあたる研究を第三者に再委託する経費(ただし、物性評価等、研究効率向上のための委託は除く)
- ④大学等において、研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員(時給含む)以外の人件費
- ⑤成果発表と目標達成に必要な学会であっても、その年会費、食事代、懇親会費。ただし、成果発表と目標達成に必要な学会への参加費、旅費は支出することができます。
- ⑥合理的な説明のできない経費

(例)研究開発期間内での消費見通しを越えた極端に大量の消耗品購入のための経費

(実施管理)

Q15 実施管理は、どのように行われるのか。

A15 JSTは、研究開発の期間中、プログラムオフィサー(PO)等による進捗状況管理等を行います。研究責任者は、これに対し必要な書類の提出、調査(現地調査を含む。)にご協力いただきます。またJSTと委託契約を締結した機関は、支出を受けた研究開発費についての報告を定期的又は随時提出する必要があります。

(研究計画の変更)

Q16 研究開発期間中に研究計画を変更したい場合はどうすればよいか。

A16 研究開発期間中に研究計画の変更が必要となった場合は、速やかにJSTにご相談ください。

(研究成果等の報告及び発表)

Q17 研究開発成果等についてどのような報告書を作成しなければならないのか。

A17 研究責任者には完了報告書を提出していただきます。受託機関には契約関連の各報告書を提出していただきます。

Q18 成果の発表とは、具体的にどのようなことをしなければならないのか。

A18 研究開発により得られた成果については、知的財産に注意しつつ国内外の学会、マスコミ等に広く公表し、積極的に成果の公開・普及に努めてください。また、研究開発終了後に、得られた成果を、必要に応じ発表していただくことがあります。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による成果の発表に際しては、事前にJSTの了解を取るとともに、本プログラムによる成果であることを必ず明記し、公表した資料についてはJSTに提出してください。

また、JSTが開催する企業に向けたシーズ発表会で研究成果を発表していただくことがあります。

(評価)

Q19 研究開発期間が終了した時に達成されていなければならないことは何か。

A19 研究開発期間終了時において、技術移転の可能性が探索されることを目標としています。蓄積された結果を基に、技術移転(産学のマッチングや次のフェーズの研究開発)を積極的に目指していただくことを期待します。

(研究開発の中止)

Q20 研究開発を途中で中止することはできるか。

A20 天災、その他のやむを得ない事由がある場合以外は、実施機関の都合により途中で研究開発を中止することはできません。実施機関の都合により中止する場合、支出した研究開発費の返還を求める場合があります。なお、研究開発期間中、JSTが研究開発の進捗状況、成果等を勘案し、研究開発の中止を判断することがあります。

(研究開発期間終了後の開発研究)

Q21 研究開発で得られた成果の展開について、JSTはどのように考えているか。

A21 実用化に向けて、引き続き共同研究開発を進めていただくことをお願いします。また、被災地域の企業へのアプローチ等で企業とのマッチングを図っていただくことをお願いします。JSTは被災地域の企業とのマッチングの場を開催することを予定しており、一定の成果を得た研究開発のプロジェクトリーダー、コーディネータ等に対し参加を依頼することがあります。さらに、復興促進プログラ

ムの他事業、研究成果最適展開支援プログラムやJSTの技術移転の諸事業、JST以外の制度を活用していただくことができます。

(成果の実施状況報告)

Q22 研究開発終了後、調査はあるのか。

A22 研究開発終了後、追跡調査(フォローアップ)を行います。その他必要に応じて、実用化進捗状況の調査に対応いただくことになります。

## 【シーズ顕在化タイプ】

### (シーズ顕在化タイプの目的)

Q1 シーズ顕在化タイプの目的は何か。

A1 大学等の基礎研究のうち産業界の視点(企業ニーズ)で見出されたシーズの候補を対象に、シーズとしての実現可能性を産学共同で検証することを目的とします。

### (申請の要件等)

Q2 申請の要件にはどのようなものがあるか。

A2 申請の課題内容については、次の要件を全て満たす必要があります。

- ① シーズ候補※があることが必要です。さらに、シーズ候補をシーズとして顕在化させていくために、具体的な計画(知財戦略を含む)が立案できていること、及び達成すべき目標が明確化できていることが必要です。  
※シーズ候補とは、大学等の基礎研究の中から企業の視点で見出されたイノベーション創出のもととなりうる研究成果をいいます。  
※シーズ候補が特許である場合、無効となった特許(期限切れ、みなし取り下げ、拒絶査定確定など)は対象となりません。
- ② 被災地域の企業に所属する企業責任者と、大学等に所属する研究責任者の連名での申請であることが必要です。

※2社以上が参画する場合、1社以上が被災地域の企業であることが要件となります。

※申請時点において被災地域に所在がない場合でも被災地で研究開発や生産拠点等の立地等を予定している場合も申請が可能です。

### (申請者の要件等)

Q3 申請者の資格は何か。

A3 申請者は下記要件を全て満たすことが必要です。

#### ○企業責任者

- ・ 自ら研究開発を行う能力があること。また研究開発を行っていて日本の法人格を有する民間企業※に常勤すること。  
※民間企業とは、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社を指します。
- ・ 研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、研究全体の取りまとめに関し、責任を持つこと。

#### ○研究責任者

- ・ シーズ候補の創出にかかわった者であること。(シーズ候補が特許の場合は、その発明者であること。)
- ・ 研究開発の実施期間中、日本国内に居住し、かつ、日本国内の大学等に常勤の研究者として所属していること。

Q4 複数の企業が連名で申請できるか。

A4 共同研究チームに複数の企業が参加することは可能ですが、企業の連名での申請はできません。複数の企業が共同して研究を実施する場合は、企業責任者の所属する機関を代表として申請を行ってください。

Q5 複数の大学等が連名で申請できるか。

A5 共同研究チームに複数の大学等が参加することは可能ですが、連名での申請はできません。研究責任者1名を選んで申請を行ってください。

(その他、シーズ顕在化タイプへの申請について)

Q6 出願済みの特許をシーズ候補としての申請はできるか。

A6 シーズ候補に出願済みの特許等の内容が含まれていても、企業の視点で顕在化させようとする目的が明確で、その目的に向けてのフィージビリティスタディを実施する必要性があれば申請は可能です。

Q7 JSTが開催する産学のマッチングを目指したしくみ(新技術説明会、大学見本市(イノベーション・ジャパン)等)に参加しないと申請できないのか。

A7 申請できます。ただし、「1. シーズ顕在化タイプの概要」(3)項の申請の要件を満たしていることが必要です。

Q8 JSTが開催する産学のマッチングを目指したしくみに参加したいが、開催日等を知るためにはどうすればよいか。

A8 JSTホームページにて随時ご案内していますので、そちらをご覧ください。

<http://www.jst.go.jp/>

(事業のしくみ)

Q9 シーズ顕在化タイプは、委託事業になるのか。

A9 採択された大学等・企業に対する委託事業になります。

※JSTと各機関の間で委託契約を締結します。なお、原則JSTから各機関に対して委託研究の申込み依頼は行いません。

Q10 シーズ顕在化タイプにおいて、企業は、市場性調査を行う必要があるのか。

A10 シーズ顕在化タイプ終了後の展開のために必要な市場性調査を行っていただきます。ただし、市場性調査のみの申請は認められません。また、企業等において市場性に関する必要なデータがある場合には、特に行って頂く必要はありません。

(研究開発費等)

Q11 研究開発費800万円を超えた申請をしてもよいか。

A11 基準額800万円を超えた申請は出来ません。

Q12 JSTから支出される研究開発費を企業が使うことは可能か。

A12 使用することは可能です。大学等とよく話し合ってくださいをお願いします。

Q13 研究開発の実施にあたり、企業が費用を負担する必要があるか。

A13 シーズ顕在化タイプの研究開発に従事する企業責任者の人件費は、所属企業で負担していただきます。また、企業責任者の人件費以外にも市場性調査費用等の企業の負担も期待します。

Q14 人件費は支出できるか。

A14 下記の人件費については支出が可能です。

- ① 大学等における本研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員の従事率に応じた雇用等に要する人件費
- ② 企業に直接雇用され、本研究開発の専任者(時給含む)の人件費。なお、専任者とは研究開発期間中1ヶ月以上月単位で本プロジェクトのみに従事する者をいいます。人件費を計上する際は、当該期間における本給、通勤費、各種手当(ただし時間外勤務手当は除く)を全額計上してください。

また、下の条件を満たす博士課程後期の学生であれば、大学等における本研究開発に専任のリサーチアシスタント(RA)として参加できます。

<専任のRAとしての雇用・委嘱の条件>

- ・ 研究開発従事時間(研究室内の学生への指導や講義受講等の時間は除く)の全てを本研究開発に充てること(「専任」であることの定義)
- ・ 人件費は、所属機関の規定に準拠したものであること。その形態は雇用(給与の支払い)もしくは委嘱(謝金の支払い)のいずれでも構わない。
- ・ 人件費は、生活費相当額程度として年間200万円を目安とし、年間180万円を下回らない額であること(この額は個人負担の社会保険料及び税金の控除前のものである)。なお、社会保険の事業主負担分はこの枠外である。

- ・専任する者に生活費相当額程度を支給することを目的としているため、奨学金やアルバイト代などの他の収入がある者については過渡の支給となることから対象としない。
- ・この人件費は本研究開発としての予算であり、学業そのものや本研究開発以外の研究開発費に関わる活動などに対する人件費充当は目的外(不正)使用とみなされる場合があるので注意が必要である。

Q15 支出できない経費には、具体的にどのようなものがあるか。

A15 研究開発の遂行に必要な経費であっても、次の経費は支出することができません。

- ①建物等施設の建設、不動産取得に関する経費
- ②FS実施期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ③研究開発の核心にあたる研究を第三者に再委託する経費(ただし、物性評価等、研究効率向上のための委託は除く)
- ④大学等において、研究開発に従事するポスドクおよび研究補助員(時給含む)、RA 以外の人件費  
企業においては、研究開発の専任者(時給含む)以外の人件費  
ただし企業責任者については、専任であっても支出できません。
- ⑤成果発表と目標達成に必要な学会であっても、その年会費、食事代、懇親会費。ただし、成果発表と目標達成に必要な学会への参加費、旅費は支出することができます。
- ⑥合理的な説明のできない経費

(例) 研究開発期間内での消費見通しを越えた極端に大量の消耗品購入のための経費

(実施管理)

Q16 実施管理は、どのように行われるのか。

A16 JSTは、研究開発の期間中、プログラムオフィサー(PO)等による進捗状況管理等を行います。企業責任者及び共同研究チームは、これに対し必要な書類の提出、調査(現地調査を含む。)にご協力いただきます。またJSTと委託契約を締結した機関は、支出を受けた研究開発費についての報告を定期的又は随時提出する必要があります。

(研究計画の変更)

Q17 研究開発期間中に研究計画を変更したい場合はどうすればよいか。

A17 研究開発期間中に研究計画の変更が必要となった場合は、速やかにJSTにご相談ください。

(研究成果等の報告及び発表)

Q18 研究開発成果等についてどのような報告書を作成しなければならないのか。

A18 企業責任者には完了報告書を提出していただきます。受託機関には契約関連の各報告書を提出していただきます。

Q19 成果の発表とは、具体的にどのようなことをしなければならないのか。

A19 研究開発により得られた成果については、知的財産に注意しつつ国内外の学会、マスコミ等に広く公表し、積極的に成果の公開・普及に努めてください。また、研究開発終了後に、得られた成果を、必要に応じ発表していただくことがあります。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による成果の発表に際しては、事前にJSTの了解を取るとともに、本事業による成果であることを必ず明記し、公表した資料についてはJSTに提出してください。

(評価)

Q20 研究開発期間が終了した時に達成されていなければならないことは何か。

A20 シーズ候補の顕在化の可能性を検証するための産学共同フェージビリティスタディにより、イノベーションの創出に資することを目的としています。研究開発期間終了時において、新たなシーズの顕在化がなされ、その顕在化されたシーズを基に、さらに産学連携でもって、実用化へ向けた本格的な研究開発に結びつくことを目標としています。

(研究開発の中止)

Q21 研究開発を途中で中止することはできるか。

A21 天災、その他のやむを得ない事由がある場合以外は、実施機関の都合により途中で研究開発を中止することはできません。実施機関の都合により中止する場合、支出した研究開発費の返還を求める場合があります。なお、研究開発期間中、JSTが研究開発の進捗状況、成果等を勘案し、研究開発の中止を判断することがあります。

(研究開発期間終了後の開発研究)

Q22 研究開発で得られた成果の展開について、JSTはどのように考えているか。

A22 実用化に向けて、引き続き共同研究開発を進めていただくことをお願いします。復興促進プログラムの他事業、研究成果最適展開支援プログラムやJSTの技術移転の諸事業、JST以外の制度を活用していただくことができます。

(成果の実施状況報告)

Q23 研究開発終了後、調査はあるのか。

A23 研究開発終了後、追跡調査(フォローアップ)を行います。その他必要に応じて、実用化進捗状況の調査に対応いただくことになります。

復興促進プログラム  
A-STEP

課題申請書



復興促進プログラム(A-STEP)

課題申請書(探索タイプ)

復興促進プログラム（A-STEP）

探索タイプ 課題申請書

（様式1）

（ 基 本 情 報 ）

※申請書中の例示・注釈文（ピンク文字）は申請時には削除してください。

1. 基本情報

課題名	課題名		
課題概要	※申請される課題の内容全体が分かるように、様式3の「申請課題の内容」、「目標と研究開発内容」等を踏まえて300字以内で記述してください。 ※図、表の使用は不可です。		
研究開発費 (JST支出分総額)	注1 千円	研究開発期間	平成24年●月～平成25年●月 注2
	基準額：1700千円を、 <input type="checkbox"/> 超過しない <input type="checkbox"/> 超過する（理由書記載）		
復興推進分野 注3	<input type="checkbox"/> グリーンイノベーション <input type="checkbox"/> ライフイノベーション	<input type="checkbox"/> ナノ・材料・ものづくり <input type="checkbox"/> 情報通信技術 <input type="checkbox"/> 社会基盤	<input type="checkbox"/> ナチュラルイノベーション <input type="checkbox"/> その他
技術分野 注4	主	○○○○コード表の番号	
	副	○○○○（複数可） コード表の番号	

注1 様式3の4.により合計額を算出の上、誤りがないよう記載してください。基準額について「超過しない」「超過する（理由書記載）」いずれかを■に置き換えてください。超過の場合は、理由書（別紙）が必要です。

注2 研究開発開始は平成24年10月、研究開発期間は1年を想定してください（選考手続き等により前後する場合があります）。

注3 共通事項32ページを参照の上、必ず一つ、選択ください。

注4 「研究開発データベース・重点研究分野コード表」より選択してください。

専用コード 注5	技術要素	1（必須）	2（必須）	3（任意）
	キーワード	(例) 生物活性物質	(例) 生物機能工学	
	コード	○○○○○ (例) 6104A	○○○○○ (例) 5504B	
	用途	1（任意）	2（任意）	
	キーワード	(例) 食品機能		
	コード	○○○○○ (例) 6105F		

注5 「専用コード表」より、技術要素として優先度の高い順に適切なキーワードおよびコードを2～3個選択してください（上段）。その成果として期待される用途が異なる場合、用途として優先度の高い順に適切なキーワード及びコードを0～2個選択してください（下段）。査読者決定の際の参考といたします。

（例1）「技術要素」：生物活性物質 6104A、生物機能工学 5504B

「用途」：食品機能 6105F

課題申請書（探索タイプ）

- (例2)「技術要素」： 知能ロボット 1006H、自立システム 1006M、情報機器・知能機械システム 5007F  
「用途」： 福祉・介護用ロボット 1303R
- (例3)「技術要素」： 生物機能工学 5504B、光制御 4903P  
「用途」： 核酸治療 1955H、ドラッグデリバリー7002P

2. 申請者情報

(注6) コーディネータ等 大学等	所属機関名					
	コーディネータ氏名		コーディネータフリガナ			
	所属部署			役職		
	郵便番号	000-0000	住所			
	TEL	000-000-0000	FAX	000-000-0000	e-mail	XXXXXXXXXX@XXX.XX.XX
	e-Rad 情報	研究者番号：8桁の数字			所属研究機関コード：10桁の数字	
(注7) 研究責任者 大学等	研究機関名					
	研究責任者氏名		研究責任者フリガナ			
	所属部署			役職		
	郵便番号	000-0000	住所			
	TEL	000-000-0000	FAX	000-000-0000	e-mail	XXXXXXXXXX@XXX.XX.XX
	e-Rad 情報	研究者番号：8桁の数字			所属研究機関コード：10桁の数字	
(注8) 産学連携部門 大学等	所属機関名					
	代表者氏名		代表者フリガナ			
	所属部署			役職		
	郵便番号	000-0000	住所			
	TEL	000-000-0000	FAX	000-000-0000	e-mail	XXXXXXXXXX@XXX.XX.XX

注6 コーディネータ等が見解を記入する場合、コーディネータ等と研究責任者の連名申請となり、被災地域の企業の研究開発関係者(注9)の記入は不要です。代表してコーディネータ等が府省共通研究開発管理システム(e-Rad)にて申請してください。

注7 本項目は必須項目です。大学等が複数参画することは可能ですが、申請者となるのは大学等の代表機関1機関です。

注8 本項目は必須項目です。該当部門がない場合でも、所属学部・研究科の部局長とした上で必ず記載してください。了解が得られていない場合、採択が取り消されることがあります。注6と同一の者の場合は、代表者氏名欄に「注6と同一」と記載してください。

(注9) 被災地域の企業の研究開発関係者	所属機関名					
	氏名		フリガナ			
	郵便番号	〒	住所			
	TEL	000-000-0000	FAX	000-000-0000	e-mail	XXXXXXXXXX@XXX.XX.XX

注9 被災地域の企業の研究開発関係者に見解を求める場合、コーディネータ等(注6)の記入は不要です。研究責任者が府省共通研究開発管理システム(e-Rad)にて申請してください。

3. 応募情報の利用について

同意する 同意しない

※採択に関係なく同意いただいた全ての課題については、課題名、研究責任者の氏名・所属機関名、コ

ーディネータ等の氏名・所属機関名、及び様式1の「課題概要」に限り、他の公募事業や企業への橋渡しを目的としたJSTのコーディネート活動のためのデータとして登録させていただき、各種機関へご紹介させていただくこともあります。「同意する」「同意しない」いずれかを■に置き換えてください。

#### 4. 申請実績

※研究責任者、様式3の3.1)参加者リスト記載の者を対象に、復興促進プログラムの他タイプへの申請経験の有無、及び該当課題の情報(該当項目、本課題との関連性と相違点)をすべて記載してください。(欄が不足する場合、追加してください。)

申請実績		有・無			
該当項目	※A~Cいずれか該当するものを残し、他は削除してください。 A. 今回の申請は、他タイプへの同時申請と関連がある。 B. 今回の申請は、他タイプへの同時申請とは全く異なる。 C. その他 ( )				
公募回	平成 24 年度	支援タイプ	○○○○○タイプ	該当者	○○責任者 ○○ ○○
課題名	○○○○○○○○○○○○				
今回の申請課題との関連性と相違点	※今回の申請との関連性と相違点を400字以内で記載してください。 (例)今回申請する課題の~は、上記課題の~と、~という点で関連している。しかしながら、~を目的/理由として~を変更/追加/削除していることから、~の点で異なっている。				
該当項目	※A~Cいずれか該当するものを残し、他は削除してください。 A. 今回の申請は、他タイプへの同時申請と関連がある。 B. 今回の申請は、他タイプへの同時申請とは全く異なる。 C. その他 ( )				
公募回	平成 24 年度	支援タイプ	○○○○○タイプ	該当者	参画者 ○○ ○○
課題名	○○○○○○○○○○○○				
今回の申請課題との関連性と相違点	※今回の申請との関連性と相違点を400字以内で記載してください。 今回申請する課題の~は、上記課題の~と、~という点で関連している。しかしながら、~を目的/理由として~を変更/追加/削除していることから、~の点で異なっている。				

#### 5. 本申請に関するアンケート

※今回の公募情報の入手経路を、該当する項目の□を■にすることで選択してください。今後の事業運営の参考とさせていただきます。(複数可)

A-STEPに関する情報の入手先	
<input type="checkbox"/> JSTのホームページ	<input type="checkbox"/> ダイレクトメール
<input type="checkbox"/> JSTのホームページにリンクするメール広告	<input type="checkbox"/> 公募説明会
<input type="checkbox"/> インターネットのバナー広告	<input type="checkbox"/> JSTのパンフレット (パンフ名: )
<input type="checkbox"/> 技術フェアやシンポジウム等のブースから	<input type="checkbox"/> 所属機関からの回覧等
<input type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事
<input type="checkbox"/> その他 ( )	

(様式 2)

**(コーディネータ等または企業の研究開発関係者の見解)**

- 本申請内容の実施による想定される被災地域における企業化への可能性、また、応用展開された場合に想定される用途、利用分野について、コーディネータ等または被災地域の企業の研究開発関係者が記載してください。また、選択した復興推進分野でJSTが求める『課題解決内容』において、提案する本研究開発課題がどのような役割で何を解決することが期待されるか、あるいは何に貢献できることが期待されるか、という点も加えて記載してください。
- JSTの推進する、6つの復興推進分野に関する『課題解決内容』および『技術例』は、公募要領 32 ページをご参照ください。
- 本タイプの審査の観点 (③イノベーション創出の可能性) は、51 ページをご参照ください。

(様式3) 様式3 (1.～2.) は、A4サイズ2枚程度で記載してください。

### (研究開発課題の内容)

#### 1. 申請課題の内容

##### 1) 技術移転の可能性が見込まれる大学等の研究成果

(注1) 被災地域の企業への技術移転の可能性が見込まれる大学等の研究成果について記載してください。研究成果の記載にあたっては「これまでの経緯」、「分かった事(研究成果)」、「まだ分かってない事(解決すべき課題)」について技術移転の視点から言及してください。

##### 2) 申請課題の独創性(新規性)及び優位性

(注2) 新規性及び優位性を「先行技術との技術内容、有効性等についての差別化」「差別化に関わる根拠となる成果」について言及してください。

##### 3) 研究責任者による申請課題に関する実績

論文発表の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(「有」の場合、代表論文1件について記入してください。) 記載例 「題名、科学一郎・技術次郎、j.***. Tech. 3. 1234-1239, 2008」
出願特許の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(「有」の場合、代表的な特許2件までについて記入してください。) 記載例 「発明の名称、特願 2008-*****, 出願日 2008/**/**」

## 2. 目標と研究開発内容

研究開発期間（原則、1年）で達成しようとする目標及び研究開発内容について記載してください。

### 1) 目標

（注1）何をもって技術移転の可能性が見出されたとするのかを目標として記載してください。数値（実験データ）や、具体的な性能（機能、精度等）を目標として設定してください。

（注2）探索タイプでの研究開発期間中に確保すべきと考える知的財産権について、その構想を記載してください。

### 2) 研究開発内容

（注1）研究開発内容については、目標達成のための問題点及びその解決策についても言及してください。

（注2）問題点については、問題点やそれが解決できない場合の目標達成を左右するようなポイントに絞って抽出してください。

（注3）解決策については、解決策によって目標が達成されることがわかるよう現状と目標を対比して記載してください。

（注4）他の大学等が参画し、共同研究を行う場合は、共同研究者の役割等について記載してください。

### 3. 実施体制

#### 1) 参加者リスト

氏名	所属機関 部署・役職	本課題において担当する内容	エフオー ト (%)
〇〇 〇〇	～大学 大学院～研究科 教授	・ 研究責任者	1～100
〇〇 〇〇	～大学 大学院～研究科 准教授	・ ～の評価	1～100
〇〇 〇〇	～大学 大学院～研究科 ポスドク	・ ～の分析	1～100

エフオーは、総合科学技術会議におけるエフオーの定義「研究者の年間の全仕事を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率(%)」に従い記入してください。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。学生、企業が参加する場合はエフオーを記入する必要はありません。

#### 2) 研究責任者の略歴

氏名	所属機関 部署・役職	生年月日 19XX年 00月 00日	性別 <input type="checkbox"/> 男・ <input type="checkbox"/> 女
		最終学歴 19XX年〇月 ～大学大学院～研究科 修了	
〇〇 〇〇	～大学 ～学部～学科 ～		
<div style="display: flex;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; border-right: 1px dotted black; padding-right: 5px; margin-right: 5px;">                     本課題に関する 研究開発の経歴                 </div> <div style="flex-grow: 1;"></div> </div>			

#### 4. 研究開発費

##### 1) 委託研究開発費 (JST 支出分) の合計 (千円)

(注1) 合計が基準額 (170 万円) を超える場合は、別紙「基準額 (170 万円) を超える理由」の提出が必要です。

年度 費目	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
直接経費	0, 0 0 0	0, 0 0 0	0, 0 0 0
間接経費	0, 0 0 0	0, 0 0 0	0, 0 0 0
合計	0, 0 0 0	0, 0 0 0	(注1) 0, 0 0 0

##### 2) 委託研究開発費 (JST 支出分) の機関毎の内訳

※大学等が複数ある場合は、枠を追加して記入してください。

※各項目すべて千円未満の端数が発生した場合は、切り捨てて千円単位で記入してください。

(注2) 大学等で雇用するポストク、研究補助員の従事率に応じた人件費等。

(注3) 原則として直接経費の 30% を上限として間接経費を措置します。

年度 費目		～大学			
		平成 24 年度		平成 25 年度	
		金額 (千円)	主な用途	金額 (千円)	主な用途
直接 経 費	物品費 (設備備品費)	0,000	・	0,000	・
	物品費 (消耗品費)	0,000	・	0,000	・
	旅費	0,000	・	0,000	・
	人件費・謝金 (注2)	0,000	・	0,000	・
	その他 (外注費)	0,000	・	0,000	・
	その他 (その他経費)	0,000	・	0,000	・
	小計	0,000	・	0,000	・
間接経費 (注3)		0,000		0,000	
合計		0,000		0,000	

(様式 4)

### ( 他 事 業 へ の 申 請 状 況 )

#### 1. JST 内の復興促進プログラム (A-STEP) 以外の事業への申請状況

※申請者 (研究責任者) 及び様式 3 の 3. 実施体制 1) 参加者リストに記載の者が、現在、JST から受けている助成金等 (現在申込中のものを含む)、過去に受けた助成金等 (3 年以内) がある場合は、本申請と重複した内容かどうかにかかわらず、「有り」にチェックし、その事業名、課題名、実施期間、予算規模、申請代表者名、今回の申請に関連する参加者名、今回の申請課題との関連を正確に記入してください。複数ある場合は枠を適宜追加してください。

JST 内の復興促進プログラム (A-STEP) 以外の事業への申請経験		有 ・ 無 いずれか該当する方を記載	
申請状況	申請中・実施中・終了済のいずれかを記載してください		
事業・制度名			
課題名			
実施期間	20XX 年 00 月 ~ 20XX 年 00 月	予算規模	0,000,000 千円 [全体]
申請代表者名			
関係する参加者とその分担額			
今回の申請課題との関連性と相違点			

#### 2. JST 外の他事業への申請状況

※申請者 (研究責任者) 及び様式 3 の 3. 実施体制 1) 参加者リストに記載の者が、現在、他制度 (JST 以外の官公庁、独立行政法人、公益法人等による制度) から受けている助成金等 (現在申込み中のものを含む)、過去に受けた助成金等 (3 年以内) がある場合は、本申請と重複した内容かどうかにかかわらず、その制度の実施機関名、制度 (事業) 名、課題名、実施期間 (予定含む)、予算規模、申請代表者名、今回の申請に関連する参加者名、今回の申請課題との関連を正確に記入してください。複数ある場合は枠を適宜追加してください。

JST 外の他事業への申請経験		有 ・ 無 いずれか該当する方を記載	
申請状況	申請中・実施中・終了済のいずれかを記載してください		
配分機関名			
事業・制度名			
課題名			
実施期間	20XX 年 00 月 ~ 20XX 年 00 月	予算規模	0,000,000 千円 [全体]
申請代表者名			
関係する参加者とその分担額			

今回の申請課題 との関連性と相 違点	
--------------------------	--

(様式5)

## (倫理面への配慮)

○本様式は、組換えDNA実験、遺伝子治療臨床研究、特定胚を取り扱う研究、ヒトES細胞の研究、ヒトゲノム・遺伝子解析研究、疫学研究、臨床研究に該当する研究を計画している場合、法令・指針等に基づく適切な措置が講じられているか、倫理面・安全面において問題はないか等について判断するためのものです。以下の事項について1ページで記入してください。

(1) 申請する課題の内容が、上記の研究に該当するとの疑義を受ける恐れがある場合、又これらに関連する研究が計画されている場合は、各指針等との関係、倫理面・安全の確保面において講じるべき措置と対応状況、特に問題がないと判断した場合には、その理由等について具体的に記入してください。

(2) 動物その他を用いる計画がされている場合は、各指針等に基づく国の確認等の適合状況、動物等を科学上の利用に供する場合の配慮状況、特に問題がないと判断した場合には、その理由等について具体的に記入してください。

該当がない場合も、その旨を記入してください。

(様式6)

( 特 殊 用 語 等 の 説 明 )

用語	説明
	○ 本申請書類で使用している業界用語、専門用語及び略語等の特殊用語のうち、研究を総合的に把握するうえで必要と思われるものについて、簡単な解説をわかりやすく記入してください。

(別紙) 基準額 170 万円を超えて申請する場合のみ提出

### 基準額 (170 万円) を超える理由

基準額 170 万円を超えて申請する場合、その金額、使途、理由を明確に記載するとともに、それによりどのような効果が期待できるかを 1 ページで記載してください。

復興促進プログラム(A-STEP)

課題申請書(シーズ顕在化タイプ)

復興促進プログラム（A-STEP）

シーズ顕在化タイプ 課題申請書

（様式1）※申請書中の例示・注釈文（ピンク文字）は申請時には削除してください。

（ 基 本 情 報 ）

1.基本情報

課題名	課題名				
課題概要	※申請される課題の内容全体が分かるように、様式4の内容を踏まえて300字以内で記述してください。 ※図、表の使用は不可です。				
研究開発費 (JST支出分総額)	注1 千円		研究開発期間	平成 年 月～平成 年 月 ( 月)	
	基準額：				
復興推進分野 注2	<input type="checkbox"/> グリーンイノベーション <input type="checkbox"/> ライフイノベーション		<input type="checkbox"/> ナノ・材料・ものづくり <input type="checkbox"/> 情報通信技術 <input type="checkbox"/> 社会基盤		<input type="checkbox"/> ナチュラルイノベーション <input type="checkbox"/> その他
注3 分野 技術分	主	コード表の番号			
	副	コード表の番号 (複数可)	コード表の番号 (複数可)	コード表の番号 (複数可)	コード表の番号 (複数可)

注1 様式4の5.により合計額を算出の上、誤りがないよう記載してください。

注2 共通事項 P.32 (A-STEPの復興推進分野)を参照の上、必ず一つ、選択してください。

注3 「研究開発データベース・重点研究分野コード表」より選択してください。

専用コード 注4	技術要素	1 (必須)	2 (必須)	3 (任意)
	キーワード	(例) 生物活性物質	(例) 生物機能工学	
	コード	○○○○○ (例) 6104A	○○○○○ (例) 5504B	
	用途	1 (任意)	2 (任意)	
	キーワード	(例) 食品機能		
	コード	○○○○○ (例) 6105F		

注4「専用コード表」より、技術要素として優先度の高い順に適切なキーワードおよびコードを2～3個選択してください（上段）。その成果として期待される用途が異なる場合、用途として優先度の高い順に適切なキーワード及びコードを0～2個選択してください（下段）。査読者決定の際の参考といたします。

（例1）「技術要素」：生物活性物質 6104A、生物機能工学 5504B

「用途」：食品機能 6105F

（例2）「技術要素」：知能ロボット 1006H、自立システム 1006M、情報機器・知能機械システム 5007F

「用途」：福祉・介護用ロボット 1303R

課題申請書(シーズ顕在化タイプ)

(例3) 「技術要素」：生物機能工学 5504B、光制御 4903P

「用途」：核酸治療 1955H、ドラッグデリバリー7002P

## 2.申請者情報

(被災地域の企業 企業責任者)注5	企業名					
	企業責任者 氏名			企業責任者 フリガナ		
	所属部署				役職	
	郵便番号	000-0000	住所			
	TEL	000-000-0000	FAX	000-000-0000	e-mail	xxxxxxxxxx@xxx.xx.xx
	e-Rad 情報	研究者番号： 8桁の数字		所属研究機関コード： 10桁の数字		
(研究責任者)大学等 注5	研究機関名					
	研究責任者 氏名			研究責任者 フリガナ		
	所属部署				役職	
	郵便番号	000-0000	住所			
	TEL	000-000-0000	FAX	000-000-0000	e-mail	xxxxxxxxxx@xxx.xx.xx
	e-Rad 情報	研究者番号： 8桁の数字		所属研究機関コード： 10桁の数字		
(産学連携部門)大学等 注6	所属機関名					
	代表者 氏名			代表者 フリガナ		
	所属部署				役職	
	郵便番号	000-0000	住所			
	TEL	000-000-0000	FAX	000-000-0000	e-mail	xxxxxxxxxx@xxx.xx.xx

注5 企業、大学等がそれぞれ複数参画することは可能ですが、申請者となるのは企業の代表機関、大学等の代表機関それぞれ1機関ずつです。

注6 該当部門がない場合でも、所属学部・研究科の部局長とした上で必ず記載してください。なお、申請に当たっては、参画するすべての研究機関で本申請に関する事前の了解が得られていることが必要です。了解が得られていない場合、採択が取り消されることがあります。

3. 復興促進プログラム（A-STEP）への申請実績

※企業責任者、研究責任者、様式4の4.1)参加者リスト記載の者を対象に、復興促進プログラム(A-STEP)の他タイプへの申請経験の有無、及び該当課題の情報（該当項目、本課題との関連性と相違点）をすべて記載してください。（欄が不足する場合、追加してください。）

申請実績		有 ・ 無			
該当項目	※A～Cいずれか該当するものを残し、他は削除してください。 A. 今回の申請は、他タイプへの同時申請と関連がある。 B. 今回の申請は、他タイプへの同時申請とは全く異なる。 C. その他（ ）				
公募回	平成 24 年度	支援タイプ	○○○○○タイプ	該当者	○○責任者 ○○ ○○
課題名	○○○○○○○○○○○○				
今回の申請課題との関連性と相違点	※今回の申請との関連性と相違点を 400 字以内で記載してください。 (例) 今回申請する課題の～は、上記課題の～と、～という点で関連している。しかしながら、～を目的/理由として～を変更/追加/削除していることから、～の点で異なっている。				
該当項目	※A～Cいずれか該当するものを残し、他は削除してください。 A. 今回の申請は、他タイプへの同時申請と関連がある。 B. 今回の申請は、他タイプへの同時申請とは全く異なる。 C. その他（ ）				
公募回	平成 24 年度	支援タイプ	○○○○○タイプ	該当者	参画者 ○○ ○○
課題名	○○○○○○○○○○○○				
今回の申請課題との関連性と相違点	※今回の申請との関連性と相違点を 400 字以内で記載してください。 今回申請する課題の～は、上記課題の～と、～という点で関連している。しかしながら、～を目的/理由として～を変更/追加/削除していることから、～の点で異なっている。				

4.本申請に関するアンケート

※今回の公募情報の入手経路を、該当する項目の□を■にすることで選択してください。今後の事業運営の参考とさせていただきます。（複数可）

A-STEP に関する情報の入手先	
<input type="checkbox"/> JST のホームページ	<input type="checkbox"/> ダイレクトメール
<input type="checkbox"/> JST のホームページにリンクするメール広告	<input type="checkbox"/> 公募説明会
<input type="checkbox"/> インターネットのバナー広告	<input type="checkbox"/> JST のパンフレット (パンフ名： )
<input type="checkbox"/> 技術フェアやシンポジウム等のブースから	<input type="checkbox"/> 所属機関からの回覧等
<input type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事
<input type="checkbox"/> その他（ )	

(様式 2)

(本申請に関する特許・論文リスト)

※今回の課題の申請に関して、以後の説明(様式 3 の 2.4)の比較表等)に用いる「出願特許」「参考文献」「比較文献」を**最大 3 点まで**記載してください。

記載された「出願特許」「参考文献」「比較文献」は**原則として添付が必要**です。申請者の判断により添付をしない場合のみ、「添付」欄を「無」としてください。この場合、技術内容詳細が不明であることを理由に審査上不利益を被る可能性があることをご了解ください。

※以降、本申請書内で出願特許、参考文献、比較文献を引用する場合は、**本様式の項番(出願特許 1、参考文献 1 など)**により引用してください。

※1 出願特許：シーズ候補に関する「**研究責任者が発明者となっている特許**」を指します。

※2 参考文献：シーズ候補に関する「**研究責任者が著者となっている論文等**」を指します。

※3 比較文献：シーズ候補に関する「**先行文献または先行特許**」を指します(先行文献、先行特許を合わせて最大 3 件まで記載してください)。

出願特許※1							
項番	発明の名称	出願番号 ・特許番号	発明者	出願人	権利化の状況	実施・実施許諾 の状況	添付
1			全員明記	全員明記	審査請求済み	なし	有
2					不服審判請求済み	自己実施	有
3						実施許諾	有
参考文献※2							
項番	タイトル	掲載先	著者	概要			添付
1							有
2							有
3							有
比較文献※3							
項番	タイトル (特許の場合は発明の名称)	掲載先 (特許の場合は出願番号・特許番号)	著者 (特許の場合は発明者 および出願人)	概要			添付
1							有
2							有
3							有

課題申請書(シーズ顕在化タイプ)

(様式3)

### (シーズ候補とそれを用いて目指す事業化の内容)

※シーズ候補とは、研究責任者が行った大学等における基礎研究の中から、産業界の視点で見出された、イノベーション創出の基となりうる研究成果を指します。

※シーズ候補について、研究の背景、特徴、独創性、新規性、現状の問題点、について、定量的な実験データや図表を用いて記載してください。また、後述の2.4)に関連しますが、最新の研究動向を踏まえた上で競合技術に対する優位性にも言及してください。

#### 1. シーズ候補の内容

#### 2. 目指す事業化の内容

##### 1) 最終的に目指す目的

- ・本シーズ候補を基に、最終的にどのような製品・サービスを事業化し、それによって何を旨とするのかについて記載してください。
- ・シーズ候補が被災地域の企業を通じた、イノベーションの創出（国際競争力の向上（国際的な基本特許の取得や国際標準化への取組み等）や、社会的価値・経済的価値の創出）に繋がる期待を読み取れるように記載してください
- ・選択した復興推進分野でJSTが求める『課題解決内容』において、提案する本研究開発課題がどのような役割で何を解決することが期待されるか、あるいは何に貢献できることが期待されるか、という点も加えて記載してください。
- ・JSTの推進する、6つの復興推進分野に関する『課題解決内容』は、公募要領 32 ページをご参照ください。
- ・本タイプの審査の観点（③イノベーション創出の可能性）は、67 ページをご参照ください。

##### 2) 想定している用途、利用分野およびその市場

- ・本技術をどのような用途、分野に利用し、その結果としてどのような市場（既存の市場か、新たな市場か、国内、海外）に、どのようなインパクトを与えると想定されるか（波及効果）について記載してください。

##### 3) 事業化に向けたリスク

- ・以下のポイントを参考に、事業化に向けて想定されるリスクと、それにどのように対応するのかについて記載してください。
- ・現在の技術水準で達成できるか、ブレークスルーが必要であれば、その難易度はどうか。
- ・競合技術の存在
- ・時間的制約（タイミングを失するとビジネスチャンスが失われるか）
- ・市場への参入障壁（慣習、規制など）
- ・副次的効果（製品・サービス等により、健康や安全、環境への問題を引き起こす可能性など）

4) 競合技術に対する優位性

上記の目的を果たすことの出来る近似の技術（競合技術）との比較を行なって、本技術の優位性について記載してください。「近似の技術はない」等の記載は不可とします。

※競合技術に対する優位性を、「技術の優位性」「研究開発状況の優位性」「目指す成果の優位性」の3点において、記載してください。

※記載する上で比較対象とする特許・文献は、様式2のリストの項番で引用してください。

比較表				
技術の優位性	※下記の比較を踏まえて、シーズ候補の「技術の優位性」についての総合的な判断を記載してください。			
	申請課題		競合技術（比較対象）	
	※「シーズ候補の特徴」「特許申請等の権利化の状況」等について、競合技術との差を認識して記載してください。	出願特許 1,2	※比較対象とする競合技術について、「技術内容」「文献・特許情報に関する内容」等を記載してください。	比較文献 1
研究開発状況の優位性 (今後の課題)	※下記の比較を踏まえて、シーズ候補の「研究開発状況の優位性」についての総合的な判断を記載してください。			
	申請課題		競合技術（比較対象）	
	※「事業化構想の特徴」「問題点とその克服に向けた考え方や取組み」等について、競合技術との差を認識して記載してください。	参考文献 1	※比較対象とする競合技術について、「どのように開発を進めようとしているか」「その進め方にどのような問題があるか」等をわかる範囲で記載してください。	比較文献 2
目指す成果の優位性	※下記の比較を踏まえて、シーズ候補の「目指す成果の優位性」についての総合的な判断を記載してください。			
	申請課題		競合技術（比較対象）	
	※「本研究開発とその延長で目指す成果の特徴」「将来的な用途・応用範囲」等について、競合技術との差を認識して記載してください。	参考文献 2,3	※比較対象とする競合技術について、「今後、何を達成しようとしているか」「将来的な用途・応用範囲」等をわかる範囲でご記入ください。	比較文献 3

5)本目的のために被災地域の企業が果たす役割

※申請企業が本目的を果たす上でどのような役割を果たそうとしているか記載してください。

※申請時点において、申請企業が被災地域に所在がなく、被災地で研究開発や生産拠点等の立地等を予定している場合、被災地域へどのように展開することを考えているのか、現時点での構想を記載してください。

(様式 4)

## (シーズ顕在化タイプにおける研究開発計画)

### 1.目標

※様式 3 の 2.で記載した目的を見据え、シーズ顕在化タイプでの研究開発において達成すべき目標を設定し、「目標」「目的との関連」「目標達成へ向けた問題点」「問題点の解決策」を記載してください。

#### 1)目標 1

(目標)

※今回掲げる目標を、数値等を用いて具体的に記載してください。

(目的との関連)

※様式 3 の 2 で記載した目的を果たすために、何故この目標が必要かについて記載してください。

(目標達成へ向けた問題点)

※本目標を達成する上での問題点を記載してください。

(問題点の解決策)

※上記問題点をどのように解決するか、その方法を記載してください。

#### 2)目標 2

(目標)

(目的との関連)

(目標達成へ向けた問題点)

(問題点の解決策)

#### 3)目標 3

(目標)

(目的との関連)

(目標達成へ向けた問題点)

(問題点の解決策)

・

・

・

### 2.知的財産戦略

※上記目標に関連して、シーズ顕在化タイプでの研究開発期間中に確保すべきと考える知的財産権、また回避が必要となる他者の知的財産権について、適切な特許マップを用いてその構想を記載してください。または、本シーズ技術の競争優位性を保つ・獲得する方法について記載してください。

### 3.実施内容

※1.目標、2.知財戦略を踏まえ、シーズ顕在化タイプにおいて実施する研究開発内容等を具体的に記載してください。

(1) 実施項目 1 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の解明

(関連する目標)

※本実施項目に関連する目標を記載してください。

例) 目標①○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(実施機関・場所・期間)

※本項目を実施する機関、場所、期間を記載してください。

例) 実施機関：～株式会社

実施場所：～株式会社 ～研究所

実施期間：20XX年XX月～20XX年20XX年XX月

(実施内容)

※実施する研究開発（または調査等）の内容、方法を具体的に記載してください。

(2) 実施項目 2

(関連する目標)

(実施機関・場所・期間)

(実施内容)

(3) 実施項目 3

(関連する目標)

(実施機関・場所・期間)

(実施内容)

- ・
- ・
- ・



#### 4.実施体制

##### 1)参加者リスト

氏名	所属機関 部署・役職	本課題における立場 本課題において担当する内容	エフオー ト (%)
〇〇 〇〇	～株式会社 ～部～課～	<u>企業責任者(プロジェクトリーダー)</u> ・課題全体の統括 ・実施項目◎における～の主担当として～を行う ・実施項目◎における～の副担当として～を行う	1～100
〇〇 〇〇	～株式会社 ～部～課～	・～株式会社における知財管理担当 ・実施項目◎における～の主担当として～を行う ・実施項目◎における～の副担当として～を行う	1～100
〇〇 〇〇	～株式会社 ～部～課～	・実施項目◎における～の主担当として～を行う ・実施項目◎における～の副担当として～を行う	1～100
〇〇 〇〇	～大学 大学院～研究科～	<u>研究責任者</u> ・～大学における研究開発の統括 ・実施項目◎における～の主担当として～を行う ・実施項目◎における～の副担当として～を行う	1～100
〇〇 〇〇	～大学 大学院～研究科～	・実施項目◎における～の主担当として～を行う ・実施項目◎における～の副担当として～を行う	1～100
〇〇 〇〇	～大学 大学院～研究科～	・実施項目◎における～の主担当として～を行う ・実施項目◎における～の副担当として～を行う	1～100

エフオーは、総合科学技術会議におけるエフオーの定義「研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率(%)」に従い記入してください。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

2)参加者の略歴※参加者リストに記載の方全てについて記載してください

氏名  〇〇 〇〇	所属機関 部署・役職  ～株式会社 ～部～課～	生年月日 19XX年 00月 00日	性別 男・女
		最終学歴 19XX年〇月 ～大学大学院～研究科 修了	
		専門分野 ・ ・	
本課題に関する 研究開発の経歴			

氏名  〇〇 〇〇	所属機関 部署・役職  ～株式会社 ～部～課～	生年月日 19XX年 00月 00日	性別 男・女
		最終学歴 19XX年〇月 ～大学大学院～研究科 修了	
		専門分野 ・ ・	
本課題に関する 研究開発の経歴			

5.研究開発費※平成 24 年度の研究開発開始は 10 月を想定してください。

1)委託研究開発費(JST 支出分)の合計(千円)

※ 2) の機関毎の内訳の合計としてください。

年度 費目	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
直接経費	0, 0 0 0	0, 0 0 0	0, 0 0 0
間接経費	0, 0 0 0	0, 0 0 0	0, 0 0 0
再委託費	0, 0 0 0	0, 0 0 0	0, 0 0 0
合計	0, 0 0 0	0, 0 0 0	0, 0 0 0

2)委託研究開発費(JST 支出分)の機関毎の内訳

※機関毎に記載してください。大学等、企業がそれぞれ複数ある場合は、枠を追加してください。

※各項目すべて千円未満の端数が発生した場合は、切り捨てて千円単位で記入してください。

(注 2) 大学等で雇用するポストドク、研究補助員の従事率に応じた人件費等。

企業に所属する研究開発の専任者（月単位で合計 1 ヶ月以上専従となる者）の人件費。

(注 3) 大学等、企業とも、原則として直接経費の 30%を上限として間接経費を措置します。間接経費率は整数としてください。

～株式会社					
年度 費目		平成 24 年度		平成 25 年度	
		金額 (千円)	主な用途	金額 (千円)	主な用途
直接 経費	物品費 (設備備品費)	0,000	・	0,000	・
	物品費 (消耗品費)	0,000	・	0,000	・
	旅費	0,000	・	0,000	・
	人件費・謝金 (注 2)	0,000	・	0,000	・
	その他 (外注費)	0,000	・	0,000	・
	その他 (その他経費)	0,000	・	0,000	・
	小計	0,000	・	0,000	・
間接経費 (間接経費率) (注 3) 小計		(00%) 0,000		(00%) 0,000	
再委託費		0,000	・	0,000	・
合計		0,000		0,000	

～大学					
費目		平成 24 年度		平成 25 年度	
		金額 (千円)	主な用途	金額 (千円)	主な用途
直接経費	物品費 (設備備品費)	0,000	・	0,000	・
	物品費 (消耗品費)	0,000	・	0,000	・
	旅費	0,000	・	0,000	・
	人件費・謝金	0,000	・	0,000	・
	その他 (外注費)	0,000	・	0,000	・
	その他 (その他経費)	0,000	・	0,000	・
	小計	0,000	・	0,000	・
間接経費 (間接経费率)		(00%)		(00%)	
小計		0,000		0,000	
再委託費		0,000	・	0,000	・
合計		0,000		0,000	

3) 企業が本研究で自ら負担することを考えている費用について、費目と概算金額を記載してください。

物品費 ○○計測器：○○○千円

人件費 企業責任者の人件費：○○○千円 (※必ず記載してください)

(様式5)

(申請企業に関する情報)

1. 申請企業の概要

2012年00月00日 現在			
企業名	株式会社 ○○○○	上場	有(年 月)・無
ホームページ	http://		
本社所在地	○○県○○市○○町○丁目○番○号		
工場	本社工場(○○市)、□□工場(□□市)		
研究所	本社研究所(○○市)		
代表者名	代表取締役 ○○○○		
役員数	00名	( 00名[技術系役員] )	資本金
社員数	00,000名[単独]	( 00,000名[研究開発要員] )	
	00,000名[連結]		000,000 百万円[連結]
主要株主	○○○○( %)、□□□□( %)、△△△△( %)		
主要取引銀行	○○銀行△△支店、□□銀行▽▽支店		
主要関係会社	株式会社 ○○○○(販売会社)		
JST等との関係	JSTあるいは官公庁、公益法人等から受託研究、補助金等の実績があれば、主なものについて記入してください。		
事業内容	○○○○、□□□□の製造及び販売、△△△△の受託研究開発		
研究開発能力	業種	業種表から選択(主な1つ)	研究開発分野
	研究開発分野表から選択(主な1つ)		
研究開発実績	記入例) 平成☆年、独自に○○○○を開発し製造販売している。また、◎◎◎◎について□□大学△△教授の協力を得て研究・開発を実施、企業化の目処が立ち、来年には販売開始予定である。(…等、主な実績を記述してください。箇条書きで結構です。)		
経営状況と見通し	記入例) <ul style="list-style-type: none"> <li>①当社は○○○のメーカーであり、当該分野では◎◎◎等は他の追随を許さぬ製品となっている。(…等、貴社の得意面を記述してください。以下同様。)</li> <li>②業績面については、主要需要先である△△△が、▽▽▽の東南アジア向けの市場拡大に支えられ高水準で推移したため、平成☆年☆月期売上高で対前期比○○%増の□□百万円を計上した。また、損益面については新製品の販売を開始、原価低減活動により経常利益で対前年比○○%増の□□百万円を計上した。</li> <li>③新製品(○○)の販売拡大等により増収、増益となる見通しである。</li> </ul>		

注) 業種、研究開発分野は、公募要領の「企業の業種表および研究開発分野表」より主な1つをご記入ください。

2. 申請企業の財務情報

項目	決算期	平成 n-2 年 00 月期		平成 n-1 年 00 月期		平成 n 年 00 月期	
			指数		指数		指数
財政状態	資本金	A 百万円	100	a 百万円	a/A×100	a' 百万円	a'/A×100
	自己資本	B 百万円	100	b 百万円	b/B×100	b' 百万円	b'/B×100
	総資産	C 百万円	100	c 百万円	c/C×100	c' 百万円	c'/C×100
経営状態	売上高	D 百万円	100	d 百万円	d/D×100	d' 百万円	d'/D×100
	経常利益	E 百万円	100	e 百万円	e/E×100	e' 百万円	e'/E×100
	当期利益	F 百万円	100	f 百万円	f/F×100	f' 百万円	f'/F×100
財務比率分析	自己資本比率	B/C %		b/c %		b'/c' %	
	経常利益率 1	E/D %		e/d %		e'/d' %	
	経常利益率 2	E/C %		e/c %		e'/c' %	
	研究開発費 (研究開発比率)	G 百万円		g 百万円		g' 百万円	
	配当率	%		%		%	
特記事項							

注) 経常利益率 1 は対売上高、経常利益率 2 は対総資産、研究開発費率 3 は対売上高で記入ください。

注) 配当率は年間配当金総額の株主資本に対する割合をご記入ください。

(様式6)

( 他 事 業 へ の 申 請 状 況 )

1.JST 内の復興促進プログラム (A-STEP) 以外の事業への申請状況

※申請者 (企業責任者・研究責任者) 及び様式4の4.実施体制 1) 参加者リストに記載の者が、現在、JSTから受けている助成金等 (現在申込中のものを含む)、過去に受けた助成金等 (3年以内) がある場合は、本申請と重複した内容かどうかにかかわらず、「有り」にチェックし、その事業名、課題名、実施期間、予算規模、申請代表者名、今回の申請に関連する参加者名、今回の申請課題との関連を正確に記入してください。複数ある場合は枠を適宜追加してください。

なお、過去に受けた助成金等については、本申請と重複した内容 (発展・派生した内容を本申請とする場合を含む) の場合は、過去10年以内のものについて記載してください。

JST 内の A-STEP 以外の事業への申請経験		有 ・ 無 いずれか該当する方を記載	
申請状況	申請中・実施中・終了済のいずれかを記載してください		
事業・制度名			
課題名			
実施期間	20XX 年 00 月 ~ 20XX 年 00 月	予算規模	0,000,000 千円[全体]
申請代表者名			
関係する参加者とその分担額			
今回の申請課題との関連性と相違点			

2.JST 外の他事業への申請状況

※申請者 (企業責任者・研究責任者) 及び様式4の4.実施体制 1) 参加者リストに記載の者が、現在、他制度 (JST 以外の官公庁、独立行政法人、公益法人等による制度) から受けている助成金等 (現在申込み中のものを含む)、過去に受けた助成金等 (3年以内) がある場合は、本申請と重複した内容かどうかにかかわらず、その制度の実施機関名、制度 (事業) 名、課題名、実施期間 (予定含む)、予算規模、申請代表者名、今回の申請に関連する参加者名、今回の申請課題との関連を正確に記入してください。複数ある場合は枠を適宜追加してください。

なお、過去に受けた助成金等については、本申請と重複した内容 (発展・派生した内容を本申請とする場合を含む) の場合は、過去10年以内のものについて記載してください。

JST 外の他事業への申請経験		有 ・ 無 いずれか該当する方を記載	
申請状況	申請中・実施中・終了済のいずれかを記載してください		
配分機関名			
事業・制度名			
課題名			
実施期間	20XX 年 00 月 ~ 20XX 年 00 月	予算規模	0,000,000 千円[全体]
申請代表者名			
関係する参加者とその分担額			

今回の申請課題 との関連性と相 違点	
--------------------------	--

(様式7)

( 倫 理 面 へ の 配 慮 )

○本様式は、組換えDNA実験、遺伝子治療臨床研究、特定胚を取り扱う研究、ヒトES細胞の研究、ヒトゲノム・遺伝子解析研究、疫学研究、臨床研究に該当する研究を計画している場合、法令・指針等に基づく適切な措置が講じられているか、倫理面・安全面において問題はないか等について判断するためのものです。以下の事項について1ページで記入してください。

(1) 申請する課題の内容が、上記の研究に該当するとの疑義を受ける恐れがある場合、又これらに関連する研究が計画されている場合は、各指針等との関係、倫理面・安全の確保面において講じるべき措置と対応状況、特に問題がないと判断した場合には、その理由等について具体的に記入してください。

(2) 動物その他を用いる計画がされている場合は、各指針等に基づく国の確認等の適合状況、動物等を科学上の利用に供する場合の配慮状況、特に問題がないと判断した場合には、その理由等について具体的に記入してください。

該当がない場合も、その旨を記入してください。

(様式8)

( 特 殊 用 語 等 の 説 明 )

用語	説明
	○ 本申請書類で使用している業界用語、専門用語及び略語等の特殊用語のうち、研究を総合的に把握するうえで必要と思われるものについて、簡単な解説をわかりやすく記入してください。

シーズ顕在化タイプ 提出書類チェックシート

	電子申請(e-Rad)		郵送 (着払い不可)			
	Word or PDF		紙媒体		CDR	
シーズ顕在化タイプ課題申請書	1ファイル	<input type="checkbox"/>	6部	<input type="checkbox"/>		
出願特許(3点以内) ※					CD-R 1枚 【100MB 以内】 データは、 Word or PDF	<input type="checkbox"/>
参考文献(3点以内)						
比較文献(3点以内)						
企業パンフレット						
決算報告書(直近3期)または 有価証券報告書(直近3期)						

※) シーズ候補が特許(出願中のものも含む)の場合は、添付してください。該当特許がない場合は添付の必要はありません。

1. 提出書類について漏れがないかチェックの上、提出してください。なお、提出書類に不足・不備がある場合は要件不備となりますのでご注意ください。
2. 本紙(チェックシート)は、印刷版1枚を郵送物に同封してください。ただし、電子版のCD-Rへの書き込みは不要です。
3. 一度提出された内容について、事務局からの問い合わせに対する対応以外、差し替え、追加、変更は一切認めません。

**【送付先】**

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町四丁目6番1号  
 仙台第一生命タワービルディング20階  
 独立行政法人科学技術振興機構  
 JST復興促進センター仙台事務所 A-STEP募集担当

送付票

本様式の太枠内を記入しプリントアウトした上で、切り取り線で切り取って、応募封筒の裏面最上部に貼り付けてください。

<きりとり>

事務局使用欄																				
課題番号																				
課題番号（調整後）																				
技術分野（調整後）																				
e-Rad 応募番号	1	2	1	0	2	0	0	1	7	0	0	1	0	0	1	2				
復興推進 分野								技術 分野												

<きりとり>

(注1) e-Rad 応募番号：e-Rad 申請時に付与される 21 桁の番号（共通事項 P. 30）を記載してください。

(注2) 復興推進分野：申請課題が属する復興推進分野を次の記号で記載してください

課題申請書（様式 1）基本情報 復興推進分野の選択肢と同一としてください。

記号	分野名	記号	分野名	記号	分野名
ア	グリーンイノベーション	イ	ライフイノベーション	ウ	ナノ・材料・ものづくり
エ	情報通信技術	オ	社会基盤	カ	ナチュラルイノベーション
キ	その他				

(注3) 技術分野：申請課題が属する技術分野を次の記号で記載してください。

提案する研究開発課題の主たる研究開発要素の観点で最も近い分野を選んでください。

記号	分野名	記号	分野名	記号	分野名
H	情報通信	J	電子デバイス	K	機械・ものづくり
L	次世代エネルギー	M	機能材料	N	生物生産
P	医療技術	Q	創薬		

## 研究開発データベース・重点研究分野コード表

番号	重点研究分野	研究区分	番号	重点研究分野	研究区分
0101	ライフサイエンス	ゲノム	0501	エネルギー	化石燃料・加工燃料
0102	ライフサイエンス	医学・医療	0502	エネルギー	原子力エネルギー
0103	ライフサイエンス	食料科学・技術	0503	エネルギー	自然エネルギー
0104	ライフサイエンス	脳科学	0504	エネルギー	省エネルギー・エネルギー利用技術
0105	ライフサイエンス	バイオインフォマティクス	0505	エネルギー	環境に対する負荷の軽減
0106	ライフサイエンス	環境・生態	0506	エネルギー	国際社会への協力と貢献
0107	ライフサイエンス	物質生産	0589	エネルギー	共通基礎研究
0189	ライフサイエンス	共通基礎研究	0599	エネルギー	その他
0199	ライフサイエンス	その他	0601	製造技術	高精度技術
0201	情報通信	高速ネットワーク	0602	製造技術	精密部品加工
0202	情報通信	セキュリティ	0603	製造技術	高付加価値極限技術(マイクロマシン等)
0203	情報通信	サービス・アプリケーション	0604	製造技術	環境負荷最小化
0204	情報通信	家電ネットワーク	0605	製造技術	品質管理・製造現場安全確保
0205	情報通信	高速コンピューティング	0606	製造技術	先進的ものづくり
0206	情報通信	シミュレーション	0607	製造技術	医療・福祉機器
0207	情報通信	大容量・高速記憶装置	0608	製造技術	アセンブリープロセス
0208	情報通信	入出力	0609	製造技術	システム
0209	情報通信	認識・意味理解	0689	製造技術	共通基礎研究
0210	情報通信	センサ	0699	製造技術	その他
0211	情報通信	ヒューマンインターフェイス評価	0701	社会基盤	異常自然現象発生メカニズムの研究と予測技術
0212	情報通信	ソフトウェア	0702	社会基盤	災害被害最小化応用技術研究
0213	情報通信	デバイス	0703	社会基盤	超高度防災支援システム
0289	情報通信	共通基礎研究	0704	社会基盤	事故対策技術
0299	情報通信	その他	0705	社会基盤	社会基盤の劣化対策
0301	環境	地球環境	0706	社会基盤	有害危険・危惧物質等安全対策
0302	環境	地域環境	0721	社会基盤	自然と共生した美しい生活空間の再構築
0303	環境	環境リスク	0722	社会基盤	広域地域研究
0304	環境	循環型社会システム	0723	社会基盤	水循環系健全化・総合水管理
0305	環境	生物多様性	0724	社会基盤	新しい人と物の流れに対応する交通システム
0389	環境	共通基礎研究	0725	社会基盤	バリアフリー
0399	環境	その他	0726	社会基盤	ユニバーサルデザイン化
0401	ナノテク・材料	ナノ物質・材料(電子・磁気・光学応用等)	0789	社会基盤	共通基礎研究
0402	ナノテク・材料	ナノ物質・材料(構造材料応用等)	0799	社会基盤	その他
0403	ナノテク・材料	ナノ情報デバイス	0801	フロンティア	宇宙科学(天文を含む)
0404	ナノテク・材料	ナノ医療	0802	フロンティア	宇宙開発利用
0405	ナノテク・材料	ナノバイオロジー	0821	フロンティア	海洋科学
0406	ナノテク・材料	エネルギー・環境応用	0822	フロンティア	海洋開発
0407	ナノテク・材料	表面・界面	0889	フロンティア	共通基礎研究
0408	ナノテク・材料	計測技術・標準	0899	フロンティア	その他
0409	ナノテク・材料	加工・合成・プロセス	0900	人文・社会	
0410	ナノテク・材料	基礎物性	1000	自然科学一般	
0411	ナノテク・材料	計算・理論・シミュレーション			
0412	ナノテク・材料	安全空間創成材料			
0489	ナノテク・材料	共通基礎研究			
0499	ナノテク・材料	その他			

専用コード表

総合領域

分科	細目	キーワード	コード	
情報学	情報学基礎	計算理論	1001A	
		オートマトン理論・形式言語理論	1001B	
		プログラム理論	1001C	
		計算量理論	1001D	
		アルゴリズム理論	1001E	
		暗号系	1001F	
		情報数理論	1001G	
		数理論理学	1001H	
		離散構造	1001J	
		計算論的学習理論	1001K	
		量子計算理論	1001L	
		組み合わせ最適化	1001M	
		ソフトウェア	アルゴリズム工学	1002A
			並列処理・分散処理	1002B
			プログラム言語論・プログラミングパラダイム	1002C
			プログラム処理系	1002D
	オペレーティングシステム		1002E	
	ソフトウェア工学		1002F	
	ソフトウェアエージェント		1002G	
	仕様記述・仕様検証		1002H	
	開発環境		1002J	
	開発管理		1002K	
	計算機システムネットワーク	組み込みソフトウェア	1002L	
		計算機アーキテクチャ	1003A	
		回路とシステム	1003B	
		VLSI 設計技術	1003C	
		ハイパフォーマンスコンピューティング	1003D	
		リコンフィギャラブルシステム	1003E	
		ディペンダブルコンピューティング	1003F	
		組み込みシステム	1003G	
		ネットワークアーキテクチャ	1003H	
		ネットワークプロトコル	1003J	
		ネットワークセキュリティ技術	1003K	
		モバイルネットワーク技術	1003L	
		トランスポート技術	1003M	
		オーバーレイネットワーク	1003N	
		トラフィックエンジニアリング	1003P	
		ネットワーク運用技術	1003Q	
		ネットワーク計測	1003R	
		ユビキタスコンピューティング	1003S	
		大規模ネットワークシミュレーション	1003T	
		相互接続性	1003U	
		ネットワークノードオペレーティングシステム	1003V	
		ネットワーク情報表現形式	1003W	
		サービス構築基盤技術	1003X	
		メディア情報学データベース	データベース(DBMS)	1004A
コンテンツ	1004B			
マルチメディア	1004C			
情報システム	1004D			
Webサービス	1004E			
モバイルシステム	1004F			
情報検索	1004G			
グラフィクス	1004H			
可視化	1004J			
コーパス	1004K			
構造化文書	1004L			
ヒューマンインターフェイス	1004M			
ユーザモデル	1004N			
グループウェア	1004P			
バーチャルリアリティ	1004Q			
ウェアラブル機器	1004R			
ユニバーサルデザイン	1004S			

知能情報学	アクセシビリティ	1004T	
	ユーザビリティ	1004U	
	探索・論理・推論アルゴリズム	1005A	
	学習と知識獲得	1005B	
	知識ベース・知識システム	1005C	
	知的システムアーキテクチャ	1005D	
	知能情報処理	1005E	
	自然言語処理	1005F	
	知識発見とデータマイニング	1005G	
	知的エージェント	1005H	
	オントロジー	1005J	
	ウェブインテリジェンス	1005K	
	知覚情報処理・知能ロボティクス	パターン認識	1006A
		画像情報処理	1006B
		音声情報処理	1006C
		コンピュータビジョン	1006D
		情報センシング	1006E
		センサ融合・統合	1006F
		センシングデバイス・システム	1006G
		知能ロボット	1006H
		行動環境認識	1006J
		モーションプランニング	1006K
		感覚行動システム	1006L
		自律システム	1006M
感性情報学・ソフトウェア	デジタルヒューマンモデル	1006N	
	アニメーション	1006P	
	実世界情報処理	1006Q	
	物理エージェント	1006R	
	インテリジェントルーム	1006S	
	★音響情報処理	1006T	
	感性デザイン学	1007A	
	感性表現学	1007B	
	感性認識学	1007C	
	感性認知科学	1007D	
	感性ロボティクス	1007E	
	感性計測評価	1007F	
あいまいと感性	1007G		
感性情報処理	1007H		
感性データベース	1007J		
感性インタフェース	1007K		
感性生理学	1007L		
感性材料製品	1007M		
感性産業	1007N		
感性環境学	1007P		
感性社会学	1007Q		
感性哲学	1007R		
感性教育学	1007S		
感性脳科学	1007T		
感性経営学	1007U		
ニューラルネットワーク	1007V		
遺伝アルゴリズム	1007W		
ファジ理論	1007X		
カオス	1007Y		
フラクタル	1007Z		
複雑系	1007a		
確率的情報処理	1007b		
図書館情報学・人文社会情報学	図書館学	1008A	
	情報サービス	1008B	
	図書館情報システム	1008C	
	デジタルアーカイブ	1008D	
	情報組織化	1008E	
	情報検索	1008F	
	情報メディア	1008G	
	計量情報学・科学計量学	1008H	
	情報資源の構築・管理	1008J	
	文学情報	1008K	
	歴史情報	1008L	
	情報社会学	1008M	
法律情報	1008N		

情報経済学	情報経済学	1008P	
	経営情報	1008Q	
	教育情報	1008R	
	芸術情報	1008S	
	医療情報	1008T	
	科学技術情報	1008U	
	知的財産情報	1008V	
	地理情報	1008W	
	認知科学	認知心理学	1009A
		進化・発達	1009B
		学習・思考・記憶	1009C
		推論・問題解決	1009D
		感覚・知覚・注意	1009E
		感情・情緒・行動	1009F
		比較認知心理学	1009G
		認知哲学	1009H
		脳認知科学	1009J
		認知言語学	1009K
行動意思決定論		1009L	
認知工学		1009M	
認知考古学	1009N		
認知モデル	1009P		
社会性	1009Q		
統計科学	調査・実験計画	1010A	
	多変量解析	1010B	
	時系列解析	1010C	
	分類・パターン認識	1010D	
	統計的推測	1010E	
	統計計算・コンピュータ支援統計	1010F	
	統計的予測・制御	1010G	
	モデル選択	1010H	
	最適化理論	1010J	
	医薬生物・ゲノム統計解析	1010K	
	行動計量分析	1010L	
	数理ファイナンス	1010M	
データマイニング	1010N		
空間・環境統計	1010P		
統計教育	1010Q		
統計的品質管理	1010R		
統計的学習理論	1010S		
社会調査の計画と解析	1010T		
データサイエンス	1010U		
生体生命情報学	バイオインフォマティクス	1011A	
	ゲノム情報処理	1011B	
	プロテオーム情報処理	1011C	
	コンピュータシミュレーション	1011D	
	生体生命システム情報学	1011E	
	生体情報	1011F	
	ニューロインフォマティクス	1011G	
	脳型情報処理	1011H	
	人工生命システム	1011J	
	生命分子計算	1011K	
	DNAコンピュータ	1011L	
	脳神経科学	分子・細胞神経科学	1101A
発生・発達・再生神経科学		1101B	
神経内分泌学		1101C	
臨床神経科学		1101D	
神経情報処理		1101E	
認知神経科学		1101F	
行動神経科学		1101G	
非侵襲的脳活動計測		1101H	
計算論的神経科学		1101J	
神経心理学		1101K	
言語神経科学		1101L	
病態脳科学		1101M	
神経解剖学・神経病理学	神経伝導学	1102A	
	神経回路網	1102B	
	神経組織学	1102C	
	分子神経生物学	1102D	
	神経微細形態学	1102E	

神経組織細胞化学	神経発生・分化・異常	1102F	融合脳計測科学	リアルタイム脳血流計測	1106C	臨床心理療法学	臨床心理療法学	1303J
	神経再生・神経可塑性	1102G		脳活動記録(レコーディング)	1106D		健康・福祉工学	1303K
	神経実験形態学	1102H		脳情報読み出し(デコーディング)	1106E		生活支援技術	1303L
	脳画像解剖学	1102J		感覚情報	1106F		介護予防・支援技術	1303M
	神経細胞学	1102K		運動情報	1106G		社会参加	1303N
	神経細胞病理学	1102L		認知情報	1106H		バリアフリー	1303P
	分子神経病理学	1102M		高次脳機能計測	1106J		ユニバーサルデザイン	1303Q
	神経変性疾患	1102N		脳情報処理	1106K		福祉・介護用ロボット	1303R
	脳発達障害	1102P		脳機能操作	1106L		生体機能代行	1303S
	老化性痴呆疾患	1102Q		ブレインマシンインターフェイス	1106M		福祉用具・支援機器	1303T
脳循環障害	1102R	コミュニケーション	1107A	ヒューマンインターフェース	1303U			
脳代謝性疾患	1102S	対人関係	1107B	教育生理学	1401A			
中毒性疾患	1102T	社会行動	1107C	身体システム学	1401B			
脳腫瘍	1102U	発達・教育	1107D	生体情報解析	1401C			
脊髄疾患	1102V	感性・情動・感情	1107E	脳高次機能学	1401D			
筋・末梢神経疾患	1102W	価値・報酬・懲罰	1107F	身体発育発達学	1401E			
分子・細胞・神経生物学	1103A	動機づけ	1107G	感覚と運動発達学	1401F			
発生・分化・老化	1103B	ニューロエコノミクス・ニューロマーケティング	1107H	感性の教育	1401G			
神経伝達物質・受容体	1103C	政治脳科学	1107J	身体環境論	1401H			
細胞内情報伝達	1103D	環境・施設	1201A	運動指導論	1401J			
グリア細胞	1103E	感染症	1201B	体育科教育	1401K			
精神・神経疾患の病態と治療	1103F	凍結保存	1201C	フィットネス	1401L			
幹細胞生物学・再生・修復	1103G	安全性	1201D	身体運動文化論	1401M			
神経可塑性	1103H	疾患モデル	1201E	身体性哲学	1401N			
中枢・末梢神経薬理学	1103J	育種遺伝	1201F	死生観の教育	1401P			
神経創薬	1103K	発生工学	1201G	体育心理学	1401Q			
神経ゲノム科学	1103L	実験動物福祉	1201H	情動の科学	1401R			
神経化学・神経薬理学	ニューロン・シナプス・神経回路	1104A	動物実験技術	1201J	野外教育	1401S		
	グリア	1104B	リサーチバイオリソース	1201K	舞踊教育	1401T		
	視覚・聴覚・平衡覚・味覚・嗅覚	1104C	医用・生体画像	1301A	女子体育	1401U		
	体性感覚・内臓感覚・痛覚	1104D	生体システム・フィジオーム	1301B	成年・老年期の体育	1401V		
	姿勢・運動制御	1104E	生体情報・計測	1301C	武道論	1401W		
	自律神経調節	1104F	バイオメカニクス	1301D	運動適応生命科学	1401X		
	システム神経生理・ニューロインフォマティクス	1104G	人工臓器工学・再生医工学	1301E	スポーツ哲学	1402A		
	認知・言語・記憶・情動	1104H	生体物性	1301F	スポーツ史	1402B		
	脳機能イメージング	1104J	生体制御・治療	1301G	スポーツ心理学	1402C		
	神経発生・神経発達・神経再生・神経再建	1104K	医用光・熱工学	1301H	スポーツ経営学	1402D		
神経・筋肉生理学	神経系病態生理	1104L	医用マイクロ・ナノマシン	1301J	スポーツ教育学	1402E		
	筋収縮構・エナジेटクス	1104M	ナノバイオロジー・ナノメディスン	1301K	トレーニング科学	1402F		
	興収縮連関	1104N	バイオイメージング	1301L	スポーツバイオメカニクス	1402G		
	分子生理・筋分子モーター	1104P	バイオマテリアル	1301M	コーチング	1402H		
	受容体・細胞内シグナル伝達	1104Q	生体機能材料	1301N	スポーツ・タレント	1402J		
	神経性筋制御・骨格筋・心筋・平滑筋	1104R	細胞・組織工学	1301P	障害者スポーツ	1402K		
	心臓興奮・伝導異常	1104S	生体適合材料	1301Q	スポーツ社会学	1402L		
	心筋機能不全・再生	1104T	インテリジェント材料	1301R	スポーツ環境学	1402M		
	心筋・平滑筋リモデリング	1104U	バイオコンジュゲート材料	1301S	スポーツ文化人類学	1402N		
	平滑筋生理	1104V	再生医工学材料	1301T	スポーツ生理学	1402P		
融合基盤脳科学	骨格筋生理・病態学	1104W	薬物伝達システム	1301U	スポーツ生化学	1402Q		
	ゲノム脳科学	1105A	ナノバイオ材料	1301V	スポーツ栄養学	1402R		
	エピジェネティクス	1105B	超音波医科学	1302A	エネルギー代謝	1402S		
	脳分子プロファイリング	1105C	画像診断システム	1302B	運動とトレーニング	1402T		
	ナノ脳科学	1105D	検査・診断システム	1302C	スポーツ障害	1402U		
	ケミカルバイオロジー	1105E	低侵襲治療システム	1302D	ドーピング	1402V		
	薬物脳科学	1105F	遠隔診断治療システム	1302E	健康教育	1403A		
	脳機能プローブ	1105G	臓器保存・治療システム	1302F	ヘルスプロモーション	1403B		
	脳イメージング	1105H	医療情報システム	1302G	安全推進・安全教育	1403C		
	光脳科学	1105J	コンピュータ外科学	1302H	保健科教育	1403D		
融合社会脳科学	ニューロングリア相互作用	1105K	医用ロボット	1302J	ストレスマネジメント	1403E		
	脳機能モデル動物	1105L	リハビリテーション医学	1303A	喫煙・薬物乱用防止教育	1403F		
	脳機能行動解析	1105M	障害学	1303B	学校保健	1403G		
	脳とリズム	1105N	理学療法学	1303C	性・エイズ教育	1403H		
	睡眠	1105P	作業療法学	1303D	保健健康管理	1403J		
	脳形態計測	1106A	言語聴覚療法学	1303E	保健健康情報	1403K		
	脳機能計測	1106B	医療社会福祉学	1303F	栄養指導	1403L		
			人工感覚器	1303G	心身の健康	1403M		
			老年学	1303H	レジャー・レクリエーション	1403N		
					生活習慣病	1403P		
実験動物学	実験動物学				運動処方と運動療法	1403Q		
					加齢・老化	1403R		
					スポーツ医学	1403S		
					スポーツ免疫学	1403T		
					家庭経済・家庭経営	1501A		
	実験動物学	実験動物学						
人間医工学		人間医工学						
	医用システム	医用システム						
福祉工学		福祉工学						
	身体教育学	身体教育学						
健康スポーツ科学		健康スポーツ科学						
	スポーツ科学	スポーツ科学						
応用健康科学		応用健康科学						

本コード表は科学研究費分類コードを元としており、★は、新規追加してあります

生活科学	生活科学一般	家族関係	1501B	
		ライフスタイル	1501C	
		消費購買活動・生活情報	1501D	
		生活文化	1501E	
		高齢者生活	1501F	
		介護	1501G	
		保育・子育て	1501H	
		家政・家庭科教育	1501J	
		衣生活	1501K	
		衣環境	1501L	
		住生活	1501M	
		住環境	1501N	
		生活素材	1501P	
	生活造形・生活財	1501Q		
	食生活学	調理と加工	1502A	
		食品と貯蔵	1502B	
		食嗜好と評価	1502C	
		食素材	1502D	
		調理と機能性成分	1502E	
		フードサービス	1502F	
		食文化	1502G	
		テクスチャー	1502H	
		食品と咀嚼性	1502J	
		健康と食生活	1502K	
		食と栄養	1502L	
		食教育	1502M	
		食習慣	1502N	
食行動		1502P		
食情報	1502Q			
特殊栄養食品	1502R			
食と環境	1502S			
食事計画	1502T			
家族と食生活	1502U			
食生活の評価	1502V			
フードマネージメント	1502W			
科学教育	自然科学教育(数学、理科、物理・化学・生物・地学、情報)	自然科学教育(数学、理科、物理・化学・生物・地学、情報)	1601A	
		工学教育	1601B	
		自然認識	1601C	
		科学的社会認識	1601D	
		科学リテラシー	1601E	
		実験・観察	1601F	
		科学教育カリキュラム	1601G	
		環境教育	1601H	
		産業・技術教育	1601J	
		科学高等教育	1601K	
	科学技術教育史	科学技術教育史	1601L	
		科学と社会・文化	1601M	
		科学技術政策	1601N	
		教師教育・科学コミュニケーター養成	1601P	
		カリキュラム・教授法開発	カリキュラム・教授法開発	1602A
			教授学習支援システム	1602B
			分散協調教育システム	1602C
			ヒューマン・インターフェイス	1602D
			教材情報システム	1602E
			メディアの活用	1602F
遠隔教育	1602G			
eラーニング	1602H			
コンピュータ・リテラシー	1602J			
メディア教育	1602K			
学習環境	学習環境	1602L		
	教師教育	1602M		
	授業	1602N		
	文化財科学	年代測定	1801A	
		材質分析	1801B	
		製作技法	1801C	
		保存科学	1801D	
		遺跡探査	1801E	
動植物遺体・人骨		1801F		

地理学	地理学	文化財・文化遺産	1801G
		文化資源	1801H
		文化財政策	1801J
		地理学一般	1901A
		土地利用・景観	1901B
		環境システム	1901C
		地域計画	1901D
		地理教育	1901E
		地誌	1901F
		地形	1901G
		気候	1901H
		水文	1901J
		地図	1901K
	地理情報システム	1901L	
	リモートセンシング	1901M	
	発がん	ゲノム不安定性	1951A
		エピジェネティクス	1951B
		がんゲノム解析	1951C
		化学発がん	1951D
		放射線発がん	1951E
		ウイルス発がん	1951F
		細菌感染と発がん	1951G
		炎症とがん	1951H
		実験動物モデル	1951J
		遺伝子改変動物	1951K
		がん遺伝子	1952A
		がん制御遺伝子	1952B
シグナル伝達と遺伝子発現		1952C	
DNA複製		1952D	
細胞周期	1952E		
がんと遺伝	1952F		
アポトーシス	1952G		
細胞極性	1952H		
細胞接着・運動	1952J		
浸潤	1952K		
転移	1952L		
がん細胞の特性	1952M		
がん微小環境	1952N		
血管新生	1952P		
リンパ管新生	1952Q		
幹細胞	1952R		
細胞老化	1952S		
細胞不死化	1952T		
腫瘍免疫学	液性免疫	1953A	
	細胞免疫	1953B	
	抗体療法	1953C	
	免疫療法	1953D	
	ワクチン療法	1953E	
	細胞療法	1953F	
	サイトカイン	1953G	
	免疫抑制	1953H	
	免疫活性化	1953J	
	腫瘍診断学	ゲノム解析	1954A
プロテオミクス解析		1954B	
発現解析		1954C	
がんの個性診断		1954D	
オーダーメイド治療		1954E	
薬効評価と予測		1954F	
バイオマーカー		1954G	
腫瘍マーカー		1954H	
分子イメージング		1954J	
エピゲノム		1954K	
miRNA	1954L		
機能性RNA	1954M		
臨床腫瘍学	抗がん物質探索・ケミカルバイオロジー	1955A	
	化学療法	1955B	
	分子標的治療	1955C	
	内分泌療法	1955D	
	ドラッグデリバリー	1955E	
	物理療法	1955F	
	遺伝子治療	1955G	

がん疫学・予防	核酸治療	1955H
	細胞療法	1955J
	バイオバンク	1956A
	民族疫学	1956B
	コーホート研究	1956C
	遺伝子環境交互作用	1956D
	予防介入研究	1956E
	化学予防	1956F
	がん研究と社会の接点	1956G

総合新領域

分科	細目	キーワード	コード	
環境学	環境動態解析	環境変動	2001A	
		物質循環	2001B	
		環境計測	2001C	
		環境モデル	2001D	
		環境情報	2001E	
		地球温暖化	2001F	
		地球規模水循環変動	2001G	
		極域環境監視	2001H	
		化学海洋	2001J	
		生物海洋	2001K	
		環境影響評価・環境政策	陸圏・水圏・大気圏影響評価	2002A
			生態系影響評価	2002B
			影響評価手法	2002C
	健康影響評価		2002D	
	次世代環境影響評価		2002E	
	極域の人間活動		2002F	
	環境理念		2002G	
	環境経済		2002H	
	環境マネジメント		2002J	
	環境活動		2002K	
	環境と社会		2002L	
	合意形成		2002M	
	安全・安心		2002N	
	放射線・化学物質影響科学		環境放射線(能)	2003A
		防護	2003B	
		基礎過程	2003C	
		線量測定・評価	2003D	
損傷		2003E		
応答		2003F		
修復		2003G		
感受性		2003H		
生物影響		2003J		
リスク評価		2003K		
トキシコロジー	2003L			
人体有害物質	2003M			
微量化学物質汚染評価	2003N			
内分泌かく乱物質	2003P			
環境技術・環境材料	環境保全技術	2004A		
	環境修復技術	2004B		
	省資源技術	2004C		
	省エネルギー技術	2004D		
	リサイクル技術	2004E		
	環境負荷低減技術	2004F		
	循環再生材料設計	2004G		
	循環再生加工	2004H		
	循環材料生産システム	2004J		
	人間生活環境	2004K		
グリーンケミストリー	2004L			
ナノ・マイクロ科学	生態環境	2004M		
	★廃棄物処理	2004N		
	★大気汚染防止・浄化	2004P		
	★水質汚濁・土壌汚染防止・浄化	2004Q		
	ナノ構造化学	2101A		
	クラスター・微粒子	2101B		
	ナノ・マイクロ反応場	2101C		
	単分子操作	2101D		
	階層構造・超構造	2101E		
	表面・界面ナノ構造	2101F		
自己組織化	2101G			

本コード表は科学研究費分類コードを元としており、★は、新規追加してあります

社会・安全システム科学	ナノ材料ナノバイオサイエンス	ナノ構造物性	2101H	津波	2202D	生物分子科学	遺伝子資源	2304M					
		メゾスコピック物理	2101J		火山噴火		2202E	バイオデータベース	2304N				
		ナノプローブ	2101K		火山噴出物・土石流		2202F	天然物有機化学	2401A				
		量子情報	2101L		地震災害		2202G	二次代謝産物	2401B				
		ナノトライボロジー	2101M		火山災害		2202H	生物活性物質の探索	2401C				
		ナノ材料創製	2102A		被害予想・分析・対策		2202J	生体分子の化学修飾	2401D				
		ナノ材料解析・評価	2102B		建造物防災		2202K	生体機能関連物質	2401E				
		ナノ表面・界面	2102C		気象災害		2202L	活性発現の分子機構	2401F				
		ナノ機能材料	2102D		水災害		2202M	生合成	2401G				
		ナノ計測	2102E		地盤災害		2202N	生物活性分子の設計・合成	2401H				
		ナノ構造形成・制御	2102F		土砂流		2202P	コンビナトリアル化学	2401J				
		分子素子	2102G		雪氷災害		2202Q	化学生態学	2401K				
		ナノ粒子・ナノチューブ	2102H		自然災害予測・分析・対策		2202R	プロテオミクス	2401L				
		1分子科学	2102J		ライフライン防災		2202S	生体内機能発現	2402A				
		DNAデバイス	2102K		地域防災計画・政策		2202T	医薬品探索	2402B				
		ナノ合成	2102L		復旧・復興工学		2202U	診断薬探索	2402C				
		分子マニピュレーション	2102M		災害リスク評価		2202W	農業開発	2402D				
		バイオチップ	2102N		ゲノム構造多様性		2301A	化合物ライブラリー	2402E				
		1分子生理・生化学	2102P		動物ゲノム		2301B	構造活性相関	2402F				
		1分子生体情報学	2102Q		植物ゲノム		2301C	多様性指向有機合成	2402G				
		1分子科学	2102R		微生物ゲノム		2301D	バイオプローブ	2402H				
		1分子イメージング・ナノ計測	2102S		細菌叢ゲノム		2301E	分子イメージング	2402J				
		ゲノム工学	2102T		オルガネラゲノム		2301F	生体分子計測	2402K				
		マイクロ・ナノデバイス	MEMS・NEMS		MEMS・NEMS		2103A	ゲノム進化	2301G	資源保全学	保全生物	2501A	
					マイクロファブリケーション		2103B	ゲノム構築	2301H		生物多様性保全	2501B	
					マイクロ光デバイス		2103C	ゲノム構築	2301H		系統生物保全	2501C	
					マイクロ化学システム		2103D	ゲノム維持修復	2301J		遺伝子資源保全	2501D	
					マイクロバイオシステム		2103E	ゲノム機能発現	2301K		生態系保全	2501E	
					マイクロメカニクス		2103F	遺伝子発現調節	2301L		在来種保全	2501F	
					マイクロセンサー		2103G	トランスクリプトーム	2301M		種子保全	2501G	
	ナノ構造作製			2103H	プロテオーム	2301N	細胞・組織保全	2501H					
	自己組織化			2103J	メタボローム	2301P	微生物保全	2501J					
	ナノ粒子			2103K	エピゲノム	2301Q							
	量子ドット			2103L	ゲノムデータベース	2301R							
	カーボンナノチューブ			2103M	比較ゲノム	2301S							
	ナノ物性制御			2103N	疾患関連遺伝子	2302A							
	量子効果			2103P	個別化医療	2302B							
	ナノ電子デバイス			2103Q	遺伝子診断	2302C							
	ナノ光デバイス			2103R	ヒトゲノム構造多様性	2302D							
	スピンデバイス			2103S	ゲノム創薬	2302E							
	分子デバイス			2103T	再生医療	2302F							
	単量子デバイス			2103U	ゲノムワイド関連解析	2302G							
	ナノマシン			2103V	ヒトゲノム配列再解析	2302H							
	社会システム工学・安全システム			社会工学	社会工学	2201A	疾患モデル生物ゲノム	2302J	数学		代数学	代数的組み合わせ論	4101F
					社会システム	2201B	疾患エピゲノミクス	2302K				代数解析	4101G
					政策科学	2201C	ヒト集団遺伝学	2302L				代数幾何	4101H
					開発計画	2201D	遺伝統計学	2302M				環	4101J
					経営工学	2201E	メディカルインフォマティクス	2302N				代数一般	4101K
					経営システム	2201F	遺伝子ネットワーク	2303A				微分幾何	4102A
					OR	2201G	蛋白質ネットワーク	2303B				複素多様体	4102B
					品質管理	2201H	代謝ネットワーク	2303C				位相幾何	4102C
					インダストリアルエンジニアリング	2201J	発生分化	2303D				複素解析幾何	4102D
					モデリング	2201K	合成生物学	2303E				微分トポロジー	4102E
		ロジスティクス	2201L		データベース生物学	2303F	数学基礎論	4103A					
		マーケティング	2201M		モデル化とシミュレーション	2303G	確率論	4103B					
		ファイナンス	2201N		バイオインフォマティクス	2303H	統計数学	4103C					
		プロジェクトマネジメント	2201P		データベース統合化	2303J	応用数学	4103D					
		環境管理	2201Q		ゲノム解析技術	2303K	組合せ論	4103E					
		安全システム	2201R		機能性RNA	2303L	情報数理	4103F					
		安全工学	2201S		エピゲノム制御	2303M	離散数学	4103G					
		危機管理	2201T		産業動物ゲノム	2304A	数値数学	4103H					
		都市・社会防災	2201U		産業植物ゲノム	2304B	数理モデル	4103J					
		火災・事故	2201V		ヒト・動物細菌叢	2304C	自己組織化	4103K					
		安全情報・環境整備	2201W		産業微生物ゲノム	2304D	複素解析	4104A					
		社会の防災力(避難、パニック、情報伝達、ハザードマップ)	2201X		マーカ育種	2304E	実解析	4104B					
		信頼性工学	2201Y		ゲノム生物工学	2304F	関数方程式	4104C					
		自然災害	地震動		地震動	2202A	環境ゲノム	2304G		基礎解析学	関数解析	4104D	
					液化化	2202B	メタゲノム	2304H			確率解析	4104E	
					活断層	2202C	ゲノム共生	2304J			代数解析	4104F	
							生物多様性	2304K			関数方程式の大域理論	4105A	
					種の保全	2304L							

本コード表は科学研究費分類コードを元としており、★は、新規追加してあります

大解析	変分法	4105B	
	非線形現象	4105C	
	多様体上の解析	4105D	
	力学系	4105E	
	作用素環	4105F	
	可積分系	4105G	
	天文学	光学赤外線天文学	4201A
電波天文学		4201B	
太陽物理学		4201C	
位置天文学		4201D	
理論天文学		4201E	
X線γ線天文学		4201F	
物理学		素粒子(理論)	4301A
	原子核(理論)	4301B	
	宇宙線(理論)	4301C	
	宇宙物理(理論)	4301D	
	相対論・重力(理論)	4301E	
	素粒子(実験)	4301F	
	原子核(実験)	4301G	
	宇宙線(実験)	4301H	
	宇宙物理(実験)	4301J	
	相対論・重力(実験)	4301K	
	加速器	4301L	
	粒子測定技術	4301M	
	物性 I	半導体	4302A
		メゾスコピック系・局在	4302B
		光物性	4302C
		表面・界面	4302D
		結晶成長	4302E
		誘電体	4302F
		格子欠陥	4302G
		X線・粒子線	4302H
		フォノン物性	4302J
		物性 II	磁性
	磁気共鳴		4303B
	強相関系		4303C
	高温超伝導		4303D
	金属		4303E
	超低温・量子凝縮系		4303F
	超伝導・密度波		4303G
	分子性固体・有機導体		4303H
	数理物理・物性基礎	統計物理学	4304A
		物性基礎論	4304B
		数理物理	4304C
		可積分系	4304D
非平衡・非線形物理学		4304E	
応用数学		4304F	
力学		4304G	
流体物理		4304H	
不規則系		4304J	
計算物理学		4304K	
ニクス	原子・分子	4305A	
	量子エレクトロニクス	4305B	
	量子情報	4305C	
	放射線	4305D	
	ビーム物理	4305E	
生物物理・化学物理	高分子・液晶	4306A	
	化学物理	4306B	
生物物理・化学物理	生物物理	4306C	
	ソフトマターの物理	4306D	
地域惑星科学	地震現象	4401A	
	火山現象	4401B	
	地殻変動・海底変動	4401C	
	地磁気	4401D	
	重力	4401E	
	観測手法	4401F	
	テクトニクス	4401G	
	内部構造	4401H	

気象・海洋物理・陸水学	内部変動・物性	4401J
	固体惑星・衛星・小惑星	4401K
	惑星形成・進化	4401L
	固体惑星探査	4401M
	地震災害・予測	4401N
	気象	4402A
	海洋物理	4402B
	陸域水循環・物質循環	4402C
	水収支	4402D
	地球環境システム	4402E
超高層物理学	地球流体力学	4402F
	気候	4402G
	惑星大気	4402H
	大気海洋相互作用	4402J
	太陽地球システム・宇宙天気	4403A
	太陽風・惑星間空間	4403B
	地球惑星磁気圏	4403C
	地球惑星電離圏	4403D
	地球惑星上層大気	4403E
	宇宙プラズマ	4403F
地質学	地磁気変動	4403G
	プラズマ波動	4403H
	地層	4404A
	地殻	4404B
	環境地質	4404C
	テクトニクス	4404D
	地質時代	4404E
	地球史	4404F
	応用地質	4404G
	惑星地質学	4404H
層位・古生物学	第四紀学	4404J
	地質災害・地質ハザード	4404K
	層序	4405A
	古環境	4405B
	化石	4405C
	系統・進化・多様性	4405D
	古生態	4405E
	古生物地理	4405F
	機能・形態	4405G
	古海洋	4405H
岩石・鉱物・鉱床学	地球惑星物質	4406A
	地球惑星進化	4406B
	地殻・マントル・核	4406C
	マグマ・火成岩	4406D
	変成岩	4406E
	天然・人工結晶	4406F
	元素分別濃集過程	4406G
	鉱物資源	4406H
	鉱床形成	4406J
	鉱物物理	4406K
地球宇宙化学	生体・環境鉱物	4406L
	元素分布	4407A
	同位体・放射年代	4407B
	物質循環	4407C
	地殻・マントル化学	4407D
	地球外物質化学	4407E
	大気圏・水圏化学	4407F
	生物圏地球化学	4407G
プラズマ科学	プラズマ基礎	4501A
	プラズマ応用	4501B
	プラズマ計測	4501C
	プラズマ物理	4501D
	放電	4501E
	反応性プラズマ	4501F
	宇宙・天体プラズマ	4501G
	核燃焼プラズマ	4501H
	プラズマ化学	4501J

		プラズマ制御・レーザー	4501K	
化学	分科	細目	キーワード	コード
基礎化学	物理化学	分子構造		4601A
		結晶構造		4601B
		電子状態		4601C
		分子動力学		4601D
		化学反応		4601E
		反応動力学		4601F
		クラスター		4601G
		溶液・コロイド		4601H
		分子分光		4601J
		励起分子素過程		4601K
		量子ビーム		4601L
		電子・エネルギー移動		4601M
		表面・界面		4601N
		理論化学		4601P
		電気化学		4601Q
	有機化学	生物物理化学		4601S
		構造有機化学		4602A
		反応有機化学		4602B
		合成有機化学		4602C
		有機元素化学		4602D
		有機光化学		4602E
		物理有機化学		4602F
		理論有機化学		4602G
		金属錯体化学		4603A
		有機金属化学		4603B
	無機化学	無機固体化学		4603C
		溶液化学		4603D
		生物無機化学		4603E
		核・放射化学		4603F
		クラスター		4603G
		超分子錯体		4603H
		多核錯体		4603J
		配位高分子		4603K
試料処理			4701A	
化学分析			4701B	
分析化学	生物学的分析		4701C	
	核利用分析		4701D	
	分離分析		4701E	
	化学センサー		4701F	
	チップ分析		4701G	
	クロマトグラフィー		4701H	
	機器分析		4701J	
	表面分析		4701K	
	状態分析		4701L	
	環境分析		4701M	
	生体分析		4701N	
	バイオセンサー		4701P	
	選択的合成・反応		4702A	
	錯体・有機金属触媒		4702B	
	ファインケミカルズ		4702C	
不斉合成・反応		4702D		
触媒設計・反応		4702E		
環境調和型反応		4702F		
反応場		4702G		
自動合成		4702H		
生物的合成手法		4702J		
コンビナトリアル手法		4702K		
複合化学	合成化学	高分子合成		4703A
		高分子反応・分解		4703B
		不斉重合		4703C
		重合触媒		4703D
		非共有結合高分子		4703E
	高分子化学	自己組織化高分子		4703F
		高分子構造		4703G
		高分子物性		4703H
		機能性高分子		4703J
		生体関連高分子		4703K

本コード表は科学研究費分類コードを元としており、★は、新規追加してあります

材料化学	機能物質化学	高分子薄膜・表面	4703L	
		高分子錯体	4703M	
		環境関連高分子	4703N	
		光物性	4704A	
		電気・磁気的機能	4704B	
		分子素子	4704C	
		センサー	4704D	
		分子認識	4704E	
		超分子	4704F	
		液晶・結晶	4704G	
		膜・集合体	4704H	
		表面・界面	4704J	
		コロイド・超微粒子	4704K	
		電気化学	4704L	
		機能触媒	4704M	
	環境関連化学	グリーンケミストリー	4705A	
		リサイクル化学	4705B	
		低環境負荷物質	4705C	
		生分解性物質	4705D	
		高機能触媒	4705E	
		微量環境物質評価	4705F	
		反応媒体	4705G	
		安全化学	4705H	
		マイクロ化学手法	4705J	
		高効率反応設計	4705K	
		生体関連化学	生体機能関連化学	4706A
			生体関連高分子化学	4706B
			生物無機化学	4706C
			天然物有機化学	4706D
			生物有機化学	4706E
	バイオテクノロジー		4706F	
	核酸・蛋白質・糖化学		4706G	
	酵素化学		4706H	
	生体認識・機能化学		4706J	
	ポストゲノム創薬		4706K	
	生体機能材料		4706L	
	機能材料デバイス		液晶材料・素子	4801A
			有機EL素子	4801B
			有機半導体デバイス	4801C
			光学材料・素子	4801D
		有機電子材料・素子	4801E	
		導電機能素子	4801F	
		分子素子	4801G	
		電気・磁気デバイス	4801H	
		電池	4801J	
コンデンサー		4801K		
生体機能応用デバイス		4801L		
有機工業材料		機能性有機材料	4802A	
		ハイブリッド材料	4802B	
		界面活性剤	4802C	
		染料・顔料	4802D	
	色素・色材	4802E		
	印刷・インキ	4802F		
	レジスト	4802G		
	接着剤	4802H		
	選択的反応	4802J		
	新規官能基	4802K		
	無機工業材料	結晶・多結晶材料	4803A	
		ガラス	4803B	
		セラミックス	4803C	
		微粉体	4803D	
		層状・層間化合物	4803E	
イオン交換体・伝導体		4803F		
無機合成		4803G		
光触媒		4803H		
電気化学		4803J		
ナノ粒子		4803K		
多孔体		4803L		
ハイブリッド材料		4803M		
繊維材料		高分子材料物性	4804A	
		高分子材料合成	4804B	
		繊維材料	4804C	

	ゴム材料	4804D
	ゲル	4804E
	高分子機能材料	4804F
	天然・生体高分子材料	4804G
	ポリマーアロイ	4804H
	高分子系複合材料	4804J
	高分子・繊維加工	4804K
	高分子計算科学	4804L

工学				
分科	細目	キーワード	コード	
工学	応用物性・結晶工学	金属	4901A	
		半導体	4901B	
		磁性体	4901C	
		超伝導体	4901D	
		非晶質	4901E	
		誘電体	4901F	
		セラミックス	4901G	
		結晶成長	4901H	
		エピタキシャル成長	4901J	
		結晶評価	4901K	
		ヘテロ構造	4901L	
		光物性	4901M	
		微粒子	4901N	
		有機分子	4901P	
		液晶	4901Q	
	新機能材料	4901R		
	スピントロニクス	4901S		
	有機・分子エレクトロニクス	4901T		
	バイオエレクトロニクス	4901U		
	薄膜・表面界面物性	薄膜	4902A	
		表面	4902B	
		界面	4902C	
		プラズマプロセス	4902D	
		真空	4902E	
		ビーム応用	4902F	
		走査プローブ顕微鏡	4902G	
		電子顕微鏡	4902H	
		応用光学・量子光工学	光	4903A
			光学素子・装置・材料	4903B
			画像・光情報処理	4903C
			視覚工学	4903D
			量子エレクトロニクス	4903E
			レーザー	4903F
			非線形光学	4903G
	量子光学		4903H	
	フォトニック結晶		4903J	
	光エレクトロニクス		4903K	
	微小光学		4903L	
	光計測		4903M	
	光記録		4903N	
	光制御		4903P	
	光プロセス		4903Q	
	応用物理学一般	力	4904A	
		熱	4904B	
		音	4904C	
振動		4904D		
電磁気		4904E		
物理計測・制御		4904F		
標準		4904G		
センサー		4904H		
マイクロマシン		4904J		
エネルギー変換		4904K		
プラズマ		4904L		
放射線		4904M		
加速器		4904N		
工学基礎		数理工学(数理的解析・計画・設計・最適化)	4905A	
		物理数学	4905B	
	計算力学	4905C		
	シミュレーション工学	4905D		

機械工学	機械材料・材料力学	材料設計・プロセス・物性・評価	5001A	
		連続体力学	5001B	
		構造力学	5001C	
		損傷力学	5001D	
		破壊	5001E	
		疲労	5001F	
		環境強度	5001G	
		信頼性設計	5001H	
		生体力学	5001J	
		マイクロ材料力学	5001K	
		生産工学・加工学	生産モデリング	5002A
			生産システム	5002B
			生産管理	5002C
			工程設計	5002D
			工作機械	5002E
	成形加工		5002F	
	切削・研削加工		5002G	
	特殊加工		5002H	
	超精密加工		5002J	
	ナノ・マイクロ加工		5002K	
	精密位置決め・加工計測		5002L	
	設計工学		5003A	
	形状モデリング		5003B	
	CAE・CAD		5003C	
	創造工学		5003D	
	機構学	5003E		
	機械要素	5003F		
	機能要素	5003G		
	故障診断	5003H		
	安全・安心設計	5003J		
	ライフサイクル設計	5003K		
	トライボロジー	5003L		
	流体工学	数値流体力学	5004A	
		流体計測	5004B	
		圧縮・非圧縮流	5004C	
		乱流	5004D	
		混相流	5004E	
		反応流	5004F	
		非ニュートン流	5004G	
		マイクロ流	5004H	
		分子流体力学	5004J	
		バイオ流体力学	5004K	
		環境流体力学	5004L	
		音響	5004M	
		流体機械	5004N	
油空圧機器		5004P		
熱工学		熱物性	5005A	
	対流	5005B		
	伝導	5005C		
	輻射	5005D		
	物質輸送	5005E		
	燃焼	5005F		
	マイクロ・ナノスケール伝熱	5005G		
	熱機関	5005H		
	冷凍・空調	5005J		
	伝熱機器	5005K		
	エネルギー利用	5005L		
	生体熱工学	5005M		
	機械力学・制御	運動力学	5006A	
		動的設計	5006B	
		振動学	5006C	
振動解析・試験		5006D		
制御機器		5006E		
運動制御		5006F		
振動制御		5006G		
機械計測		5006H		
耐震・免震設計		5006J		
交通機械制御		5006K		
音響情報・制御		5006L		
音響エネルギー		5006M		

知能機械学・機械システム	ロボティクス	5007A	土木材料・施工・建設マネジメント	コンクリート	5201A	都市計画・建築計画	建築設備	5302G			
	メカトロニクス	5007B		鋼材	5201B		火災工学	5302H			
	マイクロ・ナノメカトロニクス	5007C		瀝青材料	5201C		地球・都市環境	5302J			
	バイオメカニクス	5007D		複合材料・新材料	5201D		環境設計	5302K			
	ソフトメカニクス	5007E		木材	5201E		計画論	5303A			
	情報機器・知能機械システム	5007F		施工	5201F		設計論	5303B			
	精密機械システム	5007G		維持・管理	5201G		住宅論	5303C			
	人間機械システム	5007H		建設事業計画・設計	5201H		各種建物・地域施設	5303D			
	情報システム	5007J		建設マネジメント	5201J		都市・地域計画	5303E			
	電力工学・電力変換・電気機器	電気エネルギー工学(発生・変換・貯蔵、省エネルギーなど)		5101A	構造工学・地震工学・維持管理工学		応用力学	5202A	建築史意匠	行政・制度	5303F
電力系統工学		5101B	構造工学	5202B		建築・都市経済	5303G				
電気機器		5101C	鋼構造	5202C		生産管理	5303H				
パワーエレクトロニクス		5101D	コンクリート構造	5202D		防災計画	5303J				
電気有効利用		5101E	複合構造	5202E		景観・環境計画	5303K				
電気・電磁環境		5101F	風工学	5202F		建築史	5304A				
照明		5101G	地震工学	5202G		都市史	5304B				
★音響工学		5101H	耐震構造	5202H		建築論	5304C				
電子・電気材料工学		電気・電子材料(半導体、誘電体、磁性体、超誘電体、有機物、絶縁体、超伝導体など)	5102A	地盤工学		地震防災	5202J	金属物性		意匠	5304D
		薄膜・量子構造	5102B			維持管理工学	5202K			様式	5304E
	厚膜	5102C	土質力学		5203A	景観・環境	5304F				
	作成・評価技術	5102D	基礎工学		5203B	保存・再生	5304G				
	電子デバイス・集積回路	5103A	岩盤工学		5203C	電子・磁気物性	5401A				
	回路設計・CAD	5103B	土木地質		5203D	半導体物性	5401B				
	光デバイス・光回路	5103C	地盤の挙動		5203E	熱物性	5401C				
	量子デバイス・スピンドバイス	5103D	地盤と構造物		5203F	光物性	5401D				
	マイクロ波・ミリ波	5103E	地盤防災		5203G	力学物性	5401E				
	波動利用工学	5103F	地盤環境工学		5203H	超伝導	5401F				
電子デバイス・電子機器	バイオデバイス	5103G	水工学	水理学	5204A	無機材料・物性	薄膜物性	5401G			
	記憶・記録	5103H		環境水理学	5204B		ナノ物性	5401H			
	表示	5103J		水文学	5204C		計算材料物性	5401J			
	センシング	5103K		河川工学	5204D		表面・界面・粒界物性	5401K			
	微細プロセス技術	5103L		水資源工学	5204E		微粒子・クラスター	5401L			
	インターコネクト・パッケージのシステム化・応用	5103M		海岸工学	5204F		準結晶	5401M			
	電子回路網	5104A		港湾工学	5204G		照射損傷	5401N			
	非線形理論・回路	5104B		海洋工学	5204H		原子・電子構造	5401P			
	情報理論	5104C		土木計画	5205A		格子欠陥	5401Q			
	信号処理	5104D		地域都市計画	5205B		拡散・相変態・状態図	5401R			
通信ネットワーク工学	通信方式(無線、有線、衛星、光、移動)	5104E	土木計画学・交通工学	国土計画	5205C	複合材料・物性	結晶構造・組織制御	5402A			
	変復調	5104F		防災計画・環境計画	5205D		力学・電子・電磁・光・熱物性	5402B			
	符号化	5104G		交通計画	5205E		表面・界面物性	5402C			
	プロトコル	5104H		交通工学	5205F		高温特性	5402D			
	アンテナ	5104J		鉄道工学	5205G		粒界特性	5402E			
	中継・交換	5104K		測量・リモートセンシング	5205H		機能性セラミックス	5402F			
	ネットワーク・LAN	5104L		景観・デザイン	5205J		機能性ガラス	5402G			
	マルチメディア	5104M		土木史	5205K		構造用セラミックス	5402H			
	暗号・セキュリティ	5104N		環境計画・管理	5206A		カーボン材料	5402J			
	システム情報(知識)処理	5105A		環境システム	5206B		誘電体	5402K			
システム工学	社会システム工学	5105B	環境保全	5206C	無機高分子	5402L					
	経営システム工学	5105C	用排水システム	5206D	有機・無機繊維	5403A					
	環境システム工学	5105D	廃棄物	5206E	マトリックス材	5403B					
	生産システム工学	5105E	土壌・水環境	5206F	複合効果	5403C					
	バイオシステム工学	5105F	大気循環・騒音振動	5206G	分散強化	5403D					
	計測理論	5106A	環境生態	5206H	長繊維強化	5403E					
	センシングデバイス	5106B	荷重論	5301A	FRM	5403F					
	計測機器	5106C	構造解析	5301B	FRP	5403G					
	計測システム	5106D	構造設計	5301C	FRC	5403H					
	信号処理	5106E	コンクリート構造	5301D	傾斜機能	5403J					
計測工学	センシング情報処理	5106F	建築構造・材料	鋼構造	5301E	複合材料・物性	複合粒子	5403K			
	制御理論	5107A		基礎構造	5301F		複合破壊	5403L			
	システム理論	5107B		構造材料	5301G		複合変形応力	5403M			
	知識型制御	5107C		建築工法	5301H		界面破壊	5403N			
	制御機器	5107D		保全技術	5301J		反応焼結	5403P			
	制御システム	5107E		地震防災	5301K		複合高分子	5403Q			
	複雑系	5107F		構造制御	5301L		強度・靱性・破壊・疲労・クリープ・応力腐食割れ・超塑性・磨耗	5404A			
	制御工学	音・振動環境		5302A	耐震設計		5301M	ナノ構造	5404B		
		光環境		5302B	耐風設計		5301N	磁性材料	5404C		
		熱環境		5302C	音・振動環境		5302A	電子・情報材料	5404D		
空気環境		5302D	光環境	5302B	水素吸蔵材料	5404E					
環境設備計画		5302E	熱環境	5302C	燃料電池材料	5404F					
環境心理生理		5302F	空気環境	5302D	熱・エネルギー材料	5404G					
土木工学		環境設備計画	5302E	環境設備計画	5302E						
		環境心理生理	5302F	環境心理生理	5302F						
		電子・磁気物性	5401A	電子・磁気物性	5401A						
		半導体物性	5401B	半導体物性	5401B						
	熱物性	5401C	熱物性	5401C							
	光物性	5401D	光物性	5401D							
	力学物性	5401E	力学物性	5401E							
	超伝導	5401F	超伝導	5401F							
	薄膜物性	5401G	薄膜物性	5401G							
	ナノ物性	5401H	ナノ物性	5401H							
計算材料物性	5401J	計算材料物性	5401J								
表面・界面・粒界物性	5401K	表面・界面・粒界物性	5401K								
微粒子・クラスター	5401L	微粒子・クラスター	5401L								
準結晶	5401M	準結晶	5401M								
照射損傷	5401N	照射損傷	5401N								
原子・電子構造	5401P	原子・電子構造	5401P								
格子欠陥	5401Q	格子欠陥	5401Q								
拡散・相変態・状態図	5401R	拡散・相変態・状態図	5401R								
結晶構造・組織制御	5402A	結晶構造・組織制御	5402A								
力学・電子・電磁・光・熱物性	5402B	力学・電子・電磁・光・熱物性	5402B								
表面・界面物性	5402C	表面・界面物性	5402C								
高温特性	5402D	高温特性	5402D								
粒界特性	5402E	粒界特性	5402E								
機能性セラミックス	5402F	機能性セラミックス	5402F								
機能性ガラス	5402G	機能性ガラス	5402G								
構造用セラミックス	5402H	構造用セラミックス	5402H								
カーボン材料	5402J	カーボン材料	5402J								
誘電体	5402K	誘電体	5402K								
無機高分子	5402L	無機高分子	5402L								
有機・無機繊維	5403A	有機・無機繊維	5403A								
マトリックス材	5403B	マトリックス材	5403B								
複合効果	5403C	複合効果	5403C								
分散強化	5403D	分散強化	5403D								
長繊維強化	5403E	長繊維強化	5403E								
FRM	5403F	FRM	5403F								
FRP	5403G	FRP	5403G								
FRC	5403H	FRC	5403H								
傾斜機能	5403J	傾斜機能	5403J								
複合粒子	5403K	複合粒子	5403K								
複合破壊	5403L	複合破壊	5403L								
複合変形応力	5403M	複合変形応力	5403M								
界面破壊	5403N	界面破壊	5403N								
反応焼結	5403P	反応焼結	5403P								
複合高分子	5403Q	複合高分子	5403Q								
強度・靱性・破壊・疲労・クリープ・応力腐食割れ・超塑性・磨耗	5404A	強度・靱性・破壊・疲労・クリープ・応力腐食割れ・超塑性・磨耗	5404A								
ナノ構造	5404B	ナノ構造	5404B								
磁性材料	5404C	磁性材料	5404C								
電子・情報材料	5404D	電子・情報材料	5404D								
水素吸蔵材料	5404E	水素吸蔵材料	5404E								
燃料電池材料	5404F	燃料電池材料	5404F								
熱・エネルギー材料	5404G	熱・エネルギー材料	5404G								

本コード表は科学研究費分類コードを元としており、★は、新規追加してあります

材料加工・処理	センサー材料・光機能材料	5404H	
	極低温材料	5404J	
	耐震・耐環境材料	5404K	
	バイオマテリアル	5404L	
	高温材料	5404M	
	アモルファス材料	5404N	
	インテリジェント・安全・安心材料	5404P	
	新機能材料	5404Q	
	エコマテリアル	5404R	
	機能性高分子材料	5404S	
	表面・界面制御	表面・界面制御	5405A
		腐食防食	5405B
		塑性加工	5405C
		粉末冶金	5405D
		熱処理	5405E
		接合・溶接	5405F
		結晶・組織制御	5405G
		ナノプロセス	5405H
		微細加工	5405J
		プラズマ処理・レーザー加工	5405K
		溶射・コーティング・粒子積層プロセス	5405L
		めっきプロセス	5405M
		非破壊検査	5405N
		薄膜プロセス	5405P
		非平衡プロセス	5405Q
		メカニカルアロイング	5405R
		精密造形プロセス	5405S
		電極触媒	5405T
		補修・延命処理	5405U
		電気接続・配線	5405V
	金属生産工学	反応・分離	5406A
		素材精製	5406B
		融体・凝固	5406C
		鑄造	5406D
		結晶育成	5406E
		組織制御	5406F
		高純度化	5406G
		各種製造プロセス	5406H
		省エネプロセス	5406J
		極限環境・環境調和型プロセス	5406K
		エコマテリアル化	5406L
		資源分離・資源保障	5406M
		廃棄物処理	5406N
		材料循環プロセス	5406P
		リサイクル	5406Q
安全材料工学	5406R		
プロセス工学	平衡・輸送物性	5501A	
	流動・伝熱・物質移動操作	5501B	
	蒸留	5501C	
	抽出	5501D	
	吸収	5501E	
	吸着	5501F	
	イオン交換	5501G	
	膜分離	5501H	
	分離	5501J	
	超高度分離	5501K	
	攪拌・混合操作	5501L	
	粉粒体操作	5501M	
	晶析操作	5501N	
	薄膜・微粒子形成操作	5501P	
	高分子成形加工操作	5501Q	
反応工学・プロセスシステム	気・液・固・超臨界流体反応操作	5502A	
	新規反応場	5502B	
	反応速度	5502C	
	反応機構	5502D	
	反応装置	5502E	
材料合成プロセス	5502F		

触媒・資源化学プロセス	重合プロセス	5502G	
	計測	5502H	
	センサー	5502J	
	プロセス制御	5502K	
	プロセスシステム設計	5502L	
	プロセス情報処理	5502M	
	プロセス運転・設備管理	5502N	
	触媒反応	5503A	
	触媒調製化学	5503B	
	触媒機能解析	5503C	
	エネルギー変換プロセス	5503D	
	化石燃料有効利用技術	5503E	
	資源・エネルギー有効利用技術	5503F	
	省資源・省エネルギー技術	5503G	
	燃焼技術	5503H	
	生物機能・バイオプロセス	生体触媒工学	5504A
		生物機能工学	5504B
		食品工学	5504C
		医用化学工学	5504D
		応用生物電気化学	5504E
		バイオ生産プロセス	5504F
		バイオリクター	5504G
		バイオセンサー	5504H
		バイオセパレーション	5504J
		バイオインフォマティクス	5504K
	ゲノム工学	5504L	
	航空宇宙工学	航空宇宙流体力学	5601A
		構造・材料	5601B
		振動・強度	5601C
		誘導・航法・制御	5601D
推進・エンジン		5601E	
飛行力学		5601F	
航空宇宙システム		5601G	
設計・計装		5601H	
特殊航空機		5601J	
宇宙利用・探査		5601K	
航空宇宙環境		5601L	
推進・運動性能		5602A	
材料・構造力学		5602B	
海事流体力学		5602C	
計画・設計・生産システム		5602D	
建造・艦装	5602E		
海上輸送システム	5602F		
船用機関・燃料	5602G		
海洋環境	5602H		
海洋資源・エネルギー	5602J		
海洋探査・機器	5602K		
海中・海底工学	5602L		
極地工学	5602M		
地球・資源システム工学	応用地質	5603A	
	地殻工学	5603B	
	リモートセンシング	5603C	
	地球計測	5603D	
	地球システム	5603E	
	資源探査	5603F	
	資源開発	5603G	
	資源評価	5603H	
	資源処理	5603J	
	廃棄物地下保存・処分	5603K	
	地層汚染修復	5603L	
	深地層開発	5603M	
	素材資源	5603N	
	再生可能資源・エネルギー	5603P	
	資源経済	5603Q	
リサイクル工学	廃棄物発生抑制	5604A	
	再使用	5604B	
	再生利用	5604C	
	再資源化	5604D	

核融合学	有価物回収	5604E
	固固分離	5604F
	素材の高純度化	5604G
	適正処分の技術とシステム	5604H
	リサイクルとLCA	5604J
	環境配慮設計	5604K
	グリーンプロダクション	5604L
	ゼロエミッション	5604M
	炉心プラズマ	5605A
	周辺プラズマ	5605B
	プラズマ計測	5605C
	プラズマ・壁相互作用	5605D
	理論シミュレーション	5605E
	低放射化材料	5605F
	燃料・ブランケット	5605G
原子力学	電磁・マグネット	5605H
	慣性核融合	5605J
	核融合システム工学	5605K
	安全・生物影響	5605L
	放射線工学・ビーム科学	5606A
	炉物理・核データ	5606B
	原子力計測・放射線物理	5606C
	熱流動・構造	5606D
	システム設計・安全工学	5606E
	原子力材料・核燃料	5606F
	同位体・放射線化学	5606G
	燃料サイクル	5606H
	バックエンド	5606J
	新型原子炉	5606K
	保健物理・環境安全	5606L
原子力社会環境	5606M	
エネルギー学	エネルギー生成・変換	5607A
	エネルギー輸送・貯蔵	5607B
	エネルギー節約・効率利用	5607C
	エネルギーシステム	5607D
	環境調和	5607E
	自然エネルギーの利用	5607F
	★燃料電池	5607G
	★太陽電池・太陽光発電	5607H
	★水素	5607J

生物学				
分科	細目	キーワード	コード	
基礎生物学	遺伝・ゲノム動態	分子遺伝	5701A	
		細胞遺伝	5701B	
		集団遺伝	5701C	
		進化遺伝	5701D	
		人類遺伝	5701E	
		遺伝子多様性	5701F	
		ゲノム構築・再編・維持	5701G	
		ゲノム機能・発現	5701H	
		発生遺伝	5701J	
		行動遺伝	5701K	
		変異原	5701L	
		染色体	5701M	
		モデル生物	5701N	
		生態・環境	個体群	5702A
			生物社会	5702B
種間関係	5702C			
群集	5702D			
生態系	5702E			
進化生態	5702F			
行動生態	5702G			
自然環境	5702H			
生理生態	5702J			
分子生態	5702K			
保全生態学	5702L			
植物・生理学	植物分子生	色素体機能・光合成	5703A	
	植物ホルモン・成長生理・全	植物ホルモン・成長生理・全	5703B	
	性能性	性能性	5703C	

生物科学	環境応答	5703D	
		植物微生物相互作用・共生	5703E
		代謝生理	5703F
		植物分子機能	5703G
	形態・構造	動物形態	5704A
		植物形態	5704B
		微生物形態	5704C
		比較内分泌	5704D
		分子形態学	5704E
		形態形成	5704F
		組織構築	5704G
		微細構造	5704H
	顕微鏡技術	5704J	
	動物生理・行動	代謝生理	5705A
		神経生物	5705B
		神経行動	5705C
		行動生理	5705D
	動物生理化学	5705E	
	生物多様性・分類	分類群	5706A
		分類体系	5706B
進化		5706C	
遺伝的多様性		5706D	
集団・種多様性		5706E	
群集・生態系多様性		5706F	
分類形質		5706G	
系統		5706H	
種分化		5706J	
自然史		5706K	
博物館	5706L		
構造生物化学	糖質	5801A	
	脂質	5801B	
	核酸	5801C	
	タンパク質	5801D	
	酵素	5801E	
	遺伝子及び染色体	5801F	
	生体膜及び受容体	5801G	
	細胞間マトリックス	5801H	
	細胞小器官	5801J	
	翻訳後修飾	5801K	
	分子認識及び相互作用	5801L	
	変性とフォールディング	5801M	
	立体構造解析及び予測	5801N	
	NMR	5801P	
	質量分析	5801Q	
	X線結晶解析	5801R	
	高分解能電子顕微鏡解析	5801S	
	機能生物化学	酵素の触媒機構	5802A
酵素の調節		5802B	
アロステリック効果		5802C	
酵素異常		5802D	
遺伝子の情報発現と複製		5802E	
生体エネルギー変換		5802F	
金属タンパク質		5802G	
生体微量元素		5802H	
ホルモンと生理活性物質		5802J	
細胞情報伝達機構		5802K	
膜輸送と輸送タンパク質		5802L	
細胞内タンパク質分解		5802M	
細胞骨格	5802N		
免疫生化学	5802P		
糖鎖生物学	5802Q		
生物電気化学	5802R		
生物物理学	タンパク質・核酸の構造・動態・機能	5803A	
	運動・輸送	5803B	
	生体膜・受容体・チャンネル	5803C	
	光生物	5803D	
	細胞情報・動態	5803E	
	脳・神経系の情報処理	5803F	
	理論生物学・バイオインフォマティクス	5803G	
	構造生物学	5803H	

分子生物学	フォールディング	5803J
	構造・機能予測	5803K
	1分子計測・操作	5803L
	バイオイメージング	5803M
	非平衡・複雑系	5803N
	DNA複製	5804A
	DNA損傷・修復	5804B
	組換え	5804C
	転写	5804D
	RNA	5804E
細胞生物学	翻訳	5804F
	タンパク質修飾	5804G
	分子間相互作用	5804H
	染色体構築・機能・分配	5804J
	細胞構造・機能	5805A
	生体膜	5805B
	細胞骨格・運動	5805C
	細胞内情報伝達	5805D
	細胞間情報伝達	5805E
	細胞周期	5805F
発生生物学	細胞質分裂	5805G
	核構造	5805H
	細胞間相互作用・細胞外マトリックス	5805J
	タンパク質分解	5805K
	クロマチン	5805L
	★幹細胞分化	5805M
	★移植	5805N
	★組織工学	5805P
	★分化誘導法	5805Q
	★純化法	5805R
★分化誘導因子	5805S	
進化生物学	細胞分化	5806A
	幹細胞	5806B
	胚葉形成・原腸形成・体節形成	5806C
	器官形成	5806D
	受精	5806E
	生殖細胞	5806F
	遺伝子発現調節	5806G
	発生遺伝	5806H
	進化発生	5806J
	★体性幹細胞	5806K
★胚性幹	5806L	
★ES細胞	5806M	
★iPS細胞	5806N	
人類学	生命起源	5807A
	真核生物起源	5807B
	オルガネラ起源	5807C
	多細胞起源	5807D
	分子進化	5807E
	形態進化	5807F
	機能進化	5807G
	遺伝子進化	5807H
	進化生物学一般	5807J
	比較ゲノム	5807K
実験進化学	5807L	
自然人類学	形態	5901A
	先史・年代測定	5901B
	生体機構	5901C
	分子・遺伝	5901D
	生態	5901E
	霊長類	5901F
	進化	5901G
	成長・老化	5901H
	社会	5901J
	行動・認知	5901K
生殖・発生	5901L	

応用人類学	骨考古学	5901M
	地理的多様性	5901N
	生理人類学	5902A
	人間工学	5902B
	生理的多型性	5902C
	環境適応能	5902D
	全身的協働	5902E
	機能的潜在性	5902F
	テクノ・アダプタビリティ	5902G
	ソマトメリー	5902H
	被服	5902J
	生体・適応	5902K
体質・健康	5902L	
法医学人類学	5902M	
医療人類学	5902N	

農学		キーワード	コード
分科	細目		
農学	育種学	植物育種・遺伝	6001A
		育種理論	6001B
		遺伝資源・系統分化	6001C
		植物分子育種	6001D
		抵抗性・耐性	6001E
		変異創成・解析	6001F
		遺伝子・タンパク質	6001G
		染色体工学	6001H
		植物ゲノム情報	6001J
		品質・成分	6001K
	発生生理・発生遺伝	6001L	
	作物学・雑草学	食用作物	6002A
		工芸作物	6002B
		飼料作物	6002C
		栽培体系	6002D
		作物品質・加工	6002E
		雑草科学	6002F
		雑草制御	6002G
		野生植物資源	6002H
		果樹	6003A
野菜		6003B	
園芸学・造園学	花卉	6003C	
	園芸利用	6003D	
	園芸貯蔵・加工	6003E	
	施設園芸	6003F	
	造園	6003G	
	景観形成・保全	6003H	
	緑地計画	6003J	
	病態	6004A	
	感染生理	6004B	
	植物・病原体相互作用	6004C	
植物病理学	病原性因子	6004D	
	病害防除	6004E	
	病害抵抗性	6004F	
	系統分類	6004G	
	感染・増殖	6004H	
	応用動物	6005A	
	鳥獣管理	6005B	
	昆虫利用・機能開発	6005C	
	昆虫病理	6005D	
	養蚕・蚕糸	6005E	
応用昆虫学	昆虫生態	6005F	
	昆虫生理	6005G	
	昆虫分類	6005H	
	害虫管理・生物的防除	6005J	
	昆虫分子生物学	6005K	
	昆虫行動	6005L	
	農芸化学	植物成長・生理	6101A
		植物栄養代謝	6101B
		植物代謝調節	6101C
		肥料	6101D
土壌分類		6101E	
土壌物理	6101F		

応用微生物学	土壌化学	6101G	木質科学	セルロース	6202C	農業情報工学	生物環境調節	6502H		
	土壌生物	6101H		リグニン	6202D		施設園芸・植物工場	6502J		
	土壌環境	6101J		抽出成分・微量成分	6202E		バイオプロセッシング	6502K		
	微生物学	6102A		化学加工	6202F		自然エネルギー利用	6502L		
	発酵生産	6102B		保存・木質文化	6202G		農業気象・微気象	6502M		
	微生物分類	6102C		乾燥・機械加工	6202H		気象災害	6502N		
	微生物遺伝・育種	6102D		接着・木質材料	6202J		温暖化影響	6502P		
	微生物酵素	6102E		強度・木質構造	6202K		環境緑化	6502Q		
	微生物代謝	6102F		居住性・感性	6202L		画像処理・画像認識	6503A		
	微生物機能	6102G		木質バイオマス	6202M		非破壊計測	6503B		
	微生物利用学	6102H		パルプ・紙	6202N		生体計測	6503C		
	環境微生物	6102J		分類	6301A		バイオセンシング	6503D		
	抗生物質生産	6102K		発生	6301B		バイオインフォマティクス	6503E		
	微生物生態学	6102L		形態	6301C		リモートセンシング	6503F		
	微生物制御学	6102M		生理	6301D		地理情報システム	6503G		
	遺伝子資源	6102N		生態・行動	6301E		モデリング・シミュレーション	6503H		
	遺伝子発現	6102P		漁業	6301F		コンピュータネットワーク	6503J		
	応用生物化学	動物生化学		6103A	資源・資源管理		6301G	ICT/知能処理	6503K	
		植物生化学		6103B	増養殖		6301H	農業ロボティクス	6503L	
		酵素利用学		6103C	遺伝・育種		6301J	精密農業	6503M	
		遺伝子工学		6103D	魚病		6301K	生物環境情報	6503N	
		タンパク質工学		6103E	水圏環境・保全		6301L	農業情報	6503P	
		生物工学		6103F	海藻		6301M	農作業情報	6503Q	
		代謝工学		6103G	プランクトン		6301N	畜産学・草地学	草地生態	6601A
		細胞・組織培養		6103H	微生物		6301P		草地利用	6601B
		酵素化学		6103J	有害藻類		6301Q		草地管理・保全	6601C
		代謝生理		6103K	生化学		6302A		飼料	6601D
遺伝子発現		6103L	代謝・酵素	6302B	栄養・飼養	6601E				
物質生産		6103M	水族栄養	6302C	家畜生産システム	6601F				
細胞応答		6103N	分子生物学	6302D	家畜管理・福祉	6601G				
情報伝達	6103P	生物工学	6302E	野生鳥獣管理・利用	6601H					
微量元素	6103Q	生体高分子	6302F	畜産物利用	6601J					
生物生産化学・生物有機化学	生物活性物質	6104A	天然物化学	6302G	畜産バイオマス	6601K				
	細胞機能調節物質	6104B	分析化学	6302H	応用動物科学	育種	6602A			
	農業科学	6104C	食品化学	6302J		繁殖	6602B			
	植物成長調節物質	6104D	食品加工・貯蔵	6302K		代謝・内分泌制御	6602C			
	情報分子	6104E	食品衛生	6302L		機能性物質	6602D			
	合成	6104F	食品微生物	6302M		発生工学	6602E			
	天然物化学	6104G	農業経営	6401A		クローン家畜	6602F			
	生物無機化学	6104H	農業政策	6401B		家畜ゲノム	6602G			
	物理化学	6104J	農業経済	6401C		野生動物保護・増殖	6602H			
	分析化学	6104K	農業金融	6401D		遺伝	6603A			
	有機化学	6104L	農業史	6401E		発生	6603B			
	生物制御化学	6104M	国際農業	6401F		生理	6603C			
	分子認識	6104N	農業地域計画	6401G		形態	6603D			
食品科学	食品化学	6105A	農村社会	6401H		薬理	6603E			
	食糧化学	6105B	農業と環境	6401J	病理	6603F				
	食品生化学	6105C	フードシステム	6401K	病態	6603G				
	食品物理学	6105D	マーケティング	6401L	病原微生物	6603H				
	食品工学	6105E	食の安全	6401M	寄生虫	6603J				
	食品機能	6105F	農業倫理	6401N	免疫	6603K				
	食品保蔵	6105G	水理	6501A	生体情報	6603L				
	食品製造・加工	6105H	水文	6501B	行動	6603M				
	栄養化学	6105J	土壌物理	6501C	基礎獣医学 基礎畜産学	家畜衛生	6604A			
	栄養生化学	6105K	土質力学・応用力学	6501D		獣医公衆衛生	6604B			
	食品安全性	6105L	土地改良施設	6501E		トキシコロジー	6604C			
	食品分析	6105M	材料・施工	6501F		疾病予防・制御	6604D			
	森林学	森林生産・育種	6201A	灌漑排水		6501G	野生動物	6604E		
森林生態・保護・保全		6201B	農地整備・農地計画	6501H		動物福祉	6604F			
森林生物		6201C	地域計画・地域づくり	6501J		人獣共通感染症	6604G			
森林管理・政策		6201D	地域環境・農村景観	6501K		疫学	6604H			
森林風致		6201E	農村生態系	6501L		応用獣医学	内科	6605A		
森林利用		6201F	水質汚濁・水環境	6501M			外科	6605B		
緑化・環境保全林		6201G	物質循環	6501N			臨床繁殖・産科	6605C		
治山・砂防		6201H	土壌保全・防災	6501P			診断	6605D		
崩壊・地すべり・土石流		6201J	農業生産環境	6502A			検査	6605E		
水資源涵養・水質		6201K	生物生産機械	6502B	治療		6605F			
森林科学		組織構造・材形成	6202A	ポストハーベスト工学	6502C		予療	6605G		
		材質・物性	6202B	生物生産システム	6502D		臨床病理・病態	6605H		
				農作業技術管理	6502E		再生医療	6605J		
			農業労働科学	6502F	麻酔・鎮痛		6605K			
農業工学	農業環境工学		流通管理	6502G	放射線科学		6605L			
		農業経済学	農業土木学・農村計画学							
				セルロース	6202C		農業経営	6401A	遺伝	6603A
				リグニン	6202D	農業政策	6401B	発生	6603B	
				抽出成分・微量成分	6202E	農業経済	6401C	生理	6603C	
				化学加工	6202F	農業金融	6401D	形態	6603D	
				保存・木質文化	6202G	農業史	6401E	薬理	6603E	
				乾燥・機械加工	6202H	国際農業	6401F	病理	6603F	
				接着・木質材料	6202J	農業地域計画	6401G	病態	6603G	
				強度・木質構造	6202K	農村社会	6401H	病原微生物	6603H	
				居住性・感性	6202L	農業と環境	6401J	寄生虫	6603J	
				木質バイオマス	6202M	フードシステム	6401K	免疫	6603K	
				パルプ・紙	6202N	マーケティング	6401L	生体情報	6603L	
分類	6301A			食の安全	6401M	行動	6603M			
発生	6301B	農業倫理	6401N	家畜衛生	6604A					
形態	6301C	水理	6501A	獣医公衆衛生	6604B					
生理	6301D	水文	6501B	トキシコロジー	6604C					
生態・行動	6301E	土壌物理	6501C	疾病予防・制御	6604D					
漁業	6301F	土質力学・応用力学	6501D	野生動物	6604E					
資源・資源管理	6301G	土地改良施設	6501E	動物福祉	6604F					
増養殖	6301H	材料・施工	6501F	人獣共通感染症	6604G					
遺伝・育種	6301J	灌漑排水	6501G	疫学	6604H					
魚病	6301K	農地整備・農地計画	6501H	内科	6605A					
水圏環境・保全	6301L	地域計画・地域づくり	6501J	外科	6605B					
海藻	6301M	地域環境・農村景観	6501K	臨床繁殖・産科	6605C					
プランクトン	6301N	農村生態系	6501L	診断	6605D					
微生物	6301P	水質汚濁・水環境	6501M	検査	6605E					
有害藻類	6301Q	物質循環	6501N	治療	6605F					
生化学	6302A	土壌保全・防災	6501P	予療	6605G					
代謝・酵素	6302B	農業生産環境	6502A	臨床病理・病態	6605H					
水族栄養	6302C	生物生産機械	6502B	再生医療	6605J					
分子生物学	6302D	ポストハーベスト工学	6502C	麻酔・鎮痛	6605K					
生物工学	6302E	生物生産システム	6502D	放射線科学	6605L					
生体高分子	6302F	農作業技術管理	6502E							
天然物化学	6302G	農業労働科学	6502F							
分析化学	6302H	流通管理	6502G							
食品化学	6302J									
食品加工・貯蔵	6302K									
食品衛生	6302L									
食品微生物	6302M									
農業経営	6401A									
農業政策	6401B									
農業経済	6401C									
農業金融	6401D									
農業史	6401E									
国際農業	6401F									
農業地域計画	6401G									
農村社会	6401H									
農業と環境	6401J									
フードシステム	6401K									
マーケティング	6401L									
食の安全	6401M									
農業倫理	6401N									
水理	6501A									
水文	6501B									
土壌物理	6501C									
土質力学・応用力学	6501D									
土地改良施設	6501E									
材料・施工	6501F									
灌漑排水	6501G									
農地整備・農地計画	6501H									
地域計画・地域づくり	6501J									
地域環境・農村景観	6501K									
農村生態系	6501L									
水質汚濁・水環境	6501M									
物質循環	6501N									
土壌保全・防災	6501P									
農業生産環境	6502A									
生物生産機械	6502B									
ポストハーベスト工学	6502C									
生物生産システム	6502D									
農作業技術管理	6502E									
農業労働科学	6502F									
流通管理	6502G									

本コード表は科学研究費分類コードを元としており、★は、新規追加してあります

境界農学	境農学	動物看護	6605M
		環境分析	6701A
		環境汚染	6701B
		環境修復	6701C
		環境浄化	6701D
		水域汚染	6701E
		資源循環システム	6701F
		バイオマス	6701G
		遺伝子資源	6701H
		生物環境	6701J
	資源環境バランス	6701K	
	地域農学	6701L	
	応用分子細胞生物学	遺伝子・染色体工学	6702A
		タンパク質・糖鎖工学	6702B
		代謝工学	6702C
		オルガネラ工学	6702D
		細胞工学	6702E
		発現制御	6702F
		発生・分化制御	6702G
		細胞間相互作用	6702H
分子間相互作用		6702J	
バイオセンサー		6702K	
細胞機能	6702L		
分子情報	6702M		
機能分子設計	6702N		

医歯薬学

分科	細目	キーワード	コード
薬学	化学系薬学	有機化学	6801A
		合成化学	6801B
		生体関連物質	6801C
		生薬・天然物化学	6801D
		有機反応学	6801E
		ヘテロ環化学	6801F
		不斉合成	6801G
		物理化学	6802A
		分析化学	6802B
		製剤学	6802C
	物理系薬学	生物物理化学	6802D
		同位体薬品化学	6802E
		生命錯体化学	6802F
		分子構造学	6802G
		構造生物学	6802H
		イメージング	6802J
		ドラッグデリバリー	6802K
		情報科学	6802L
		生化学	6803A
		分子生物学	6803B
	生物系薬学	免疫学	6803C
		細胞生物学	6803D
		発生生物学	6803E
		薬理学	6803F
		薬効解析学	6803G
		神経生物学	6803H
	創薬化学	医薬品化学	6804A
		医薬分子設計	6804B
		生物活性物質	6804C
医薬分子機能学		6804D	
ゲノム創薬		6804E	
レギュラトリーサイエンス	6804F		
環境系薬学	環境衛生学	6805A	
	環境化学	6805B	
	環境動態学	6805C	
	食品衛生学	6805D	
	栄養化学	6805E	
	微生物・感染症学	6805F	
	薬用資源学	6805G	
中毒学	6805H		
医療系	臨床薬学	6806A	
	薬物動態・代謝学	6806B	

基礎医学	解剖学一般(含組織学・発生学)	医療薬剤学	6806C
		医薬品情報・安全性学	6806D
		臨床化学	6806E
		薬剤経済学	6806F
		オーダーメイド医療	6806G
		社会薬学	6806H
		病院薬局・保険薬局管理学	6806J
		肉眼解剖学	6901A
		機能解剖学	6901B
		臨床解剖学	6901C
	比較解剖学	6901D	
	画像解剖学	6901E	
	形質人類学	6901F	
	発生学・形態形成学	6901G	
	先天異常学・奇形学	6901H	
	実験形態学	6901J	
	解剖学教育	6901K	
	細胞学	6901L	
	組織学	6901M	
	細胞分化・組織形成	6901N	
	細胞機能形態学	6901P	
	細胞微細形態学	6901Q	
	分子形態学	6901R	
	細胞組織化学	6901S	
	顕微鏡技術	6901T	
	分子・細胞生理学	6902A	
	生体膜・チャネル・トランスポーター・能動輸送	6902B	
	受容体・細胞内シグナル伝達	6902C	
	刺激分泌連関	6902D	
	上皮機能	6902E	
	遺伝・受精・発生・分化	6902F	
	細胞増殖・細胞死	6902G	
	細胞運動・形態形成・細胞間相互作用	6902H	
	微小循環・末梢循環・循環力学・循環調節	6902J	
	換気力学・血液ガス・呼吸調節	6902K	
	消化管運動・消化吸収	6902L	
	腎・体液・酸塩基平衡	6902M	
	血液凝固・血液レオロジー	6902N	
	病態生理	6902P	
	システム生理・フィジオーム	6902Q	
比較生理学・発達生理学・ゲノム生理学	6902R		
環境生理学(含体力医学・栄養生理学)	環境生理学	6903A	
	体力医学	6903B	
	栄養生理学	6903C	
	適応・協関係生理学	6903D	
	生体リズム	6903E	
	発達・成長・老化	6903F	
	ストレス	6903G	
	宇宙医学	6903H	
	行動生理学	6903J	
	生物時計	6903K	
薬理学一般	温熱生理学	6903L	
	摂食調節	6903M	
	社会環境	6903N	
	睡眠・覚醒	6903P	
	生殖生理学	6903Q	
	腎臓	6904A	
	骨格筋・平滑筋	6904B	
	消化器	6904C	
	炎症・免疫	6904D	
	生理活性物質	6904E	
中枢・末梢神経	6904F		
脊髄・痛み	6904G		
受容体・チャネル・輸送系・シグナル情報伝達系	6904H		
心血管・血液	6904J		
創薬・ゲノム薬理学	6904K		

医化学一般	薬物治療・トキシコロジー	薬物治療・トキシコロジー	6904L
		生薬・天然物薬理学	6904M
		生体分子医学	6905A
		細胞医化学	6905B
		ゲノム医化学	6905C
		発生医学	6905D
		再生医学	6905E
		加齢医学	6905F
		高次生命医学	6905G
		細胞内シグナル伝達	6905H
	代謝異常学	6906A	
	病態医化学	分子病態学	6906B
		分子遺伝子診断学	6906C
		分子腫瘍学	6906D
		分子病態栄養学	6906E
		ゲノム医科学	6907A
		分子遺伝学	6907B
		細胞遺伝学	6907C
		薬理遺伝学	6907D
		遺伝生化学	6907E
遺伝疫学		6907F	
遺伝診断学	6907G		
遺伝子治療学	6907H		
遺伝カウンセリング	6907J		
生命倫理学	6907K		
エピジェネティクス	6907L		
人類遺伝学	脳・神経	6908A	
	消化器・唾液腺	6908B	
	呼吸器・縦隔	6908C	
	循環器	6908D	
	泌尿生殖器・内分泌	6908E	
	骨・関節・筋肉・皮膚・感覚器	6908F	
	血液	6908G	
	分子病理	6908H	
	地理病理	6908J	
	診断病理学	6908K	
テレパソロジー	6908L		
環境病理	6908M		
移植病理	6908N		
人体病理学	動物	6909A	
	細胞	6909B	
	分子	6909C	
	超微形態	6909D	
	腫瘍	6909E	
	炎症	6909F	
	中毒病理	6909G	
	発生病理	6909H	
	疾患モデル動物	6909J	
	再生医学	6909K	
実験病理学	蠕虫	6910A	
	原虫	6910B	
	媒介節足動物	6910C	
	病害動物	6910D	
	分子疫学	6910E	
	疫学	6910F	
	発生	6910G	
	遺伝	6910H	
	免疫	6910J	
	熱帯病・国際医療	6910K	
寄生虫学(含衛生動物学)	病原性	6911A	
	感染免疫	6911B	
	疫学	6911C	
	遺伝	6911D	
	分類	6911E	
	診断	6911F	
	構造・生理	6911G	
	分子	6912A	
	細胞	6912B	
	個体疫学	6912C	
疫学	6912D		
病原性	6912E		
ウイルス学	分子	6912A	
	細胞	6912B	
	個体疫学	6912C	
	疫学	6912D	
	病原性	6912E	

境界医学	免疫学	診断・治療	6912F	疼痛反射	7004M	循環器内科	胆道学、臓臓学	7202D		
		感染防御・ワクチン	6912G		しびれ		7004N	消化器内視鏡学	7202E	
		プリオン	6912H		侵害受容器		7004P	臨床心血管病態学	7203A	
		サイトカイン	6913A		組織障害性疼痛		7004Q	分子心臓病態学	7203B	
		抗体	6913B		神経障害性疼痛		7004R	分子血管病態学	7203C	
		抗原認識	6913C		精神・心理的疼痛		7004S	呼吸器内科	閉塞性肺疾患	7204A
		リンパ球	6913D		痒み評価法		7004T		非閉塞性肺疾患〔癌、肺線維症、呼吸器感染症、その他〕	7204B
		自然免疫	6913E		痒みの疫学		7004U	腎臓内科	腎臓学	7205A
		獲得免疫	6913F		鎮痒薬		7004V		高血圧学	7205B
		粘膜免疫	6913G		起痒物質		7004W		水・電解質代謝学	7205C
		免疫記憶	6913H		痒みの発生・増強機序		7004X		人工透析学	7205D
		免疫寛容・自己免疫	6913J		痒みの神経機構		7004Y		神経内科	神経分子病態学
		免疫監視・腫瘍免疫	6913K		搔破行動		7004Z	神経病態免疫学		7206B
	免疫不全	6913L	痒み過敏	7004a	臨床神経分子遺伝学	7206C				
	アレルギー・免疫関連疾患	6913M	精神・心理的痒み	7004b	臨床神経生理学	7206D				
	免疫制御・移植免疫	6913N	痒みの発達・加齢要因	7004c	臨床神経形態学	7206E				
	医療社会学	病院管理学	7001A	衛生学	環境保健	7101A	代謝学	神経病態免疫学		7206F
		医療管理学	7001B		予防医学	7101B		臨床神経心理学		7206F
		医療情報学	7001C		産業衛生	7101C		神経機能画像学		7206G
		医療情報学	7001C		環境疫学	7101D		エネルギー・糖質代謝異常		7207A
		バイオエシックス	7001D		分子遺伝疫学	7101E		メタボリックシンドローム		7207B
		医学史	7001E		医学統計	7101F		脂質代謝異常		7207C
		医学・薬学教育	7001F		生命倫理	7101G		プリン代謝異常		7207D
		医療経済学	7001G		環境中毒	7101H	骨・カルシウム代謝異常	7207E		
		リスクマネジメント	7001H		産業中毒	7101J	電解質代謝異常	7207F		
		医療の質	7001J		環境生理	7101K	内分泌	内分泌学	7208A	
		地域医療学	7001K		地球環境	7101L		生殖内分泌学	7208B	
		医療政策学	7001L		災害事故	7101M	血液内科	血液内科学	7209A	
		社会保障学	7001M		人間工学	7101N		血液腫瘍学	7209B	
	介護・福祉	7001N	交通医学	7101P	血栓・止血学	7209C				
	医療政策評価	7001P	食品衛生	7101Q	輸血学	7209D				
	感染制御学	7001Q	地域保健	7102A	造血幹細胞移植学	7209E				
	応用薬理学	臨床薬理学	7002A	母子保健	7102B	血液免疫学		7209F		
		臨床試験・倫理	7002B	学校保健	7102C	免疫制御学		7209G		
		薬物治療学	7002C	成人保健	7102D	膠原病・アレルギー内科	膠原病学	7210A		
		医薬品副作用・薬物相互作用	7002D	保健栄養	7102E		リウマチ学	7210B		
		薬物輸送学	7002E	健康管理	7102F		アレルギー学	7210C		
		ファーマコゲノミクス	7002F	健康教育	7102G	臨床免疫学	7210D			
		同位体医療薬学	7002G	医療行動学	7102H	炎症学	7210E			
		機器医療薬学	7002H	人口問題	7102J	感染症内科	感染症診断学	7211A		
		薬物代謝酵素・トランスポーター	7002J	国際保健学	7102K		感染症治療学	7211B		
		イメージング	7002K	保健医療行政	7102L		感染症防御学	7211C		
		ヒト組織利用研究	7002L	病院管理学	7102M		国際感染症学	7211D		
		薬物依存・薬剤感受性	7002M	医療情報学	7102N		感染症学	7211E		
遺伝子診断・治療		7002N	介護保険	7102P	日和見感染症		7211F			
ドラッグデリバリー	7002P	疫学	7102Q	発達小児科学	7212A					
薬剤疫学	7002Q	健康診断	7102R	成育医学	7212B					
病態検査学	臨床検査医学	7003A	集団検診	7102S	小児科学	小児神経学	7212C			
	臨床病理学	7003B	法医学	7103A		小児内分泌学	7212D			
	臨床化学	7003C	医の倫理	7103B		小児代謝・栄養学	7212E			
	免疫血清学	7003D	犯罪精神医学	7103C		遺伝・先天異常学	7212F			
	臨床検査システム	7003E	矯正医学	7103D		小児保健学	7212G			
	遺伝子検査学	7003F	保険医学	7103E		小児社会医学	7212H			
	臨床微生物学	7003G	診療録管理学	7103F		小児血液学	7212J			
	腫瘍検査学	7003H	法医学鑑定学	7103G		小児腫瘍学	7212K			
	臨床血液学	7003J	ア医学	7103H		小児免疫・アレルギー・膠原病学	7212L			
	生理機能検査学	7003K	法歯学	7103J		小児循環器学	7212M			
	疼痛学	疼痛の評価法	7004A	DNA多型医学		7103K	小児呼吸器学	7212N		
		疼痛の疫学	7004B	法医学病理学		7103L	小児感染症学	7212P		
		鎮痛薬	7004C	心療内科学		7201A	小児腎・泌尿器学	7212Q		
疼痛の非薬物治療		7004D	ストレス科学	7201B	小児消化器病学	7212R				
発痛物質		7004E	東洋医学	7201C	医学	出生前診断	7213A			
疼痛の発生・増強機序		7004F	代替医療	7201D		胎児医学	7213B			
疼痛の神経機構		7004G	緩和医療	7201E		先天異常学	7213C			
痛覚過敏		7004H	総合診療	7201F	新生児医学	7213D				
疼痛の遺伝的要因		7004J	プライマリケア	7201G	未熟児医学	7213E				
疼痛の発達・加齢要因		7004K	老年医学	7201H	科学	皮膚診断学	7214A			
疼痛の性差		7004L	上部消化管学(食道、胃、十二指腸)	7202A		皮膚病理学	7214B			
			下部消化管学(小腸、大腸)	7202B						
			肝臓学	7202C						

		皮膚腫瘍学	7214C			運動器リハビリテーション学	7305D				実験腫瘍学	7403A		
		レーザー治療学	7214D			骨・軟部腫瘍学	7305E				病態科学系歯学	免疫・感染・炎症	7403B	
		皮膚生理学	7214E			四肢機能再建学	7305F				歯科放射線学系歯学	歯科放射線学一般	7403C	
		色素細胞学	7214F			小児運動器学	7305G					歯科放射線診断学	7403D	
		性感染症学	7214G			運動器外傷学	7305H				保存治療系歯学	保存修復学	7404A	
		皮膚感染症	7214H			関節病学	7305J					歯内療法学	7404B	
		皮膚炎症・再生学	7214J			リウマチ病学	7305K				補綴系歯学	歯科補綴学一般	7405A	
		精神神経科学	精神薬理学			7215A	骨・軟骨代謝学					7305L	有床義歯補綴学	7405B
			臨床精神分子遺伝学			7215B	スポーツ医学					7305M	冠橋義歯補綴学	7405C
			精神生理学			7215C	麻酔・蘇生学					麻酔学	7306A	顎顔面補綴学
精神病理学	7215D		蘇生学	7306B	顎口腔機能学	7405E								
社会精神医学	7215E		泌尿器科学	周術期管理学	7306C	歯科医用工学系歯学	歯科理工学	7406A						
児童・思春期精神医学	7215F			腫瘍学	7307A		歯科材料学	7406B						
老年精神医学	7215G			排尿学	7307B	生体材料学	7406C							
司法精神医学	7215H			結石症学	7307C	接着歯学	7406D							
神経心理学	7215J			感染症学	7307D	再生歯学	7406E							
リエゾン精神医学	7215K			再生医学	7307E	歯科インプラント学	7406F							
精神科リハビリテーション医学	7215L	奇形学		7307F	外科系歯学	口腔外科学一般	7407A							
放射線科学	画像診断学（含放射線診断学）	7216A		副腎外科学		7307G	臨床腫瘍学	7407B						
	エックス線・CT	7216B		腎移植		7307H	歯科麻酔学	7407C						
	核磁気共鳴画像(MRI)	7216C		アンドロロジー		7307J	病態検査学	7407D						
	核医学(PETを含む)	7216D	産科学	7308A		口腔顎顔面再建外科学	7407E							
	放射線医薬品・造影剤	7216E	生殖医学	7308B	矯正・小児系歯学	歯科矯正学	7408A							
	放射線管理	7216F	婦人科学	7308C		小児歯科学	7408B							
	医用画像工学	7216G	婦人科腫瘍学	7308D	小児口腔保健学	7408C								
	インターベンショナルラジオロジー(IVR)	7216H	更年期医学	7308E	顎口腔機能機構学	7408D								
	血管形成術・骨形成術・血管塞栓術	7216J	耳科学	7309A	歯周治療系歯学	歯周免疫機能学	7409A							
	ラジオ波治療・ステント治療・リザーバー治療	7216K	鼻科学	7309B		歯周外科学	7409B							
放射線治療学	7216L	頭頸部外科学	7309C	歯周予防学	7409C									
放射線腫瘍学	7216M	気管食道学	7309D	社会系歯学	口腔衛生学(含公衆衛生学・栄養学)	7410A								
放射線治療物理学	7216N	喉頭科学	7309E		予防歯科学	7410B								
放射線治療生物学	7216P	咽頭科学	7309F		歯科医療管理学	7410C								
粒子線治療	7216Q	臨床研究	7310A		歯科法医学	7410D								
外科学一般	外科総論	7301A	疫学研究		7310B	老年歯科学	7410E							
	移植外科学	7301B	社会医学		7310C	歯科心身医学	7410F							
	人工臓器学	7301C	眼生化学・分子生物学		7310D	基礎看護学	看護哲学	7501A						
	血管外科学	7301D	眼細胞生物学		7310E		看護倫理学	7501B						
	実験外科学	7301E	眼遺伝学		7310F		看護技術	7501C						
	内分泌外科学	7301F	眼組織学		7310G		看護教育学	7501D						
	乳腺外科学	7301G	眼生理学	7310H	看護管理学		7501E							
	代謝栄養外科学	7301H	眼発生・再生医学	7310L	看護政策・行政		7501F							
	消化器外科学	食道外科学	7302A	眼免疫学	7310M		災害看護	7501G						
		胃十二指腸外科学	7302B	眼微生物学・感染症学	7310N		看護の歴史	7501H						
小腸大腸肛門外科学		7302C	視能矯正学	7310P	臨床看護学		重篤・救急看護学	7502A						
肝臓外科学		7302D	眼光学	7310Q			周手術期看護学	7502B						
脾門脈外科学		7302E	眼医工学	7310R		慢性病看護学	7502C							
胆道外科学		7302F	先天性消化器疾患学	7311A		リハビリテーション看護学	7502D							
膵臓外科学		7302G	先天性心大血管外科学	7311B		ターミナルケア	7502E							
胸部外科学		心臓大血管外科学	7303A	胎児手術学	7311C	がん看護学	7502F							
		呼吸器外科学	7303B	小児泌尿器科学	7311D	生涯発達看護学	家族看護学	7503A						
		縦隔外科学	7303C	小児呼吸器外科学	7311E		母性・女性看護学	7503B						
	胸膜外科学	7303D	小児腫瘍学	7311F	助産学		7503C							
	脳神経外科学	頭部外傷学	7304A	再建外科学	7312A		地域・老年看護学	小児看護学	7503D					
		脳血管障害学	7304B	創傷治療学	7312B			地域看護学	7504A					
		脳血管内外科学	7304C	マイクロサージェリー学	7312C	公衆衛生看護学		7504B						
		実験脳外科学	7304D	組織培養・移植学	7312D	学校看護		7504C						
		神経画像診断学	7304E	再生医学	7312E	産業看護		7504D						
		脳腫瘍学	7304F	集中治療医学	7313A	老年看護学		7504E						
機能脳神経外科学		7304G	外傷外科学	7313B	精神看護学	7504F								
小児脳神経外科学		7304H	救急蘇生学	7313C	在宅看護	7504G								
脊髄・脊椎疾患学		7304J	急性中毒学	7313D	訪問看護	7504H								
脳外科手術機器学		7304K	災害医学	7313E	家族看護学	7504J								
整形外科学	放射線脳外科学	7304L	歯学	形態系基礎歯科学	口腔解剖学(含組織学・発生学)	7401A								
	脊椎脊髄病学	7305A			口腔病理学	7401B								
	筋・神経病学	7305B			口腔細菌学	7401C								
	理学療法学	7305C			口腔生理学	7402A								
					口腔生化学	7402B								
				機能系基礎歯科学	歯科薬理学	7402C								

## 企業の業種表および研究開発分野表

### 業種

食料品
繊維製品
パルプ・紙
化学
医薬品
石油・石炭製品
ゴム製品
ガラス・土石製品
鉄鋼
非鉄製品
金属製品
機械
電気機器
輸送用機器
精密機器
その他製品
水産・農林・鉱業
建設業
エネルギー供給業
陸海空運業
情報・通信業
卸売業・小売業
金融業
不動産業
サービス業
個人
その他

### 研究開発分野

電子部品・デバイス・電子回路分野	計測・分析分野(ソフトを含む)
コンピュータ分野	センサ分野
ネットワーク分野	光デバイス分野
ユーザビリティ分野	プラズマ・放電分野
ソフトウェア分野	振動・音響分野
その他電子・情報通信	その他応用物理
エネルギー分野(エネルギー効率の向上、燃料多様化、新エネルギー、化石燃料等)	飲食品・たばこ分野
超電導技術分野	繊維・衣服・その他の繊維製品分野
CO2 固定化・有効利用分野	家具・装備品分野
脱フロン対策分野	パルプ、紙、紙加工品分野
3R・廃棄物処理分野	印刷・同関連分野
化学物質総合評価管理分野	化学工業分野(石油製品、石炭製品、プラスチック製品を含む)
ナノテクノロジー・高機能部材分野(グリーンサステイナブルケミストリーを含む)	ゴム製品分野
ロボット分野	なめし皮・同製品・毛皮分野
設計・製造・加工分野	窯業・土石製品分野
航空機分野	金属材料・金属加工・金属製品分野
宇宙分野	香料・化粧品分野
人間生活技術分野	汎用機械器具分野
サービス工学分野	生産用機械器具分野
コンテンツ分野	電気機械器具分野
建築・土木構造・設計分野	運送用機械器具
建築・土木材料分野	その他製造業
建設施工分野	農業、林業、漁業、水産養殖業
都市・交通	鉱業、採石業、砂利採取業
その他建設・土木	その他
創薬・診断薬分野	
診断機器・治療機器・医用材料分野	
再生医療分野	
医療福祉・介護分野	
健康分野	
生物機能活用技術分野	

(別添)「復興特別区域」の対象区域(1/3)

北海道	茅部郡鹿部町
北海道	二海郡八雲町
北海道	広尾郡広尾町
北海道	厚岸郡浜中町
青森県	八戸市
青森県	三沢市
青森県	上北郡おいらせ町
青森県	三戸郡階上町
岩手県	盛岡市
岩手県	宮古市
岩手県	大船渡市
岩手県	花巻市
岩手県	北上市
岩手県	久慈市
岩手県	遠野市
岩手県	一関市
岩手県	陸前高田市
岩手県	釜石市
岩手県	二戸市
岩手県	八幡平市
岩手県	奥州市
岩手県	岩手郡雫石町
岩手県	岩手郡葛巻町
岩手県	岩手郡岩手町
岩手県	岩手郡滝沢村
岩手県	紫波郡紫波町
岩手県	紫波郡矢巾町
岩手県	和賀郡西和賀町
岩手県	胆沢郡金ヶ崎町
岩手県	西磐井郡平泉町
岩手県	気仙郡住田町
岩手県	上閉伊郡大槌町
岩手県	下閉伊郡山田町
岩手県	下閉伊郡岩泉町
岩手県	下閉伊郡田野畑村

岩手県	下閉伊郡普代村
岩手県	九戸郡軽米町
岩手県	九戸郡野田村
岩手県	九戸郡九戸村
岩手県	九戸郡洋野町
岩手県	二戸郡一戸町
宮城県	仙台市
宮城県	石巻市
宮城県	塩竈市
宮城県	気仙沼市
宮城県	白石市
宮城県	名取市
宮城県	角田市
宮城県	多賀城市
宮城県	岩沼市
宮城県	登米市
宮城県	栗原市
宮城県	東松島市
宮城県	大崎市
宮城県	刈田郡蔵王町
宮城県	刈田郡七ヶ宿町
宮城県	柴田郡大河原町
宮城県	柴田郡村田町
宮城県	柴田郡柴田町
宮城県	柴田郡川崎町
宮城県	伊具郡丸森町
宮城県	亶理郡亶理町
宮城県	亶理郡山元町
宮城県	宮城郡松島町
宮城県	宮城郡七ヶ浜町
宮城県	宮城郡利府町
宮城県	黒川郡大和町
宮城県	黒川郡大郷町
宮城県	黒川郡富谷町
宮城県	黒川郡大衡村

宮城県	加美郡色麻町
宮城県	加美郡加美町
宮城県	遠田郡涌谷町
宮城県	遠田郡美里町
宮城県	牡鹿郡女川町
宮城県	本吉郡南三陸町
福島県	福島市
福島県	会津若松市
福島県	郡山市
福島県	いわき市
福島県	白河市
福島県	須賀川市
福島県	喜多方市
福島県	相馬市
福島県	二本松市
福島県	田村市
福島県	南相馬市
福島県	伊達市
福島県	本宮市
福島県	伊達郡桑折町
福島県	伊達郡国見町
福島県	伊達郡川俣町
福島県	安達郡大玉村
福島県	岩瀬郡鏡石町
福島県	岩瀬郡天栄村
福島県	南会津郡下郷町
福島県	南会津郡檜枝岐村
福島県	南会津郡只見町
福島県	南会津郡南会津町
福島県	耶麻郡北塩原村
福島県	耶麻郡西会津町
福島県	耶麻郡磐梯町
福島県	耶麻郡猪苗代町
福島県	河沼郡会津坂下町
福島県	河沼郡湯川村

(別添)「復興特別区域」の対象区域(2/3)

福島県	河沼郡柳津町
福島県	大沼郡三島町
福島県	大沼郡金山町
福島県	大沼郡昭和村
福島県	大沼都会津美里町
福島県	西白河郡西郷村
福島県	西白河郡泉崎村
福島県	西白河郡中島村
福島県	西白河郡矢吹町
福島県	東白川郡棚倉町
福島県	東白川郡矢祭町
福島県	東白川郡塙町
福島県	東白川郡鮫川村
福島県	石川郡石川町
福島県	石川郡玉川村
福島県	石川郡平田村
福島県	石川郡浅川町
福島県	石川郡古殿町
福島県	田村郡三春町
福島県	田村郡小野町
福島県	双葉郡広野町
福島県	双葉郡檜葉町
福島県	双葉郡富岡町
福島県	双葉郡川内村
福島県	双葉郡大熊町
福島県	双葉郡双葉町
福島県	双葉郡浪江町
福島県	双葉郡葛尾村
福島県	相馬郡新地町
福島県	相馬郡飯舘村
茨城県	水戸市
茨城県	日立市
茨城県	土浦市
茨城県	古河市
茨城県	石岡市

茨城県	結城市
茨城県	龍ヶ崎市
茨城県	下妻市
茨城県	常総市
茨城県	常陸太田市
茨城県	高萩市
茨城県	北茨城市
茨城県	笠間市
茨城県	取手市
茨城県	牛久市
茨城県	つくば市
茨城県	ひたちなか市
茨城県	鹿嶋市
茨城県	潮来市
茨城県	常陸大宮市
茨城県	那珂市
茨城県	筑西市
茨城県	坂東市
茨城県	稲敷市
茨城県	かすみがうら市
茨城県	桜川市
茨城県	神栖市
茨城県	行方市
茨城県	鉾田市
茨城県	つくばみらい市
茨城県	小美玉市
茨城県	東茨城郡茨城町
茨城県	東茨城郡大洗町
茨城県	東茨城郡城里町
茨城県	那珂郡東海村
茨城県	久慈郡大子町
茨城県	稲敷郡美浦村
茨城県	稲敷郡阿見町
茨城県	稲敷郡河内町
茨城県	北相馬郡利根町

栃木県	宇都宮市
栃木県	足利市
栃木県	佐野市
栃木県	小山市
栃木県	真岡市
栃木県	大田原市
栃木県	矢板市
栃木県	那須塩原市
栃木県	さくら市
栃木県	那須烏山市
栃木県	芳賀郡益子町
栃木県	芳賀郡茂木町
栃木県	芳賀郡市貝町
栃木県	芳賀郡芳賀町
栃木県	塩谷郡高根沢町
栃木県	那須郡那須町
栃木県	那須郡那珂川町
埼玉県	久喜市
千葉県	千葉市
千葉県	銚子市
千葉県	市川市
千葉県	船橋市
千葉県	松戸市
千葉県	野田市
千葉県	成田市
千葉県	佐倉市
千葉県	東金市
千葉県	柏市
千葉県	旭市
千葉県	習志野市
千葉県	八千代市
千葉県	我孫子市
千葉県	浦安市
千葉県	印西市
千葉県	富里市

(別添)「復興特別区域」の対象区域 (3 / 3)

千葉県	匝瑳市
千葉県	香取市
千葉県	山武市
千葉県	印旛郡酒々井町
千葉県	印旛郡栄町
千葉県	香取郡神崎町
千葉県	香取郡多古町
千葉県	香取郡東庄町
千葉県	山武郡大網白里町
千葉県	山武郡九十九里町
千葉県	山武郡横芝光町
千葉県	長生郡白子町
新潟県	十日町市
新潟県	上越市
新潟県	中魚沼郡津南町
長野県	下高井郡野沢温泉 村
長野県	下水内郡栄村



お問い合わせ先

○独立行政法人科学技術振興機構

JST 復興促進センター 盛岡事務所・仙台事務所・郡山事務所

メールアドレス [fukkou\\_a-step@jst.go.jp](mailto:fukkou_a-step@jst.go.jp) (事務所共通)

TEL (盛岡) 019-635-0727

(仙台) 022-395-5712

(郡山) 024-983-0183

# 復興促進プログラム(A-STEP)

## 平成24年度公募

順次各地で説明会開催を予定しております。

詳細は、以下のホームページをご覧ください。

<http://www.jst.go.jp/fukkou/>

**公募受付締切**

平成24年5月31日(木)正午

**ホームページ**

機構ホームページ <http://www.jst.go.jp/>

課題申請書ダウンロード

<http://www.jst.go.jp/fukkou/about/a-step.html>

**問い合わせ先**

**独立行政法人 科学技術振興機構**

JST 復興促進センター

盛岡事務所・仙台事務所・郡山事務所

TEL (盛岡) 019-635-0727

(仙台) 022-395-5712

(郡山) 024-983-0183

E-mail [fukkou\\_a-step@jst.go.jp](mailto:fukkou_a-step@jst.go.jp) (事務所共通)

